

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：観光・交通振興局総合交通政策室					TEL（直通）076-444-3124																																																																																																																																																																										
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p> <table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td colspan="8">活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり</td> </tr> <tr> <td>基本的方向</td> <td colspan="8">交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり</td> </tr> <tr> <td>具体的施策（大分類）</td> <td colspan="8">陸・海・空の交通基盤整備</td> </tr> <tr> <td>具体的施策</td> <td colspan="8">75 北陸新幹線の整備促進</td> </tr> </table>									基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり								基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり								具体的施策（大分類）	陸・海・空の交通基盤整備								具体的施策	75 北陸新幹線の整備促進																																																																																																																																												
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり																																																																																																																																																																																
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり																																																																																																																																																																																
具体的施策（大分類）	陸・海・空の交通基盤整備																																																																																																																																																																																
具体的施策	75 北陸新幹線の整備促進																																																																																																																																																																																
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">KPI名／実績</td> <td rowspan="2">北陸新幹線金沢・敦賀間の開業</td> <td>1年前</td> <td>策定時</td> <td>1年目</td> <td>2年目</td> <td>3年目</td> <td>実績</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>(H25)</td> <td>(H26)</td> <td>(H27)</td> <td>(H28)</td> <td>(H29)</td> <td>(H30)</td> <td>(H31)</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年10月6日に、国において「北陸新幹線（金沢・敦賀間）工事実施計画（その2）」が認可され、工事完了予定時期が平成34年度末とされた。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8">達成可能</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年12月18日、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、令和4年度末の完成・開業時期を確実に実現するため、建設費の増加（2,263億円）により追加的に必要となる経費について、安定的な財源見通しを立てた。</li> <li>令和二年度政府予算案において、整備新幹線に係る国費が二年連続で増額され、工事費の増高分の相当部分について、新たに財源が確保される見通しとなった。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>KPI名／実績</td> <td></td> <td>1年前</td> <td>策定時</td> <td>1年目</td> <td>2年目</td> <td>3年目</td> <td>実績</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(H25)</td> <td>(H26)</td> <td>(H27)</td> <td>(H28)</td> <td>(H29)</td> <td>(H30)</td> <td>(H31)</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>KPI名／実績</td> <td></td> <td>1年前</td> <td>策定時</td> <td>1年目</td> <td>2年目</td> <td>3年目</td> <td>実績</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(H25)</td> <td>(H26)</td> <td>(H27)</td> <td>(H28)</td> <td>(H29)</td> <td>(H30)</td> <td>(H31)</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>KPI名／実績</td> <td></td> <td>1年前</td> <td>策定時</td> <td>1年目</td> <td>2年目</td> <td>3年目</td> <td>実績</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(H25)</td> <td>(H26)</td> <td>(H27)</td> <td>(H28)</td> <td>(H29)</td> <td>(H30)</td> <td>(H31)</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>									KPI名／実績	北陸新幹線金沢・敦賀間の開業	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	評価指標動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年10月6日に、国において「北陸新幹線（金沢・敦賀間）工事実施計画（その2）」が認可され、工事完了予定時期が平成34年度末とされた。</li> </ul>								達成の見通し	達成可能								達成の見通しの判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年12月18日、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、令和4年度末の完成・開業時期を確実に実現するため、建設費の増加（2,263億円）により追加的に必要となる経費について、安定的な財源見通しを立てた。</li> <li>令和二年度政府予算案において、整備新幹線に係る国費が二年連続で増額され、工事費の増高分の相当部分について、新たに財源が確保される見通しとなった。</li> </ul>								KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標			(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	評価指標動向の説明									達成の見通し									達成の見通しの判断理由									KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標			(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	評価指標動向の説明									達成の見通し									達成の見通しの判断理由									KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標			(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	評価指標動向の説明									達成の見通し								
KPI名／実績	北陸新幹線金沢・敦賀間の開業	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																																									
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																																									
評価指標動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年10月6日に、国において「北陸新幹線（金沢・敦賀間）工事実施計画（その2）」が認可され、工事完了予定時期が平成34年度末とされた。</li> </ul>																																																																																																																																																																																
達成の見通し	達成可能																																																																																																																																																																																
達成の見通しの判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年12月18日、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、令和4年度末の完成・開業時期を確実に実現するため、建設費の増加（2,263億円）により追加的に必要となる経費について、安定的な財源見通しを立てた。</li> <li>令和二年度政府予算案において、整備新幹線に係る国費が二年連続で増額され、工事費の増高分の相当部分について、新たに財源が確保される見通しとなった。</li> </ul>																																																																																																																																																																																
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																																									
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																																									
評価指標動向の説明																																																																																																																																																																																	
達成の見通し																																																																																																																																																																																	
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																																																																	
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																																									
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																																									
評価指標動向の説明																																																																																																																																																																																	
達成の見通し																																																																																																																																																																																	
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																																																																	
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																																									
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																																									
評価指標動向の説明																																																																																																																																																																																	
達成の見通し																																																																																																																																																																																	

達成の見通しの判断理由							
KPI名／実績	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年10月6日に、国において「北陸新幹線（金沢・敦賀間）工事実施計画（その2）」が認可され、工事完了予定時期が平成34年度末とされた。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>北陸新幹線建設促進同盟会の構成都府県と連携して、金沢・敦賀間の令和4年度末までの確実な開業はもとより、敦賀までのさらなる前倒し開業を含む早期開業等について、政府等に対し強気に働きかけていく。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名		主な予算		実施状況			
北陸新幹線建設促進同盟会等運営費		H30予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>北陸新幹線建設促進同盟会を通じて沿線府県と連携し、北陸新幹線建設促進大会（5月）、政府等に対する中央要請（5月、11月）等を実施した。</li> </ul>			
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>石川県内、福井県内においてトンネルや橋りょう、高架橋などの土木工事、用地測量及び用地取得が進められている。（R2.3.1現在、用地取得率99%、工事着手率100%）</li> </ul>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>金沢・敦賀間の令和4年度末までの確実な開業やさらなる前倒し開業を含む早期開業の検討</li> <li>関西・中京圏と北陸圏との間の円滑な流動性を図るための、在来線特急の運行本数の維持・拡大などのアクセス向上</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記に記載した課題が実現するよう、北陸新幹線建設促進同盟会の構成都府県、経済界などと連携して、引き続き政府等関係機関に対し強気に働きかけていく。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	北陸新幹線建設促進同盟会の構成都府県、経済界などと連携して、政府等関係機関に対し強気に働きかけた。						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	陸・海・空の交通基盤整備
具体的施策	76 魅力ある利便性の高い新幹線駅周辺整備と交通拠点・主要観光地を結ぶアクセス道路の整備

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	富山駅周辺の歩行者通行量	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		23,879人	30,420人	37,173人	37,855人	36,246人	34,947人	32,000人
評価指標動向の説明	・北陸新幹線（長野・金沢間）の開業以来、富山駅周辺の歩行者通行量は高い水準を維持している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・既に目標値を達成しており、施策の実施により引き続き実績値を維持できると判断。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線（長野・金沢間）が平成27年3月14日に開業した。</li> <li>＜富山駅周辺地区＞</li> <li>・富山駅付近連続立体交差事業においては、あいの風とやま鉄道線上下線・JR高山本線を平成27年4月20日に高架供用し、平成31年3月4日に下り線を高架化し、全線高架化が完成した。今後は、富山地方鉄道本線の高架化を進める。また、市が整備を進める南口駅前広場は、平成28年3月に完成した。</li> <li>＜黒部宇奈月温泉駅及び新高岡駅周辺地区＞</li> <li>・新幹線駅へのアクセス道路や駅前広場は目標としていた新幹線開業に併せて完成した。アクセス道路の利便性の向上を図るため、整備の延伸や交通拠点、主要観光地へのアクセス道路整備を行っている。（県道黒部宇奈月線、県道高岡環状線）</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>＜富山駅周辺地区＞</li> <li>・県が在来線高架化工事を、市が土地区画整理事業や路面電車南北接続事業等の富山駅周辺整備事業をそれぞれ進め、連携しながら魅力ある新幹線駅周辺整備を実施している。</li> <li>＜黒部宇奈月温泉駅及び新高岡駅周辺地区＞</li> <li>・県、市それぞれがアクセス道路である県道・市道を整備し、黒部市の市道新堂中新線と高岡市の（都）下伏間江福田線の整備に対し県が補助金を交付し支援を行うなど、連携して整備を行った。</li> </ul>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
新幹線駅周辺活性化検討・調査事業	H30予算	・富山駅については、在来線高架下エリアの開発や南北自由通路の開通を見据え、駅利用者の目線に立った分かりやすい案内表示の設置等について、鉄道事業者や地元市等と連携し、調整を進めた。					
都市計画街路総合交付金事業	H30予算	・あいの風とやま鉄道線下り線高架化工事を実施した。					
道路整備事業	H30予算	・新幹線駅等の交通拠点と主要観光地を連絡するアクセス道路等の整備を行い、広域的なアクセス性の向上を図っている。（県道黒部宇奈月線、県道高岡環状線）					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	・富山駅周辺地区において、あいの風とやま鉄道線及びJR高山本線の全線高架化が完成するなど、着実に事業が進捗している。						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	・新幹線駅及びその周辺地区が今後50年、100年も受け継がれる富山らしい魅力あふれる交流拠点となるよう、これまでも県が参画してとりまとめた3駅の周辺整備計画に基づき行ってきた。富山駅周辺地区においては、連続立体交差事業の1日も早い完成を目指し、地元市等の関係事業者と十分調整を図りながら、計画的に整備を進めることが必要である。						
今後の施策の方向性	・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、地元市や鉄道事業者等の関係団体と連携を図っていく。						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	・富山駅付近連続立体交差事業について、全線高架化が完成したあいの風とやま鉄道線に引き続き事業に着手した富山地方鉄道本線の早期高架供用を目指し、関係者と協議を行いながら円滑に事業を進めていく。						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	陸・海・空の交通基盤整備
具体的施策	77 安全安心で利便性の高い道路ネットワークの整備

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	整備済みの道路の延長	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		1,634km	1,638km	1,660km	1,706km	1,663km	1,970km	1,667km
評価指標動向の説明	周辺環境の変化等による増減があるものの、着実に道路の改良済み延長が伸びており、目標を達成した。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	既に目標値を達成しているが、今後も継続的に道路整備を実施していく予定である。							
KPI名／実績	耐震対策を実施した橋梁数 (緊急通行確保路線以外)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		67橋	92橋	105橋	110橋	112橋	112橋	112橋
評価指標動向の説明	耐震対策が必要な橋梁について、計画的に整備を実施している。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	既に目標値を達成している。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では、地方の成長を促し、人口減少を克服するため、道路ネットワーク強化による地域や拠点間の連携確保を推進している。また、国民の命と暮らしを守るため、老朽化する道路ストックについて、着実な点検および措置等を適切に推進するとともに、道路の防災・震災対策や、代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化等を推進している。加えて、通学路等の事故対策や踏切対策など暮らしの安全に資する事業を推進している。</p>				<p>・国、県において、地域高規格道路の整備を進めている。 （富山高山連絡道路、富山高岡連絡道路、高岡環状道路、富山外郭環状道路）</p> <p>・県、市町村において、国の社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金を活用し、道路整備や道路施設の耐震補強等を進めている。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
高規格幹線道路等整備事業	H30予算	・H28.5に新規事業化された上市スマートICのアクセス道路の道路整備を実施している。					
道路整備事業	H30予算	・新幹線駅等の交通拠点や主要観光地へのアクセス道路等の道路整備を実施している。					
交通安全施設整備事業	H30予算	・交通事故の防止、道路利用者の利便性向上のため、道路標識、照明灯、防護柵等の道路付属物施設を整備した。					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	・道路整備事業においては、現在整備中区間の早期供用開始に向け、事業を実施している。						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	・道路整備には、用地取得や工事実施等において地元住民の理解・協力が不可欠であることから、地元住民や関係者と十分調整を図り、事業を円滑に進めることが重要である。						
今後の施策の方向性	・引き続き、地元住民や関係者との調整を図り、着実に平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を推進していく。						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	・道路整備事業については、現在整備中区間の早期供用開始に向け、地元住民や関係者の理解・協力を得ながら、国の補助金や社会資本整備総合交付金等を活用し、円滑に事業を進めていく。						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	陸・海・空の交通基盤整備
具体的施策	78 国際拠点港湾伏木富山港等の機能充実

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	伏木富山港の外貿コンテナ取扱個数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		73,059TEU	77,665TEU	74,784TEU	70,036TEU	75,138TEU	72,661TEU	87,600TEU
評価指標動向の説明	取扱個数は横ばい傾向							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・海外経済等の動向の見通しが不透明であり、目標を達成するためには、港湾機能の強化や集荷促進のための取組みに努力が必要なことから、要努力と判断した。							
KPI名／実績	魚津港（海の駅蟹気楼）の利用者・来訪者数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		284,000人	264,000人	272,000人	264,000人	253,000人	247,000人	277,000人
評価指標動向の説明	・当該施設の利用者・来訪者数は近年は横ばいか減少傾向							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・平成26年の世界で最も美しい湾クラブへの加盟や平成27年6月の緑地整備の完成により、観光資源となる蟹気楼を望む環境が整った。近年横ばい・減少傾向ではあるものの、大雪や猛暑の影響もあると考えられる。港湾協力団体などの活動により利用者の増加に努める。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>コンテナ船の大型化や船社間の連携による基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、我が国に寄港する基幹航路の維持・拡大を図るため、国際コンテナ戦略港湾政策をさらに深化・加速する。</p> <p>経済成長著しい対岸諸国と地理的に近接する日本海側港湾において、既存ストックを活用しつつ、伸ばすべき機能の選択と集中及び港湾間の連携を通じて、対岸諸国の経済発展を我が国の成長に取り入れるとともに災害に強い物流ネットワークの構築を図る。</p>				<p>国直轄事業により国際物流ターミナルの岸壁延伸工事や耐震強化岸壁の整備等を進め、大型船舶への対応や航路の維持・拡大など港湾機能の強化に取り組んでいる。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
ポートセールス推進事業	H30予算	・コンテナ航路の開業や伏木富山港の利用促進を図るため、東京や名古屋の首都圏を対象とした利用促進セミナーを開催し、本港のPRを行った。					
伏木富山港ふ頭用地造成事業	H29予算	・荷役の効率化を図るため、手狭となっている国際物流ターミナルのコンテナヤード拡張整備を実施した。					
港湾総合交付金事業	H30予算	・伏木富山港及び魚津港の臨港道路や緑地整備等を実施し、港湾機能の強化及び良好な港湾環境の整備を行った。					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・伏木富山港では伏木・富山・新湊の各地で取扱貨物量の増加や船舶の大型化に対応した施設整備を進めている。</p> <p>伏木地区－臨港道路伏木外港1号線の整備、万葉3号岸壁の耐震改良（H28.11完成）</p> <p>富山地区－2号岸壁の老朽化及び耐震改良（H25～）、臨港道路西宮線の整備（H28～）</p> <p>新湊地区－国際物流ターミナル北4号岸壁の整備（R1.6月完成）、コンテナヤードの拡張（H30.4月完成）、中央岸壁の大水深化（R1～）</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	・伏木富山港が環日本海のゲートウェイとしての機能をより一層高め、対岸諸国やアジア地域の成長エネルギーを取り込むため、伏木富山港を核とした物流活性化の取組み及び交流を図る必要がある。						
今後の施策の方向性	・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、国、関係市町村、港湾利用者と連携を図る。						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>・港湾施設の充実を図るとともに荷主等への企業訪問やポートセールス等にも取り組んだことにより、伏木富山港の利用促進が図られている。</p> <p>・今後、ガントリークレーン等の更新等を実施することとしており、安心して利用いただく環境整備に取り組む。</p>						



とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：総合交通政策室					TEL(直通) 076-444-4039	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり							
具体的施策(大分類)	陸・海・空の交通基盤整備							
具体的施策	79 富山空港の機能の充実							
【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】								
KPI名/実績	富山空港国内・国際路線(チャーター便含む)の利用者数(人)	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		974,258人	987,100人	674,842人	564,715人	563,672人	573,120人	減少を食い止める
評価指標動向の説明	・国際定期路線利用者数については、ソウル便及び上海便の利用率の向上や大連便の運行便数の増加等により、前年度比6,717人の増となった。また、国内定期路線利用者数についても、天候が安定していたことによる欠航便数の減少により、前年度比5,017人の増となった。この結果、チャーター便を含む全体の利用者数も同比9,448人の増となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・新幹線開業後の東京便の利用者数の減少は徐々に下げ止まりを見せているが、国際線は国際情勢や経済情勢に大きく左右され、今後の見通しが不透明であることから、達成の見通しを要努力と判断した。							
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国においては、平成19年の「アジア・ゲートウェイ構想」の策定を機に、観光立国の推進、経済の国際競争力強化、国際交流の拡大等の実現のため、オープンスカイ（航空自由化）を推進するとともに、関連する事業制度を緩和する方向で検討されている。平成22年10月31日には羽田空港に新たに4本目の滑走路が整備され、発着能力が増強されるとともに、国際定期便の受入が可能になった。</p>				<p>・H27年度より富山きときと空港企業サポーターズクラブを創設し、地元だけでなく、近隣県や首都圏の企業・団体に対しても加入の呼びかけを行うとともに、加入企業等には利用促進策や利用増加目標を各自設定してもらい、利用促進に取り組んでいただいている。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
富山—東京便利用団体観光旅客誘致事業	H30予算	首都圏等から東京便を利用する10名以上の団体観光旅行に対して、県内宿泊費等を助成（3社、5,835名）					
富山きときと空港サポーターズクラブ拡大事業	H30予算	富山きときと空港サポーターズクラブのPRや会員特典の充実により、入会促進並びに会員の飛行機利用の一層の推進を図った。（平成31年3月末現在 法人会員389社、個人会員2,347名）					
富山空港国際線送客助成事業	H30予算	冬季における富山空港国際路線の利用促進を図るため、ソウル便、大連便、上海便、台北便を利用した団体旅行を実施する旅行会社への送客助成事業を行った。（130件、1,887人）					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・H30の国内定期便・国際定期便の利用者数は、いずれも昨年度と比べて増加しており、成果を上げている。</p> <p>・一方、国内・国際チャーター便数は減少したものの、全体の利用者数としてはH29を上回っており、一定の利用促進は図られた。</p>						
施策見直しの必要性	要検討						
施策推進に向けての課題	<p>・東京便の需要のやや弱い第1便、第4便の利用促進に取り組むほか、積極的な路線PRや富山空港を利用した際の助成制度の充実、利便性向上のための必要な施設整備、インバウンド需要が好調な飛騨・高山等の周辺地域と富山空港を結ぶ二次交通の充実などを図り、県内外からの利用者の増加を図るとともに、国際定期便の増便やチャーター便の誘致に引き続き取り組む必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、民間の関係団体に対して富山空港の利用促進を働きかけていく。</p>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>・利用率の低い羽田便を対象とした利用促進キャンペーンに取り組むとともに、札幌便を利用した旅行商品の造成、新規路線の就航を見据えたチャーター便の運航支援や、飛騨・高山等とのアクセス改善に取り組む。</p> <p>・上海便就航15周年を記念した事業や、エアポートセールス、各種助成制度の活用等により、国内線・国際線の利用促進・維持充実に努める。</p>						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	80 中心市街地等の活性化への支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	中心市街地の歩行者通行量	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		21,802人	21,885人	23,595人	23,660人	26,547人	24,262人	32,000人
評価指標動向の説明	・富山市中心3商店街の歩行者通行量については、平成24年から減少傾向が続いていたものの、持ち直しの動きが見られる。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・新たな賑わい拠点の創出に向けた取組みにより、通行量は順調に進捗しているものの、目標達成のためには、市町村や関係団体等と連携し、中心市街地活性化に向けた取組みを強化する必要があるため「要努力」とした。							
KPI名／実績	小売業の年間商品販売額	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		9,577億円 (H23)	1兆591億円 (H26)	-	1兆2,065億円 (H28)	-	-	H26～H31の平均減少率を0.8%以下に縮小
評価指標動向の説明	・小売業の年間販売額は、前回調査時より増加に転じており、持ち直しの動きが見られる。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・人口の減少に伴い、商品販売額も減少していく見通しが強いいため、今後とも魅力ある商店街づくりや商業者の経営革新への積極的な支援が必要である。一方で大規模小売店舗の設置（H27）や増床が予定（H31）されていることから、目標の達成は可能と判断した。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年3月に、富山市、高岡市の両市とも、中心市街地活性化基本計画の第3期計画の認定を受けた。</li> <li>空き店舗対策に取り組む市町村・商店街を支援するため、地域再生法の改正（H30）により特定地域において居住実態のない空き店舗兼空き家等にかかる固定資産税の住宅用地特例が解除できる措置を講ずることができることとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県、市町村、関係団体等が連携し、中心市街地の魅力向上やにぎわい回復にむけた取組みを行うことで、中心市街地等の活性化につなげている。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
認定中心市街地支援事業	H30予算	・中心市街地活性化基本計画に記載されている事業等に対する支援を行った。富山市（4件）、高岡市（6件）
市街地再開発事業促進費	H30予算	・市町村を通じて市街地再開発組合等への補助を行った。富山市（2件）、高岡市（1件）
若者女性等まちなかオフィス応援モデル事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりを担う人材を育成するセミナーを開催した。（3回）</li> <li>潜在的な起業家の発掘・育成を担うセミナーを開催した。（4回）</li> </ul>

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街の活性化・魅力向上や、にぎわい回復にむけた取り組みを支援した。</li> <li>・暮らしにぎわいを創出するため、市街地再開発事業等に係る経費を市町村を通じて3地区に支援を行った。</li> <li>・商店街やまちなかでの開業促進等を目的に、まちづくりを担う人材を育成するセミナーや潜在的な起業家の発掘・育成を行うセミナーを開催した。</li> </ul>
施策見直しの必要性	要検討
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地活性化に向け商店街の空き店舗解消に向けた取組みをさらに進めていく必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の魅力向上やにぎわい回復にむけた取組みや、市街地再開発事業等に係る経費の支援を引き続き実施する。</li> <li>・商店街やまちなかでの開業促進等を目的に、まちづくりを担う人材を育成する実践講座を開催する。</li> <li>・電子商取引を通じた小売業者の稼ぐ力の向上による商店街活性化を目的に、電子商取引推進セミナー等を開催する。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した資金調達による、まちなかの価値・魅力を高める事業プランの実施を支援する。</li> <li>・後継者不足の商店等において職業体験を実施し、継業を支援する。</li> <li>・若者や女性、UIJターナーのまちなかでの開業を促進するため、引き続きシェアオフィス等の整備を支援する。</li> <li>・実店舗で売上げが伸び悩む小売業者の稼ぐ力の向上を図るため、引き続き電子商取引市場への参入を支援する。</li> </ul>

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部 商業まちづくり課				TEL（直通） 076-444-3253		
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p>								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり							
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり							
具体的施策	81 買い物支援サービスなど地域貢献型事業の育成・支援							
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p>								
KPI名／実績	年平均新設事業所数のうちサービス業の数 （経済センサスによる年平均新設事業所数）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		670件 (H21-24)	2,186件 (H24-26)	—	1,813件 (H26-28)	—	—	3,000件 (H29-31)
評価指標動向の説明	・新設事業所数については、全国において297,224件（H24-26）から225,543件（H26-28）と減少する中、本県においても同様の動きが見られる。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・新設事業所数が減少傾向にあるため、目標達成には市町村や関係団体等と連携し、サービス業新設に向けた取組みを強化する必要があるため「要努力」とした。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<p>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</p>								
最近の動き				連携状況				
・国では、平成27年4月に買物弱者問題に関する調査結果を取りまとめ、全国に約700万人もの買物弱者がいることが確認された。調査結果を通して、買物弱者問題は、農村・山間部といった過疎地域に加え、今後都市部などでも顕在化することが予想される。				・県、市町村、関係団体等間で、県内における買い物支援サービス事業者の活動状況等について情報共有を図ることとしている。				
<p>【3 主な具体的事業の実施状況】</p>								
事業名	主な予算	実施状況						
買い物サービス支援事業	H30予算	平成30年度 実績なし						
とやま起業未来塾事業【再掲】	H30予算	平成30年5月から11月に開講し、20名が修了した。 （うち、コミュニティビジネスコース修了生 7名）						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・複数事業者の連携により実施する、宅配サービスや移動販売などの買い物弱者対策事業の初期費用に対して支援を行っている。
施策見直しの必要性	要検討
施策推進に向けての課題	・各事業者において、採算性の確保が大きな課題となっており、事業の継続には、潜在的な利用需要の掘り起こしや、安定した利用者の確保、効率的な運営体制の構築が必要となる。
今後の施策の方向性	・買い物弱者は今後も増加すると見込まれるため、引き続き買い物弱者対策への支援を行っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・買い物弱者対策として、宅配サービスや移動販売などの取組み意欲に広がりもみられるため、引き続きこれらの取組みを実施する際の初期費用に対する支援を積極的に行っていく。</li> <li>・とやま起業未来塾のサポート体制を強化し、引き続き、起業家人材の育成、支援に取り組む。</li> <li>・とやま起業未来塾に少人数指導の新たなコースをH30に創設し、国内外で活躍するロールモデルの創出を図った。</li> </ul>

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	82 TOYAMA Free Wi-Fiの整備や携帯電話基地局整備など情報通信基盤の充実

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	TOYAMA Free Wi-FiのAPが設置されている市町村数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
			10	12	14	15	15	15
評価指標動向の説明	・H27.3月の北陸新幹線の開業により、富山駅周辺、あいの風とやま鉄道沿線で「TOYAMA Free Wi-Fi」を導入。27年5月に「TOYAMA Free Wi-Fi整備推進協議会」を設立し、全県域での取組みを推進している。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
	最近の動き			連携状況			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国では、Society5.0の社会実装を推進するため、5Gや光ファイバ網等の地域展開や、Wi-Fiの環境整備、ケーブルテレビネットワーク光化等の通信環境の高度化を推進</li> <li>・携帯電話の次世代規格である第5世代移動通信システム（5G）の商用サービスの2020年春からの開始に向け、事業者に対しH31.4.10に周波数割当</li> <li>・5Gや地域BWA等の高度無線環境の整備推進のため、H31に補助事業が創設</li> <li>・日本再興戦略2016や、世界最先端IT国家創造宣言において、今年度までに防災拠点のうち約3万箇所Wi-Fi整備を行うこととしており、H30.10.1時点で約80%整備済。</li> <li>・防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策に基づき、ケーブルテレビ光化のための緊急対策事業としての補助事業がH30創設。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・5Gの2020年春からの商用サービス開始を見据え、今年度「5G×ICTインフラ利活用検討会」を設立し、関係者による意見交換を基に、利活用の方策を検討する。</li> <li>・5Gの利活用促進については、県民への普及も重要であることから、eスポーツを通じた啓発イベント（Toyama Gamers Day 2019/5G Coliseum）を開催。</li> <li>・平成27年5月に県内市町村や関係団体により、「TOYAMA Free Wi-Fi整備推進協議会」を設立。県、市町村、関係団体等が連携し、TOYAMA Free Wi-Fiの県内全域への整備推進に取り組んでいる。</li> <li>・現在、NTT及び各ケーブルテレビ会社がFTTH化を進めてきているが、国補助金（ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業、高度無線環境整備推進事業）の財源確保と財政力指数等の補助要件の緩和、地方財政措置の創設について要望を行ってきたところ。</li> </ul>			



【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
TOYAMA Free Wi-Fi整備事業	H30予算	・TOYAMAFreeWi-Fi整備済み箇所（149箇所：H31.3.31現在） ・H30年度には立山黒部の世界ブランド化の取組の一つとして、室堂の山小屋（室堂山荘、みくりが池温泉、雷鳥荘）及び雷鳥沢キャンプ場にTOYAMA Free Wi-Fiを整備
無線システム普及支援事業	H30予算	・携帯電話の不感地域を解消するため氷見市が実施した、「無線システム普及支援事業費当補助金（国補助）」に対して県が補助（氷見市中波地区）
「立山黒部」エリアにおける通信インフラ整備事業	H30予算	立山五色ヶ原の携帯電話不感エリアを解消するため、室堂山に携帯基地局を整備するための電源ケーブル敷設工事を実施

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5Gについては、2020年春からの商用サービス開始を見据え、R1.5月に「5G×ICTインフラ利活用検討会」を設立。関係者による意見交換を基に、利活用の方策を検討する。</li> <li>・Wi-Fiについては、県・市町村・関係団体等が連携し、H27.5月に「TOYAMA Free Wi-Fi整備推進協議会」を設立。全県域への整備を推進しており、機運醸成が図られている。</li> <li>・本県における超高速ブロードバンド（下り30Mbps以上）整備は、世帯カバー率100%を達成。しかし、FTTH（光ファイバー）による超高速通信網整備（上下100Mbps以上）においては、H30.3時点で95.4%と全国平均の98.3%を下回る。ただ、LTE（3.9世代）等移動系ブロードバンドサービス利用の世帯割合が増加してきており、固定系ブロードバンドサービスを補完している面もある。</li> <li>・室堂山への携帯基地局整備および電源ケーブル敷設工事については、今年度中の完成を目指し実施中。</li> </ul>
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5Gについては、様々な分野での利活用が検討されているものの、新たな技術でありコストも高いことから、確実性や費用対効果も十分に踏まえて、導入を進めていく必要がある。</li> <li>・無線LAN（Wi-Fi）環境については、スマートフォンなど新たな情報通信機器の普及に伴い、県有施設においてもその整備が求められつつある。「①施設来訪者へのサービスの向上、②災害時の情報伝達、③施設情報の発信」に資するものであることから、各施設における必要性や利用者ニーズ等を踏まえ、TOYAMA Free Wi-Fiを計画的に整備推進していく必要がある。</li> <li>・超高速ブロードバンドの基盤整備については、通信事業者と一部のケーブルテレビ会社が、商業ベースで進めてきており、特に需要の少ない不採算地域や都市郊外の企業団地等での整備が遅れている。上下100Mbps以上の超高速ブロードバンドの整備を進めていくためには、通信事業者の理解と協力が得られるよう、移動系ブロードバンドも含めて引き続き働きかける必要がある。</li> <li>・室堂山への携帯基地局整備等については、山岳地での工事であり、気象に左右される部分が多いことから、進捗管理には留意する必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年の5G実用化を見据え、利活用等に関する検討会の開催や普及啓発イベントを実施</li> <li>・県、市町村、民間通信事業者の連携による超高速ブロードバンドの整備促進</li> <li>・引き続き、県内全域におけるTOYAMA Free Wi-Fiの整備促進、及び普及のための周知広報の取組を行う。</li> <li>・防災や観光、環境保全の観点から、弥陀ヶ原へ商用電源を供給するための電気設備を整備する。</li> </ul>

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、県内全域におけるTOYAMAFreeWi-Fi整備促進及び普及のための周知広報の取組を行う。</li> <li>・引き続き、5G×ICTインフラ利活用検討会における検討や県内企業等に対する普及啓発を行うとともに、国の予算を活用し、鳥獣被害対策や建設現場の労働生産性向上等の地域課題解決に向けた「ローカル5G」を活用したモデル事業に取り組むなど、県内における5G利活用の推進に向けた取組を強化する。</li> </ul>
------	--

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	83 ICT活用による県民生活の利便性の向上や新しいライフスタイル・働き方の推進

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	自治体クラウドを利用している市町村数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
			0	6	6	7	9	8
評価指標動向の説明	・全市町村数（15市町村）の半数を超える自治体参加を目標数値として設定。自治体クラウドを導入するに当たって、共同利用化が図りやすいように業務システムの更新時期が比較的近い市町村数を掲げる。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・自治体クラウド導入済み市町村は、H30年度において9市町。今後、各市町村のシステム更新時期を考慮しながら、さらに共同利用を働きかけていくこととしている。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2018（H30.6.15閣議決定）において、自治体クラウドの一層の推進に向け、各団体はクラウド導入等の計画を策定し、国は進捗を管理することとしている。</li> <li>・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（H30.6.15閣議決定）においても、平成35年度末までにクラウド導入団体数については約1,600団体となるよう取り組むこと、一層のコスト削減効果が見込める複数団体による共同化を行う自治体クラウド導入団体数については、約1,100団体となるよう取り組むこととされている。</li> <li>・また、自治体クラウドの導入支援の地方財政措置として、業務システムの標準化やハードウェア整備等に係る経費等について、平成29年度から普通交付税の対象となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体クラウドのための組織（15市町村副首長が構成員：県が事務局）があり、その組織において情報提供、検討を行っている。</li> </ul>	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
IT関連産業推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT講座等実施事業において、企業等に応じたITに関する講座9回、セミナー7回を実施</li> <li>・ITビジネス利活用促進支援事業において、県内中小企業の経営者を対象とした、ネットビジネスに関する講座に対し補助（延べ10回）</li> </ul>
テレワーク（在宅型、モバイルワーク）の試行	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児や介護と仕事の両立を支援し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、在宅型テレワークを試行するもの。平成29年度より対象者を拡大するとともに、IT活用による業務の利便性や県民サービスの向上を図るため、モバイルワークについても、併せて試行実施。</li> </ul>
「標準的なバス情報フォーマット」データ作成	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間バス事業者、市町の担当者と、県、大学及びICT技術に精通した民間団体で構成するワーキンググループにより取り組み、「標準的なバス情報フォーマット」（GIFS-JP）データを作成し、オープンデータ化</li> </ul>
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が事務局となり、県内9市町による共同利用型クラウドサービスの円滑な運用を支援するとともに他市町村の導入を働きかけている。</li> <li>・ITを仕事に活用したい企業やグループのニーズに対応した講座（オーダーメイド型講座）、企業間のビジネス交流を目指したセミナーやIT業界の最新動向セミナーの開催により、企業やグループ、県民等の情報技術の高度化を支援。県内中小企業の経営者を対象としたネットビジネスに関する講座の開催に対し補助した。</li> <li>・標準的なバス情報フォーマット（GIFS-JP）によりデータを作成し、オープンデータ化したことにより、県内全てのバス情報が、多くの大手検索サイトで検索可能となった。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	不要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村における情報システムに要するコストの削減を図り、効率的な行政サービスの提供を図るため、引き続き、自治体クラウド導入を推進する必要がある。</li> <li>・在宅型テレワークにおいては利用が進まない、モバイルワークにおいては出張時の利用や多様な業務への活用に対応できていないなどの課題がある。</li> <li>・ニーズを把握し、引き続き掲載データの拡大に取り組む必要がある。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体クラウド未導入市町村に対して参加を働きかけるとともに、導入支援、運用支援についても引き続き行う。</li> <li>・H30よりIoT-ITビジネスアカデミー事業を開始し、IoTに取り組みたい企業やグループのニーズに対応した講座（オーダーメイド型講座）、企業間のビジネス交流を目指したセミナー（IoT-IT企業交流セミナー）等を実施することとしている。ITビジネス利活用促進支援事業においては、ニーズの高いテーマ・内容を検討するとともに、参加者や講師からの意見を反映しながら、より有益性のある講座の開催に努めていく。</li> <li>・テレワークについては、申請方法の見直しや多様な活用に対応できるよう運用方法を改善し、利用の促進を図る。</li> <li>・「働き方改革」の取組みの一環として、新しい情報技術である「RPA」（ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化）を導入し、庁内の定型業務の一部を自動化することにより、事務の効率化を図る。</li> <li>・バス情報のオープンデータについては、常に最新のデータ作成が求められるため、データの維持管理及び持続可能な体制づくりに取り組む。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データやICT利活用に係る県全体の基本的な方針等を示す「羅針盤」としてR1年度に策定した「富山県データパレット2024～富山県官民データ活用推進基本計画～」に基づき、行政情報のデジタル化やオープンデータの推進を図る。</li> </ul>	

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：都市計画課					TEL（直通） 076-444-3346	
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p>								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり							
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり							
具体的施策	84 公共交通、都市基盤施設、居住空間などが適正に集約・配置された計画的なまちづくり							
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p>								
KPI名／実績	市街地の道路網密度（1km当たり）	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		1.91km	1.91km	1.92km	1.92km	1.93km	来年度初回照会時に記載予定	1.93km
評価指標動向の説明	・平成29年度に、高岡新駅停車場線を供用しており、市街地の道路網密度は1.93kmとなった。平成30年度は東老田高岡線が供用している。他路線についても、工事に支障となる物件移転や用地取得を確実に進めており、整備促進は図られている。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・公共事業費の減少により、従前ほどの整備済み延長の伸びは期待できないが、予算の重点的かつ効果的な配分やコスト縮減を図ることにより、H29年度に市街地の道路網密度（1km当たり）は1.93kmとなり、H31目標を達成した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
・都市計画道路については、平成22年度に創設された都市局所管の社会資本整備総合交付金制度を活用し、整備を進めている。				・用地、物件補償に伴う地元調整等を県、市が連携して行うことで、より円滑な事業推進に努めている。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
都市計画街路総合交付金事業	H30予算	・県事業の都市計画道路17路線において、道路改良工事、用地・物件補償等を行ない、平成30年度換算延長実績として約1.6kmの整備を行った。					
都市公園総合交付金事業	H30予算	総合運動公園陸上競技場のアウトフィールドの更新を行った。					
空き家対策推進事業	H30予算	・空き家対策官民連絡協議会を2回開催し、県、市町村及び関係団体等の連携協力を図るとともに、民間団体による「空き家コーディネーター」の配置事業や市町村による所有者不明空き家の除却費への支援のほか、空き家の問題を抱える自治会による勉強会等の経費補助を行った。また、空き家の発生の未然防止を図るため、県内4か所で「住まいのライフプランセミナー」の開催、市町村が行う個別相談会への経費補助、パンフレットの作成を行った。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	・都市計画道路の整備や都市公園施設の老朽化対策等、都市基盤施設の整備・更新を着実に進めている。 ・民間団体による「空き家コーディネーター」の設置事業や市町村による所有者不明空き家の除却費への支援のほか、空き家の問題を抱える自治会による勉強会等の経費補助を行った。						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	・着実に整備済み延長は増加しているが、公共事業費の減少により従前の整備済み延長の伸びは期待できないことや、魅力向上と賑わい創出を図るため公園施設の老朽化対策などが必要であることから、必要な予算を確保しつつ、引き続き、住民が便利で快適に安心して暮らせる生活環境の向上に取組む必要がある。 ・これまで老朽空き家の除却費支援、空き家の利活用の推進や、空き家の発生を未然に防止する取組みを行ってきたが、県内空き家率がH25年度からH30年度にかけて0.4ポイント上昇（5年間で約3,800戸増加）し、今後も増加が懸念されることから、市町村や関係団体等と意見交換等を行い、より有効な空き家対策の展開につなげる必要がある。						
今後の施策の方向性	・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村・関係団体等と連携を図っていく。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	令和2年度も引き続き、街路事業の進捗を一層高められるよう予算要望に取り組んでいく。						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：観光・交通振興局 総合交通政策室					TEL(直通) 076-444-3122	
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり							
具体的施策(大分類)	快適で活力ある魅力的なまちづくり							
具体的施策	85 地域公共交通ネットワークの確保・充実							
<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	地域交通計画を策定している市町村	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		—	—	6	9	9	9	12
評価指標動向の説明	・各市町村では地域の実情に応じて地域交通計画を策定し、地域交通ネットワークの維持・確保に努めている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・今後は、人口減少や少子高齢化など、地域交通の環境が変化する中でまちづくりと連携した計画の推進が求められており、すでにいくつかの市町村において策定・検討されているものの、目標の達成には、より一層の取組みの推進が必要であり、要努力としている。							
KPI名/実績	幹線鉄道の運行間隔(最大運行間隔の短縮)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		—	—	1.5時間から 2時間程度	1.5時間から 2時間程度	1.5時間から 2時間程度	1.5時間から 2時間程度	概ね1時間 程度
評価指標動向の説明	・地域交通における運行間隔が短縮されれば、利便性の向上が図られることから、交通事業者において可能な限り実現できるよう努める。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・ダイヤの編成については、利用状況などを踏まえ、各交通事業者が決定するものであるが、利用者の減少や経営状況が厳しいことから、利用者増に向けた努力が必要である。							
KPI名/実績	観光客の県内交通機関の満足度	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		—	49%	55%	56%	52%	51%	70%
評価指標動向の説明	・新幹線駅発着の観光路線バス「世界遺産バス」や「ぶりにかにバス」、「わくライナー」、「アルペンライナー」の運行やツアーバスの運行支援により、県内二次交通の充実を図った結果、策定時よりも満足度は向上している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・特に、県外観光客や外国人個人旅行者の県内交通機関の満足度を高めるためには、二次交通のさらなる充実等が必要と思われることから、「要努力」とし、今後も可能な限り主要駅、空港等と観光地を結ぶ交通サービスの整備や関連商品の充実にも努める。							
KPI名/実績	全国相互利用可能なICカードの鉄軌道・バス数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		—	1路線	1路線	1路線	2路線	2路線	できる限り 増やす
評価指標動向の説明	・あいの風とやま鉄道において全国相互利用可能な「ICOCA」を導入している。また、JR城端線(新高岡駅)にも「ICOCA」が導入されている。他の交通事業者では、一部で自社独自のICカードが導入されている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・導入に向けた検討を進めている交通事業者もあることから、「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績	ノンステップバス導入率	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		53%	40%	54%	64%	62%	64.9%	80%以上
評価指標動向の説明	・高齢者等の利用に配慮し、各交通事業者においてノンステップバスの導入が進められている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・低床バスの導入を加速するため、これまでの新車購入に対する支援に加え、平成28年度から、中古のノンステップバスの導入に対し支援しており、目標達成に向け、引き続き導入促進に努める。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・自動運転技術の開発の進展、人手不足による影響など、地域公共交通をめぐる状況の変化に対応し、国において、今後10年を見据えた中長期的視野から「地域公共交通の活性化・再生」の取組の方向性について議論を行うため、平成28年6月に「地域公共交通の活性化及び再生の将来像を考える懇談会」が設置された。</p> <p>・平成29年7月に上記懇談会において提言がとりまとめられ、地域公共交通の活性化・再生に向けた今後の方向性として、交通圏全体を見据えた地域公共交通ネットワークの形成、利便性の向上と需要の創出、運転者不足、車両の老朽化、自動運転及び高齢者の移動手段への対応を挙げ、そのために、各主体の実行力及び意識の向上等が必要であると提示された。具体的には、交通事業者は経営力の強化、地方公共団体は交通政策への取組強化、地元住民は意識改革と主体的な取組、国は各主体の後押し、実行力向上の推進及び環境整備を行うべきだと提言されている。</p>	<p>・県民の日常生活等を支える総合的な地域公共交通体系の構築に向け、「富山県地域交通活性化推進会議」（H29.1設置）で関係者（経済団体、交通事業者、利用者、行政など）と協議を行うとともに、29年度に、その下に設置した「持続可能な地域公共交通の確立」と「交通機関相互の乗継利便性の向上」をテーマとした2つの小委員会において、持続可能なバス路線のあり方や乗継改善策について検討を行い、新たにバス交通の情報提供に向け、市町村及び交通事業者等と連携して取り組むこととした。</p> <p>30年度には、国が策定した「標準的なバス情報フォーマット」（GTFS-JP）により、官民協働（バス事業者、市町、県の担当者、大学、民間団体の協力）で県内全ての民営バス・公営バスの担当者がそれぞれデータを作成した。また、作成されたデータを県が取りまとめオープンデータ化することで、多くの大手検索サイトでコミュニティバスを含む県内全域の公共交通の案内がされるようになった。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
バス路線維持対策事業	H30予算	・住民の生活路線の維持・確保のため、226系統に対し支援。
ノーマイカー・公共交通利用促進事業	H30予算	・30年度からは、健康アプリとのタイアップにより健康づくりの面からも運動をPRし、参加者及び定期切替者の拡大を促進した。
城端線・氷見線活性化支援事業	H30予算	・北陸新幹線開業に伴う城端線新高岡駅の接続利便性の向上及び地域住民の利用促進を図るため、城端線の増便試行に対し支援。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<p>・「ノーマイカー運動」の実施や交通ICカードの導入などといった、これまでの鉄軌道・バスなど公共交通機関の維持活性化や利用促進の取組み、また、北陸新幹線の開業効果などもあり、「鉄軌道・バスの利用率」（1人当たりの県内の鉄軌道・バスの年間利用回数）は、増加した（39.5回（H25）→44.1回（H27）→44.1回（H28）→45.2回（H29）→46.0回（H30）） ※H26は一部数値が非公表なため算定不可。</p>	
施策見直しの必要性	要検討	
施策推進に向けての課題	<p>・北陸新幹線開業等により、県外観光客や外国人個人旅行者などの来県が増えているなか、新幹線駅と主要駅等を結ぶアクセスバス等に対する支援や、県内観光地等を周遊できるよう交通事業者による企画きつぷの造成・定着への支援に取り組むとともに、公共交通の利便性向上、利用促進に引き続き取り組む必要がある。</p>	
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、市町村や交通事業者等とも連携し、平成31年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。</p>	

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<p>・富山県地域交通活性化推進会議での検討結果を踏まえ、バスロケーションシステムやCATVを活用したバス情報の提供や、バス事業者や市町村が行う利用促進策の支援など、公共交通の利便性向上及び利用促進に取り組む。</p> <p>・引き続き、ノンステップバスの導入、バス路線の再編やコミュニティバスからデマンド型交通への転換の支援など、地域の実情とニーズに対応した公共交通サービスを推進する。</p> <p>・あいの風とやま鉄道が行う「富山ー東富山間」の新駅の設置について支援する。</p> <p>・中山間地域における地域の足の確保のため、地域が行う新たな輸送サービス創出を支援する。</p>
------	--

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	86 豊かで魅力ある中山間地域の実現

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	年間の農林漁業体験者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		49,400人	52,000人	58,777人	58,877人	67,003人	68,199人	67,000人
評価指標動向の説明	・都市に住む若者を中心に農村の魅力の再発見が進み、都市と農村を人々が行き交う「田園回帰」の動きや、定年退職を契機とした農村への定住志向が一定程度みられることから、策定時に比べ増加傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・①都市住民の農林漁業体験に対するニーズが高まっていること、②新幹線開業を契機とした新たな取組みの実施により参加者の増加が見込まれることから、目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								



K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・田園回帰の動きをとらえ、農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した観光・教育・福祉等の取組みや農山漁村への定住等の促進による振興を図るための地域活動や人材育成、施設整備への支援策である既存4事業が、統合により平成28年度から新たに農山漁村振興交付金として国で予算化され、農山漁村の活性化を推進している。</p>				<p>・国、県、市町村、関係団体等（NPO法人グリーンツーリズムとやま、各種活動組織・協議会など）が連携し、中山間地域ならではの資源の活用・高付加価値化を図り、所得拡大などに取り組む地域への支援を行うとともに、人材確保に向けた定住・半定住のための情報発信、都市との交流に向けた受入体制の整備等を推進している。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
とやま農山漁村地域活力創生支援事業	H30予算	<p>・首都圏等から交流人口の拡大を図り、都市と農山漁村との交流を促進するため、2市2地域でとやま農山漁村インターンシップを実施（参加者数13名、うち約5割の6名が首都圏出身者）</p>					
とやま婦農塾推進事業	H30予算	<p>・富山県内の農山漁村の魅力発信や都市農山漁村交流の拡大を促進するため、8市町10講座で開講し、延べ100人（うち県外84人）が参加</p>					
中山間地域チャレンジ支援事業	H30予算	<p>・中山間地域の集落の維持・活性化を図るため、集落と企業、団体等が連携して取り組む農山村を元気にする提案活動について支援（19地区）</p>					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・新幹線開業以来、農林漁業体験者数は増加傾向にあり、「平成30年度とやま農山漁村インターンシップ」を実施した結果、大学生を中心に13人（うち首都圏出身6人）の参加があり、また、「とやま婦農塾」を実施した結果、延べ100名（うち県外84人）の参加があるなど、都市と農山漁村との交流拡大が図られ農林漁業体験者数の確保に寄与している。</p> <p>・企業や団体等から地域の実情に応じた意欲ある取組の提案を受け、創意工夫を活かした取組を支援し、活動の推進に関する指導人材育成を図っている。</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<p>・年間の農林漁業体験者数は年々、順調に推移しているが目標数値の達成に向け、引き続き、県内の農山漁村の魅力発信や都市と農山漁村との交流拡大を促進する必要がある。</p> <p>・受入地域における人材育成や住民組織の活発化、参加した都市住民による地域の魅力発信や定住による地域保全活動の活性化を図る必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、ニーズを踏まえ国、市町村、関係団体等と連携を図っていく。</p>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>・集落支援を専門的に行う「地域コンシェルジュ」の配置や、中山間地域の課題解決のためのワンストップ型相談窓口として「中山間地域サポートセンター」を設置しており、中山間地域における総合的な対策を部局横断的に講じる体制を整えた。</p> <p>・中山間地域の人たちが、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域づくりをサポートする人材の育成や地域課題の解決等に向けた集落の話し合い推進による地域コミュニティの活性化、地域資源の利活用の促進、県内中山間地域の魅力発信や中間支援組織への支援等、中山間地域活性化のための総合的な支援策を推進していく。</p>						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	87 活力ある経済・生活圏形成など地域連携の推進

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	地域連携に係る協約の締結	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		-	-	0	1	2	2	1圏域以上
評価指標動向の説明	・「連携中枢都市圏」をはじめとする市町村の取組に対する支援などを通じて、活力ある経済・生活圏の維持やまちづくりなどにおける県と市町村、市町村間、官民間などの連携を推進。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・国の制度改正により、県西部6市における連携中枢都市圏の形成が可能となり、平成28年10月、本県西部6市において、連携協約の締結及びビジョンの策定が行われ、連携中枢都市圏「とやま西圏域都市圏」が形成された。 ・また、平成30年1月に、富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町の2市2町1村による「富山広域連携中枢都市圏」が形成された。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>「連携中枢都市圏」の対象について、中核市を有しない一定の圏域（複眼型）も対象として拡大され、平成28年10月、本県西部6市において、連携協約の締結及びビジョンの策定が行われ、連携中枢都市圏「とやま呉西圏域都市圏」が形成された。</li> <li>また、平成30年1月に、富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町の2市2町1村による「富山広域連携中枢都市圏」が形成された。</li> <li>国においては、31年度新たに、中枢中核都市の共通課題を対象とした支援制度を創設する等中枢中核都市の機能強化を進めている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>とやま呉西圏域都市圏では、都市圏情報を発信するサイトの開設や共同で設置する予定の移住サポートステーションに係る調査、企業誘致に向けた首都圏企業とのビジネス交流交歓会の開催などに取り組んできているほか、子ども医療費助成について圏域内で給付方式を統一して実施している。</li> <li>富山広域連携中枢都市圏では、域内市町が利用できる富山市まちなか総合ケアセンターの開設や、子ども医療費助成について圏域内で統一的運用を実施しているほか、「TOYAMAキラリ」で実施する事業を域内市町村住民で利用し、域内の教育振興を図る等の取組みを実施している。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
富山県市町村連携推進モデル事業補助金	H29予算	高岡市及び射水市が取り組む連携中枢都市圏の策定ビジョンに基づく先導的な事業（各市7事業）に対して支援を行い、地域間の連携を推進。					
富山県市町村連携推進モデル事業補助金	H30予算	高岡市及び射水市が取り組む連携中枢都市圏の策定ビジョンに基づく先導的な事業（各市1事業）に対して支援を行い、地域間の連携を推進。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「連携中枢都市圏」の対象について、中核市を有しない一定の圏域（複眼型）も対象として拡大され、平成28年10月、本県西部6市において、連携協約の締結及びビジョンの策定が行われ、連携中枢都市圏「とやま呉西圏域都市圏」が形成された。</li> <li>また、平成30年1月に、富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町の2市2町1村による「富山広域連携中枢都市圏」が形成された。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の進捗確認や連携中枢都市圏制度の安定的な運営について適宜支援を図っていく必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き適切な助言等を通じて県として取組みを支援していくとともに、国に対しては財政措置が継続的に確保・充実されるよう働きかける。</li> <li>圏域に限らず、「市町村連携推進モデル事業」を着実に推進することで、新たな地域連携が図られるよう取り組む。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「とやま呉西圏域都市圏」、「富山広域連携中枢都市圏」において、オブザーバーでの立場から各会議において、助言等を通じて取組を支援している。</li> <li>「市町村連携推進モデル事業」について、活用方法等を市町村に積極的に働きかけたことにより、これまでに高岡市及び射水市、令和元年度は、魚津市及び黒部市で活用され、地域間連携の推進につながった。</li> </ul>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：厚生部 健康課		TEL（直通）076-444-3222				
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成							
具体的施策（大分類）	健康寿命の延伸							
具体的施策	88 「健康寿命日本一」を目指した望ましい生活習慣・健康づくりの推進							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
			男性70.63 女性74.36 (H22)		男性72.58 女性75.77 (H28)			男性72.74 女性76.32
評価指標動向の説明	平成28年の本県の健康寿命は、男性が72.58歳、女性が75.77歳となり、前回の平成25年（男性70.95歳、女性74.76歳）と比べ男性では1.63歳、女性では1.01歳と大きく伸びたところである。（また、全国順位についても、男性が第8位、女性が第4位となり、平成25年（男性31位、女性14位）と比べ大幅に上昇したところである。）							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	平成28年の本県の健康寿命は、男性が72.58歳、女性が75.77歳となり、計画策定時の平成22年（男性70.63歳、女性74.36歳）と比べ、6年間で男性では1.95歳、女性では1.41歳伸びており、計画の目標値（H31）までの残り3年間で、男性では0.16歳、女性では0.55歳となっている。							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携状況				
国では、平成25年度からの「健康日本21（第二次）」において、社会保障制度が持続可能なものとなるよう、国民の健康の増進の総合的な推進を図ることとしており、地域や職域における生活習慣病の発症予防と重症化予防の効果的な取組事例について紹介するなど、健康寿命の延伸に向けて積極的な推進を図っているところ。				市町村や経済団体、学識経験者、医療保険者、健康づくり関係団体、地域や学校の代表者からなる富山県健康寿命日本一推進会議（第1回H28.5.25、第2回H28.11.22、第3回H29.11.17、第4回H30.10.31）を開催し、県全体で健康寿命の延伸に向けた取組みを推進する機運の醸成を図っている。				
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
働き盛りの健康づくり支援事業（健康ポイント）	H30予算	主に働き盛りの世代に対する健康づくりを支援することを目的として、スマートフォンアプリを使用した健康ポイント事業を実施						
食の健康づくり推進事業（健康寿命日本一応援店）	H30予算	野菜たっぷり、減塩、シニア向け（小盛）などのメニューを提供する県内飲食店を「健康寿命日本一応援店」として210店舗登録し、外食時における野菜摂取の促進や塩分摂取の抑制などの食生活の改善に向けた環境づくりを支援						
野菜をもう一皿！食べようキャンペーン事業	H30予算	野菜の日（8月31日）に合わせて、野菜を販売する623店舗の小売店（スーパー、コンビニ、八百屋）の店頭において、家庭での野菜摂取を促進する普及啓発を実施						
<b>【4 施策の進捗状況】</b>								
進捗判定	A 概ね順調							
進捗状況	市町村や経済団体、学識経験者、医療保険者、健康づくり関係団体、地域や学校の代表者からなる「富山県健康寿命日本一推進会議」を開催し、県全体で健康づくりに取り組む機運の醸成に取り組んでいる。また、主に働き盛りの世代に対する健康づくりを支援することを目的として、スマートフォンアプリを使用した健康ポイント事業を実施し、運動習慣の定着を支援することや、県内飲食店を「健康寿命日本一応援店」として登録し普及啓発を展開することに加え、スーパー等での「野菜をもう一皿！食べようキャンペーン」を展開するなど県民一人ひとりの食生活の改善に向けた取組を推進している。							
施策見直しの必要性	不要							
施策推進に向けての課題	県民の野菜摂取量や日常生活における歩数など健康づくりに関する指標の中には、未だ目標に達していないものも多いため、引き続き、「富山県健康寿命日本一推進会議」を中心に、健康寿命日本一の実現を目指し、企業などにおける「健康経営」の普及による働き盛り世代の健康づくりを含め、県民一人ひとりの健康づくりの推進にさらに積極的に取り組む必要がある。							
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の健康づくりの機運を盛り上げ、県民挙げて健康寿命日本一を目指すため、PRソングやCMの制作等による普及啓発を実施</li> <li>・従業員の健康づくりを推進するため、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」の普及支援を展開</li> <li>・就業者が一日の中で一番長く過ごす職場を身近な運動環境と捉え、スニーカーなど歩きやすい靴や服装で通勤・就業する「ウォークビズ」をキープアクションとした県民運動を展開</li> </ul>							
<b>【5 施策等の改善結果】</b>								
改善結果	「健康寿命日本一」を目指し、引き続き県全体で健康づくりに取り組む機運を醸成し、生活習慣の改善（運動習慣の定着、食生活改善、睡眠満足度の向上）を支援する施策を実施するとともに、さらに県民の生活習慣の特性を踏まえた効果的なメタボ予防施策を推進する。							

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	健康寿命の延伸
具体的施策	89 スポーツに親しむ環境づくりや運動・スポーツ習慣の定着による健康づくり

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	スポーツ指導者数（日本スポーツ協会に登録している公認スポーツ指導者数）	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		2,544人	2,666人	2,666人	2,711人	2,680人	2,963人	2,800人
評価指標動向の説明	・（公財）富山県体育協会や競技団体、県スポーツ少年団が指導員等を養成する講習会を計画的に実施しており、各年度で若干の増減はあるものの指導者数は増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・人口の減少と高齢化により、現在の有資格者が減少することが考えられるが、指導現場において有資格者が求められていることや、従来の指導員・コーチ等に加え、総合型クラブの運営に携わるアシスタントクラブマネージャーやスポーツ少年団の指導者複数名登録制度の実施などにより新たな指導者増が見込まれることから、目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では、平成24年3月にスポーツ基本計画を策定するとともに、平成25年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことをうけ、国際競技力の向上はもとより、スポーツによる健康増進、スポーツを通じた地域の活性化、国際貢献など、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するため、スポーツ庁を設置した。また、平成28年度末には「第2期スポーツ基本計画」が策定され、スポーツの枠を超えた異分野連携や障害者スポーツの振興、スポーツの成長産業化などの方向性が打ち出された。</p>				<p>・派遣スポーツ主事の県内全市町村への派遣等を通じ、県及び市町村のスポーツ行政の連携を図り、地域のスポーツ環境の充実に努めるとともに、スポーツ関係団体やプロスポーツチームと連携し、スポーツ習慣の定着による健康づくりやスポーツに取り組む県民の増加、指導者の育成に取り組んでいる。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
マラソン大会開催事業費	H30予算	<p>・富山マラソン2018の開催 H30実績 参加者 15,290名 ボランティア 3,363名</p>					
スポーツ行事奨励費	H30予算	<p>・富山県スポーツフェスタの開催 H30実績 90,711名参加 ・富山県駅伝競走大会及び小学生駅伝競走大会の開催</p>					
県営体育施設整備管理費	H30予算	<p>・総合体育センター屋内50mプール音響設備更新 ・西部体育センター事務室系統空調機更新、監視カメラ設備改修 ・スキージャンプ場の改修 等</p>					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・県民歩こう運動推進大会や市町村のウォーキングイベントと連携したとやまウォーキングカップ、総合型クラブを核とした元気とやまスポレク交流大会の開催、更には学校体育施設開放の促進などを通じ、県民が気軽にスポーツに参加できる機会の充実及びスポーツに親しむことができる環境づくりを推進している。</p> <p>・プロスポーツ選手が子どもたちに直接指導するスポーツ教室の開催や地域活性化事業など、県内プロスポーツチームと連携した地域の魅力発信に係る取組みを推進している。</p>						
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要						
施策推進に向けての課題	<p>・本県における成人のスポーツ実施率は39.2%（H29）で国の55.1%（H30）を下回っており、運動スポーツ習慣が定着している県民の割合が決して高くないことから、誰もが気軽にスポーツに親しみ、それぞれの目的や好みに応じてスポーツ活動を楽しむことができる環境づくりを一層推進していく必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、2019年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に進めるとともに、市町村やスポーツ関係団体、プロスポーツチーム等と連携を図り、県民がスポーツに親しむ環境づくりや健康寿命の延伸に向けた取組みを推進する。</p> <p>・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、県民が大会や本県アスリートを応援する機運の醸成に努めるとともに、大会を契機として、スポーツに対する興味・関心を高め、スポーツを「する・見る・支える」県民の増大を図る。</p>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>・市町村やスポーツ関係団体等との連携を推進し、引き続き、県民が気軽にスポーツ活動に参加できる機会づくりやスポーツ施設の整備・充実に取り組むとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックに出場した選手を招聘したスポーツイベントを実施することで、東京2020オリンピック・パラリンピック後も県民のスポーツへの興味・関心を持続させ、スポーツ参画人口の拡大につなげていく。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 厚生部健康課					(職・氏名)	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成							
具体的施策（大分類）	健康寿命の延伸							
具体的施策	90 総合的ながん対策の推進							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	市町村がん検診受診率	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
			17.8～ 33.7%	12.9～ 33.8%	20.9～ 32.6%	21.1～ 32.6%	2020.3 公表予定	50%
評価指標動向の説明	市町村のがん検診受診率は目標の50%には達していない状況であり、横這いで推移している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	がん検診の主体である市町村と連携し、検診の普及啓発を行っていくとともに、さらなる受診率向上に向けて、市町村が効果的な受診勧奨や検診体制整備を推進できるよう、継続的に支援をしていく必要がある。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>国では第3期がん対策推進基本計画を策定し、（平成29年10月24日閣議決定、平成30年3月9日閣議決定（受動喫煙対策に関する目標を追加））、科学的根拠に基づくがん検診の受診はがんの早期発見・早期治療につながるため、がんの死亡者を更に減少させていくためには、がん検診の受診率向上が必要不可欠である旨を示している。</p>				<p>県、市町村、関係機関等が連携したがん検診普及啓発を実施するとともに、受診率向上のために市町村の胃がん検診を対象とした補助制度を導入した。また、健康経営を念頭に置いた職域（各企業の従業員）のがん検診受診率向上のための経営者向けセミナーや、職域におけるがん検診の実態調査を行い、先駆的な活動を行っている企業を把握し、好事例の横展開を図れるよう啓発を行うこととしている。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
胃がん対策強化事業	H30予算	罹患率が高くなり始める50歳代の胃がん検診について、市町村が重点年齢者の自己負担額を無料または軽減した場合に、県が市町村負担分の一部を補助する。					
職域連携がん検診受診率向上支援事業	H30予算	職域のがん検診受診率向上をめざし、経営者向けセミナーの開催や企業が行う研修会等へ講師を派遣し、がん予防やがん検診、治療について理解を深める出前セミナーを開催する。					
女性のがん対策強化事業	H30予算	県民に対して、女性のがん検診受診の重要性について啓発するため、「女性のためのがん対策フォーラム」を開催するとともに、女性がんの予防と早期発見に関する啓発リーフレットを作成・配布した。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界禁煙デー（5月31日）に併せてがん検診普及啓発を実施</li> <li>職域セミナーや出前セミナーにおいて、がん検診受診の必要性について啓発</li> </ul>						
施策見直しの必要性	要検討						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村がん検診受診率50%に向けて、県内市町村、協定企業等の関係機関と連携し積極的に取組む必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、令和元年に取組む事業を着実に推進するとともに、国、市町村等の関係機関との連携を図っていく。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診受診率の向上を図るため、引き続き市町村がん検診に対する支援を行うとともに、職域における受診率向上のための取組みを強化する。</li> <li>市町村や協定企業等の関係機関と連携し、ペアでのがん検診受診を促進するキャンペーンを実施する。</li> </ul>						



## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	健康寿命の延伸
具体的施策	91 うつ病・ひきこもり対策等こころの健康づくり

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	人口10万人当たりの自殺者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		22.6	22.8	20.5	17.7	17.9	2019.12月 公表予定	19.5
評価指標動向の説明	・本県の人口10万人当たりの自殺者数は減少傾向にあるが、全国平均に比べ高い水準にあり、引き続き、普及啓発、相談体制の整備・充実、うつ病等の高リスク者対策などの各種施策に取り組んでいく必要がある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	本県の自殺者数は減少傾向にあり、H28年度から目標値を維持しているため、達成可能と判断した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前 (H25)	策定時 (H26)	1 年目 (H27)	2 年目 (H28)	3 年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
	評価指標動向の説明						
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>うつ病は自殺の原因・動機として最も多いとされるが、うつ病等の気分障害の総患者数は増加しているため、こころの健康を保つためのこころの健康づくりの重要性は高まっている。</li> <li>我が国の自殺者数は平成10年に急増し、その後3万人を超え続けたが、平成18年に自殺対策基本法が制定されて以降、自殺対策は前進し、自殺者数は減少している。しかし、平成18年からの10年間で自殺者数は約30万人に上っているため、国において自殺対策基本法が改正（平成28年4月施行）され、自殺総合対策の更なる推進が図られることとなっている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>心の健康センター等でのこころの健康に関する相談や、こころの健康に関する研修の実施、ひきこもりに関する相談窓口の設置など、うつ病やひきこもり等の対策を推進している。</li> <li>県及び市町村では、国の交付金を活用した自殺対策の取組みを実施している。また、県では自殺対策に取組む民間団体の活動を支援しており、民間の草の根レベルでの活動も展開されている。</li> </ul>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
自殺防止総合対策事業	H30予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>自殺予防のための普及啓発として街頭啓発を実施したほか、高リスク者対策として、医師や薬剤師を対象とした研修会を実施するとともに、自殺対策に取組む民間団体の活動を補助するなど、総合的な自殺防止対策を行った。</li> </ul>				
富山県自殺対策推進センター設置事業／依存症相談拠点設置事業	H30予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年5月に「富山県自殺対策推進センター」を設置し、自殺対策について市町村の計画策定支援や関係機関の連携強化を行った。</li> <li>平成30年5月に「富山県依存症相談支援センター」を設置し、アルコール等の依存症について本人及び家族等からの相談等に対応した。</li> </ul>				
精神障害者の地域移行支援事業	H30予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>新川圏域をモデルとして、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、取り組みを行った。</li> <li>障害福祉サービス事業所等を対象に、精神障害者支援に関する研修を行い、人材育成を行った。</li> </ul>				
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門機関である心の健康センター等でのこころの健康に関する相談体制の充実、こころの健康に関する研修の充実やひきこもりに関する総合的な相談窓口の設置など、うつ病やひきこもり等の対策の推進、市町村や関係機関と連携した総合的な自殺防止対策を推進しており、平成29年における人口10万人当たりの自殺者数は17.9人で、目標を達成しており、着実に成果を上げている。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の人口10万人当たりの自殺者数は減少傾向にあるが、全国平均に比べ高い水準にあり、引き続き、普及啓発、相談体制の整備・充実、うつ病等の高リスク者対策などの各種施策に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。</li> </ul>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>本県の人口10万人当たりの自殺者数は平成30年は15.5となり、全国平均の16.1を8年ぶりに下回るとともに、平成15年のピーク以降最少の数値となった。引き続き普及啓発、相談体制の整備・充実、うつ病等の高リスク者対策などの各種施策に取り組んでまいりたい。</p>						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	健康寿命の延伸
具体的施策	92 歯と口腔の健康づくりの推進

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	12歳児でむし歯のない者の割合	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		58.4%	61.4%	63.8%	66.6%	71.5%	70.2	65%
評価指標動向の説明	・平成30年度における当該指標の全国平均は67.3%であり、本県は全国平均を上回っている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・これまでの推移から達成可能と判断した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
国では健康寿命の延伸に向けた歯科口腔保健施策を推進しており、地方公共団体への財政支援や口腔と全身の関連が指摘されている事項等の検証がなされている。				県、市町村、県歯科医師会、県歯科衛生士会等で連携し、歯と口腔の健康づくりを推進している。			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
歯ッスルとやま8020推進事業費	H30予算	子どものむし歯予防に有効なフッ化洗口など歯科保健事業を実施する市町村への助成であり、すべての市町村が実施している。					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼児期・学童期のむし歯予防対策を実施しており、着実に成果は出ている。</li> <li>・ 要介護者等への在宅歯科医療や口腔ケアの体制支援や歯科専門職等の人材育成も計画的に実施している。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	県全体ではむし歯の状況は改善しているが、市町村単位では格差が生じている。						
今後の施策の方向性	引き続き、令和元年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係団体と連携を図っていく。						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	令和元年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に実施し、着実に成果は出ていると考えている。引き続き、国、市町村、関係団体と連携を図りつつ、健康寿命を延伸する観点から、歯科口腔保健の推進に努めてまいりたい。						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	93 安心して質の高い医療サービス提供体制の整備・充実

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	災害拠点病院、救命救急センターの耐震化率	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		87.5%	87.5%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
評価指標動向の説明	・医療施設耐震化臨時特例基金等を活用し耐震化を進めてきた結果、耐震化率は100%となった。【全国(H29)：89.4%】							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	—							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療介護総合確保推進法に基づき、消費税増収分を原資とし、平成26年度に地域医療介護総合確保基金を造成し、病床の機能分化・連携、在宅医療の充実、医療従事者の確保・養成に向けた事業を展開している。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>医師会等の関係団体と連携するとともに、地域医療構想調整会議での意見も踏まえ、各種の事業を進めている。</li> </ul>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
救急医療施設等運営費	H30予算	・救命救急センターや病院群輪番制病院等の運営費を支援し、各医療圏における初期から三次までの救急医療体制を確保					
ドクターヘリ運営推進事業	H30予算	・ドクターヘリの運航、関係機関との調整及び普及啓発を実施					
地域医療介護総合確保事業	H30予算	・地域医療構想の普及啓発、回復期機能病床の確保等					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度にドクターヘリを導入し、救命率の向上や後遺症の減少・軽減などに効果が発揮され、着実に成果を上げている。また、救命救急センターや病院群輪番制病院等の運営費補助を通じ、初期から三次救急にいたるまでの医療体制が確保されている。</li> <li>災害医療については、災害拠点病院等の耐震化率が着実に向上している。</li> <li>平成29年3月に策定した地域医療構想に基づき、急性期機能病床から、不足する回復期機能病床への転換が着実に進んでいる。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	・災害拠点病院以外の病院も含めた耐震化率の更なる向上。						
今後の施策の方向性	・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係団体と連携を図っていく。						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	災害拠点病院の耐震化は平成28年度に終了したが、引き続き、必要な施設・設備に対し支援するとともに、災害拠点病院以外の病院における耐震化を推進する。						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	94 地域における医療サービスネットワークの強化

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	地域における医療機関相互間のネットワーク化	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		医療圏別に整備	医療圏別に整備	一部医療圏間で整備	一部医療圏間で整備	一部医療圏間で整備	医療圏別に整備	全県的に整備
評価指標動向の説明	・従来から、各二次医療圏内の病院間ではネットワーク化（電子カルテ）されているが、二次医療圏を越えてネットワーク化されていない。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・国において、全国的な保健医療情報ネットワークを整備し、2020年度からの稼働を目指すとされており、その動向を踏まえつつ、関係者との協議が必要であることから要努力とした。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>国において、全国的な保健医療情報ネットワーク、クラウドサービス基盤を構築し、保健医療記録共有サービス等の保健医療従事者向けサービスの2020年度からの稼働を目指すとされた。</p>				<p>ネットワークの運営にあたっては、県、関係病院、システム会社等が連携し進めている。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名		主な予算		実施状況			
医療連携体制推進事業		H30予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞など）ごとの医療提供体制を構築するため、富山市医師会などの5医師会と連携し、医療従事者向け研修会を実施</li> </ul>			
地域医療構想推進事業		H30予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・病床機能の分化・連携（病病連携、病診連携）などを施策の柱とする地域医療構想の推進</li> </ul>			
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークの各運営事業者が、ネットワークの利用促進に努めている。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国において、全国的な保健医療情報ネットワークを構築するとされたが、ネットワークで提供されるサービス内容やネットワークの整備、運営に係る費用の負担等については検討課題とされており、明らかにされていない。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の検討の動向を踏まえつつ、ネットワークの運営事業者と連携して、ネットワークの普及を推進する。</li> </ul>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>医療機能の分化・連携を促進するため、国の検討の動向を踏まえつつ、地域において関係する医療機関間における「病・病（病院と病院）連携」や「病・診（病院と診療所）連携」について協議、推進する。</p>						



## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	95 地域医療を担う人材の確保・育成

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	人口10万人当たり医師数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		—	248.5人 (H24)	248.2人 (H26)	256.6人 (H28)	256.6人 (H28)	2019.12 公表予定	270人
評価指標動向の説明	・本県の人口10万人当たりの医師数は全国平均を上回っており、H24年度から28年度までの4年間で8.1人増加している。（隔年調査、H23・H25・H27・H29データなし、H30データ…12月公表）							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・人口10万人当たりの医師数は、H18年度以降増加傾向にあるが、医師の自然減に対応するためにも、今後も引き続き修学資金の貸与や初期臨床研修医の確保など総合的な医師確保対策に取り組んでいく必要があるため要努力と判断した。							
KPI名／実績	人口10万人当たり救急科専門医数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
			1.9人 (H24)	1.9人 (H26)	2.3人 (H28)	2.3人 (H28)	2019.12 公表予定	3.0人
評価指標動向の説明	・本県の人口10万人当たりの救急科専門医数は全国平均を下回っており、H24年度から28年度までの4年間で0.4人増加している。（隔年調査、H23・H25・H27データなし、H30データ…12月公表）							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・ドクターヘリの導入等により県立中央病院の救命救急体制は飛躍的に向上しており、これを契機として、28年度から新たに救急科専門医育成確保事業を実施し、救急科専門医の育成・確保を進めていることから、達成可能と判断した。							
KPI名／実績	認定看護師数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		142人	158人	188人	222人	251人	277人	300人
評価指標動向の説明	・本県の人口10万人あたりの認定看護師数は全国1位であり、H26以降、富山県看護協会認定看護師教育センター開講及び県外教育課程の計画的な受講により、毎年30名程度増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・県内認定看護師教育センターにおいて引き続き教育課程を開講するとともに、県外教育課程においても一定の受講者がいることから、今後も認定看護師数は増加傾向が続くと考えられ、目標は「達成可能」であると判断した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では、地域間偏在等の是正などを踏まえた医療従事者の需給について検討するため、H27年12月に「医療従事者の需給に関する検討会」開催し、その下に、医師、看護職員、理学・作業療法士の3つの分科会を設置した。</p> <p>なお、医師需給分科会については、H31年3月に第4次中間取りまとめが行われた。</p>				<p>・初期研修医の確保を進めるため、H23年に県と県医師会、県内の臨床研修病院（12病院）により富山県臨床研修病院連絡協議会を設立し、総合的な対策に取り組んでいる。</p> <p>・ドクターヘリの基地病院である県立中央病院を中心に、県内4病院（県中、富大、厚生連高岡、砺波総合）の専門医が協力して救急医育成を行えるよう救急科専門医連絡会議をH28年3月に設置し、連絡会議の意見を反映した研修等を実施している。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
地域医療再生臨床研修医確保総合対策事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師臨床研修のマッチングでは、過去2番目に多い80人のマッチ者を確保</li> <li>・病院見学会(25人)、合宿(6人)、レジデントカフェ(68人)の開催</li> <li>・富山県臨床研修病院合同説明会(70人)の開催 など</li> </ul>					
医学生等修学資金貸与事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域医療確保修学資金貸与事業 新規貸与10人、継続貸与56人</li> <li>②地域医療再生修学資金貸与事業 新規貸与11人、継続貸与51人</li> </ul>					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師臨床研修のマッチングでは、過去2番目に多い80人のマッチ者を確保</li> </ul>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療を担う医師を確保するため、引き続き富山大学医学部医学科と連携し、医学生の確保・養成を進めるとともに、県内臨床研修病院と連携のうえ、臨床研修医の確保を積極的に行う必要がある。</li> <li>・医学生に対してより効果的なPRを重点的に行い、初期臨床研修医の更なる確保に努めるほか、平成30年度から開始した新専門医制度に対応するため、初期臨床研修医に対して県内の専門研修プログラムのRPを積極的に行い、県内定着を促進する。</li> <li>・国において、医師の地域偏在、診療科偏在対策については一定の規制を含めた対策を行っていく観点から検討が進められており、その動向を注視する必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、県医師会や県看護協会、富山大学、県内医療機関などの関係団体と連携を図り、人材の確保を進める。</li> </ul>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想の実現に向け、引き続き、医療需要の調査研究や不足が見込まれる診療科への医師派遣調整等を行う寄附講座を富山大学に設置する。</li> <li>・質の高い看護職員のさらなる養成確保のため、引き続き、認定看護師教育課程の運営や特定行為研修に対する支援を行う。</li> </ul>						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	96 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	介護サービスにおける介護職員数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		15,296人	15,965人	16,793人	17,116人	17,397人		19,700人
評価指標動向の説明	・国実施の調査を基にした推計値であるが、毎年、300～800人程度ずつ増加している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・福祉人材確保対策会議で検討された各種の施策を着実に実施してきており、介護需要の増加に伴い、職員数も増加している状況にはあるが、目標に対して伸びが鈍化しており、引き続き、中高年齢層や子育てを終えた未就業の女性等の人材の掘り起こしや、イメージアップ戦略等をこれまで以上に加速化し、更なる就業促進に向けて努力していく必要があるため。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国においては、「1億総活躍国民会議」において決定した「ニッポン一億総活躍プラン」に、介護人材の処遇改善として平成29年度から賃金月額平均1万円相当の改善を行うなどの具体的施策を通じて、①介護の仕事の魅力向上、②介護人材の処遇改善、③多様な人材の確保・育成、④生産性の向上を通じた労働負担の軽減を柱とし、2020年代初頭までに25万人の介護人材の確保に取り組むことが明記されている。</p>				<p>・国が各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用した事業を実施しているほか、市町村・民間の団体等からなる福祉人材確保対策会議を開催し、介護人材の確保施策について相互に情報交換・協議を行っている。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
福祉カレッジ運営費補助金	H30予算	・富山県福祉カレッジにおける、ソーシャルワーク研修、ケアワーク研修、法人施設経営研修、介護福祉士養成研修等の目的課題別研修の実施にかかる運営事業費に対して補助を実施した。					
介護福祉士等修学資金貸付事業	H30予算	・継続貸付30名に加え、新規貸付48名(うち実務者枠6名)に対して貸付を行った。					
新任介護職員ネットワーク形成支援事業	H30予算	・離職防止のため、合同入職式(81名参加)及びフォローアップ研修(8回)を実施し、就業後1～3年未満の新任介護職員に対する継続的なフォローを行った。					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・富山県福祉カレッジにおける各種人材育成研修等に対して補助を実施したほか、介護福祉士の資格取得支援のため、修学資金の貸付を新規に48名に対して行った。また、就業後1～3年の介護従事者を対象とした職場定着支援事業を実施するなど、各種の施策を着実に実施し、福祉人材の養成に努めた。</p>						
施策見直しの必要性	要検討						
施策推進に向けての課題	<p>・福祉・介護職は、他の職種と比べ有効求人倍率が高い一方、介護福祉士養成校への入学人数は減少しており、福祉・介護職場の人手不足と若者の福祉離れの傾向が依然として続いているため、人材不足の一因と指摘されている。介護職に対するネガティブイメージの払拭に資するため、若者への介護職へのイメージアップの促進策などを中心として、引き続き人材確保・定着を図る事業の実施を努め、より効果的に福祉人材確保対策に取り組む必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・質の高い福祉サービスを提供するために必要な人数を今後どのようにして確保していくか、福祉人材確保対策会議で検討する。</p> <p>・平成31年度は、新たに①介護に関する入門的研修の実施や、②働きやすい職場づくりを目的としたセミナーの開催、③外国人介護人材の受入に関するセミナーの開催を行うとともに、④中学・高校生への出前講座の拡充、⑤介護ロボットの導入による即効性のある職場環境改善の取組みへの支援などを実施し、人材の掘り起こし、教育養成、確保、定着に向けた取り組みを官民一体となって、着実に進めていく。</p>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>・引き続き、福祉人材確保対策会議で検討し、人材の掘り起こし、教育養成、確保、定着に向けた取り組みの充実を図る。</p> <p>・若年層向けの介護の魅力PRについては、中学校・高校で最新介護ロボットの体験イベントを新たに実施するほか、従来の出前講座に加え、介護人材募集ポスター製作や高齢者疑似体験を実施するなど施策を充実させる。</p> <p>・また、外国人介護人材については、新たに海外で県及び県内介護事業所の魅力PR、県内で日本語学習等の支援を実施する。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 厚生部 厚生企画課					TEL（直通） 076-444-3197	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成							
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実							
具体的施策	97 富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみで支え合う仕組みづくり							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	富山型デイサービス施設設置件数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		105 箇所	111 箇所	121 箇所	126 箇所	128 箇所	130 箇所	176 箇所
評価指標動向の説明	平成14年度の「富山型デイサービス起業家育成講座」開講以来、順調に設置が進んできたが、近年やや伸びが鈍化している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	高齢者のデイサービス等から富山型への転換を促進するなど、新規開設による設置以外の増加を推進しているが、見込みより伸びが鈍化しており、「富山型デイサービス起業家育成講座」の周知先を拡大するなど新規開設による設置にもこれまで以上に積極的に取り組む必要がある。							
KPI名／実績	ケアネット活動の取組み地区数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		231 地区	243 地区	255 地区	259 地区	262 地区	265 地区	284 地区
評価指標動向の説明	平成24年度に県の補助制度を拡充し、中核市も参加するようになったことから、今後も取組み地区数の増加が見込まれる。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	県の補助制度の拡充により、中核市での取組みが進んできたが、近年は取組み地区数の増加が鈍化しており、県社協を通じて市町村社協、地区社協へとケアネット活動の普及について働きかける必要がある。							
KPI名／実績	市町村地域福祉計画策定市町村数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		11 市町	12 市町	12 市町	12 市町	13 市町	13 市町	全市町村
評価指標動向の説明	未策定の町村も地域福祉計画策定の必要性は認識しており、計画策定の機運は高まってきている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	未策定の2町において、1町は計画策定に向けた検討が行われているが、他の1町では策定が未定のため「達成が困難」と判断した。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では、人口減少下における効率的で柔軟な福祉事業運営を確保するための1つの方策として、高齢、障害、児童、生活困窮等の福祉サービスを総合的に提供できる仕組みを構築し、これを地域づくりの拠点としても機能させることを推進している。</p>				<p>・県と市町村とで、富山型デイサービスの施設整備に対して補助を実施している。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
地域総合福祉対策事業	H30予算	県内265地区において、地域住民による見守り、声かけなどのケアネット活動が行われた。					
富山型デイサービス施設支援事業	H30予算	新築整備の実績はない。					
富山型デイサービス住宅活用施設支援事業	H30予算	サービス機能向上のための改修3件に対して補助を行った。					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見守り、声かけ、買い物代行などの要支援者に対する個別支援活動（ケアネット活動）については、活動を実施する地区数が265地区と着実に増加している。</li> <li>・富山型デイサービスについては、施設整備に対する補助制度の創設など、県の支援により施設数が着実に増加している。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村社協や地区社協によってケアネット活動に対する理解や取組みに差があることから、市町村社協担当職員研修会の開催やアドバイザーの派遣などにより職員の資質向上やノウハウの蓄積を図っていく必要がある。</li> <li>・近年、富山型デイサービス施設設置件数の伸びが鈍化しているが、平成30年4月から開始された共生型サービスをはじめとして共生の理念の普及・啓発を一層推進していく必要がある。</li> <li>・今後ますます少子高齢化が進行することから、支援を要する人を地域ぐるみで支えあい、包括的に支援する体制を一層充実させる必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。</li> </ul>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみで支え合う仕組みづくりに関しての事業を実施する。</li> <li>・富山型デイサービス職員研修については、従来の座学研修に加え実地研修を開催する。</li> <li>・また、市町村における包括的相談支援体制の整備に対し支援を行うため、モデル市町村において断らない総合的な相談窓口設置などの取組みを支援する。</li> </ul>						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	98 介護サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	地域包括ケア活動の実践団体登録数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		—	—	413	1,802	2,016	2,219	1,500
評価指標動向の説明	・地域包括ケアシステムの構築を促進するため、平成27年10月から登録を行っており、順調に増加している。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・平成27年10月から始まったところだが、平成29年度には203団体からの登録があり、平成30年度末で2,219団体の登録数となった。							
KPI名／実績	訪問看護ステーションに従事する看護職員数（人口10万人あたり）	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		21.3	25.1	27.3	32.0	34.4	35.4	35
評価指標動向の説明	・訪問看護の普及啓発だけでなく、訪問看護ステーションの新規開設を支援するなど環境整備に努めており、順調に増加している。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・着実に増加しており、平成30年度時点で目標を達成した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保することで地域における適切な医療・介護サービスの提供体制を実現し、住み慣れた地域での継続的な生活を可能とする地域包括ケアシステムを構築していくこととしている。県内市町村においても、地域医療介護総合確保基金や地域支援事業交付金を活用し、実現していくこととしている。</p>				<p>・県、市町村、関係団体等が連携し、地域での多職種のネットワークを形成するとともに、地域包括ケアシステムに関する普及啓発や介護との連携による在宅医療・訪問看護の支援をすることで、地域包括ケアシステム構築の推進につなげている。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
介護予防・生活支援推進事業費	H30予算	県民フォーラムの開催(H30.12)やシンボルマークの作成、地域包括ケアに取り組む団体・企業等の登録(H31.3末 2,219団体)、顕彰(7団体)など実施					
在宅医療・訪問看護推進対策費	H30予算	訪問看護ステーションの整備費補助(4件)、訪問看護ネットワークセンターの運営支援、訪問看護師の養成・確保など実施					
マンパワー養成対策費	H30予算	ホームヘルパーの技術向上研修(3回、85名)等					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<p>・地域包括ケアシステム構築に向けた事業を総合的に行うことにより、2,219団体が実践団体として登録するなど、成果を上げている。また、フォーラムの開催やシンボルマークの配布等により、機運の醸成も図られている。</p> <p>・訪問看護ステーションの数は施設整備助成などの支援により着実に増えている。</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<p>・地域包括ケア実践団体の目標登録数は達成したものの、地域の多様な支えあい活動のより一層の掘り起こしに努め、機運の醸成等を図っていく必要がある。</p> <p>・高齢化により増大する在宅の医療需要に対応するため、訪問看護ステーションの新規開設、規模拡大、業務改善等の支援や、訪問看護職員の確保・定着などをより一層強化する必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、関係機関と連携を図っていく。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>・住み慣れた自宅や地域で安心した生活が送れるよう介護予防や在宅医療・介護連携のさらなる強化が求められていることから、市町村が行う多職種協働による自立支援を促進する地域ケア会議の立上げ等の支援や地域の医療・介護関係者が在宅療養者の医療・介護情報などを共有・活用できるICTシステム整備の支援を引き続き行うとともに、郡市医師会が医療圏毎に実施する在宅医療・ケアの提供に関する研修会や市民向け講座の開催などの取組みを支援するなど、機能強化に取り組む。</p>						



とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：厚生部高齢福祉課					TEL(直通) 076-444-3414	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成							
具体的施策(大分類)	医療や福祉の充実							
具体的施策	99 地域密着型サービスなど利用者のニーズに応じたきめ細かな介護サービス基盤の整備							
【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】								
KPI名/実績	特別養護老人ホーム待機者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		2,153	2,013	2,073	1,813	1,821	1,798	ゼロを目指して減少させる
評価指標動向の説明	高齢者の増加に伴い、要介護高齢者も増加する中、施設への入所希望が依然として多いことから、新たに平成27年度から特別養護老人ホームを145床を整備するとともに、認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護などの介護サービス基盤を整備したところ、平成28年に減少して以降、横ばいで推移している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	待機者数は減少しているものの、1,800人を越えている。また、申込は、本人・家族の意向に影響され、施設サービス(特別養護老人ホームへの入所)が必要な方は常に存在するため、引き続き介護予防を推進し要介護者の増加を抑制するとともに、施設と在宅のバランスのとれた介護サービス基盤の整備等が必要であることから、「要努力」と判断した。							
KPI名/実績	認知症高齢者グループホームの床数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		1,926	2,150	2,258	2,438	2,564	2,582	2,672(H29)
評価指標動向の説明	平成31年度末までの整備目標2,681床を達成するため、平成30年度は計画どおり18床(繰越整備中を含む)を整備し、平成31年度においても目標達成に向けて、市町村や事業者において計画どおり整備をする予定としている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	平成30年3月に策定した第7期介護保険事業支援計画において、H31の整備目標を2,681床としており、当該目標に対しては、概ね計画的に整備が進んでいるため、「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
国では、介護離職防止及び特養待機者の解消を図るため、2020年代初頭までに約10万人分増の在宅・施設サービスを自治体が前倒し、上乗せ整備するよう支援していくこととしている。				介護施設・事業所の整備にあたっては、引き続き市町村と連携し、計画的に整備を進めていく。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
地域密着型介護基盤整備事業	H30予算	・施設整備（特別養護老人ホーム等のユニット化改修含む） 19施設 ・施設開設準備 16箇所					
福祉のまちづくり推進事業費	H30予算	高齢者・障害者の住宅改善に対する補助 32件（高齢者）、28件（障害者）					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	平成27年度から、富山県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護サービス基盤を整備しており、重要業績評価指標に定められている認知症高齢者グループホーム以外の施設・事業所で、以下のとおり整備（繰越整備中を含む）を進めている。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 9箇所（241床） ・小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所（63床（泊定員）） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3箇所 ・認知症対応型デイサービスセンター 1箇所 ・介護予防拠点 1箇所 ・地域包括支援センター 1箇所						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	介護サービス基盤の整備については、介護保険事業支援計画に基づき着実に整備を進めてきているところであるが、特養の待機者が1,800人を越えていることなども踏まえ、今後も計画的に進めていく必要がある。 一方、県政世論調査等によると、県民の約7割の方が、介護が必要になった場合でも「自宅や住み慣れた地域で介護を受けたい」と考えており、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療や訪問看護等の推進に積極的に取り組んでいるところである。 施設と在宅のバランスの取れた介護サービス基盤の整備をより一層進めていくことが必要である。						
今後の施策の方向性	・平成30年度からの第7期介護保険事業支援計画において、①多くの県民が介護が必要になっても住み慣れた自宅や地域で暮らしたいと考えていること、②計画のガイドラインである国の基本指針では、「可能な限り、住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるよう、地域における継続的な支援体制の整備を図ることが重要である」とされていることから、これまで進めてきた地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に加え、小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、複合的なサービスを柔軟に提供できる地域密着型のサービス基盤を一層充実させていく。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	第7期介護保険事業支援計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるよう、在宅ニーズを的確に把握し、複合的なサービスを柔軟に提供できる地域密着型の介護サービス基盤の整備を進める。						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：厚生部高齢福祉課					TEL（直通）076-444-3205	
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p>								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成							
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実							
具体的施策	100 地域における認知症高齢者見守りネットワークの充実など認知症高齢者対策の充実							
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p>								
KPI名／実績	認知症疾患医療センター設置数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		3	3	3	3	4	4	4医療圏全てに設置
評価指標動向の説明	・県内4医療圏中全てに、認知症の早期診断・相談・支援等を担うセンターの設置・運営支援を行っている。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・県内4医療圏全てに設置されたことから、「既に達成」と判断							
KPI名／実績	認知症サポーター養成講座修了者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		54,552	67,471	79,412	94,360	107,750	120,939	100,000
評価指標動向の説明	・認知症高齢者施策の普及啓発などを通して、認知症サポーターは、金融機関や小売業、飲食店のほか近年では警察、官公庁、小中学校などでも積極的に養成されており、順調に増加している。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・目標修了者数である10万人を超えていることから、「既に達成」と判断							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>国では、令和元年6月にこれまでの認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）による取り組みを政府一体となって総合的に推進するため、「認知症施策推進大綱」を策定。認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、「共生」と「予防」の両輪として施策を推進していくこととしている。</p>				<p>県、市町村、認知症疾患医療センターなど関係機関が連携し、認知症への理解や認知症の早期発見・早期対応、行方不明・身元不明高齢者の早期発見などに努めている。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
認知症高齢者施策普及啓発事業	H30予算	認知症ほっと電話相談の設置、富山県若年性認知症相談・支援センターの設置、認知症普及啓発キャンペーンの実施					
認知症高齢者施策総合研修事業	H30予算	認知症介護指導者に対する資質向上のための研修実施、かかりつけ医や病院勤務者等に対する認知症対応力向上研修					
認知症疾患医療センター事業	H30予算	認知症の早期診断・相談・支援等を担う認知症疾患医療センターの設置・運営支援（4箇所）、富山県認知症疾患医療連携協議会の設置					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<p>認知症施策として、認知症の方に関わる普及啓発を総合的に行うことにより、介護従事者の資質向上のほか、多職種への支援体制を強化するため、かかりつけ医や認知症サポート医、病院勤務の医師、看護師などへの研修を実施するなど支援体制の充実を図っている。また、認知症の早期診断・相談・支援等を担う認知症疾患医療センターが地域の関係機関との事例検討会などを開催し、関係者の資質の向上を図っている。</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<p>県内4医療圏全てに設置している認知症疾患医療センターと関係機関等との地域連携を一層進めるとともに、より充実した体制整備が必要である。</p>						
今後の施策の方向性	<p>引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、関係機関と連携を図っていく。</p>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>引き続き、認知症の人にとって暮らしやすい環境の整備を図るため、認知症への正しい理解の普及啓発と認知症の早期発見・早期対応及び地域全体の見守り体制づくりに、市町村・関係機関と連携のうえ取り組む。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 障害福祉課					TEL（直通） 076-444-3211	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成							
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実							
具体的施策	101 障害者グループホームの整備支援など地域での自立と社会参加の促進							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	障害者グループホーム利用者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		694	718	737	763	804	848	872 (H29)
評価指標動向の説明	・国の補助金（社会福祉施設等施設整備費補助金）の事業採択の競争率が高くなっており、グループホームの整備が従来に比べて減少傾向にある。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標の達成には、約20名の利用者増が必要であるが、国の補助金の事業採択の状況を考慮すると、大幅なグループホームの新設や定員増は容易ではないことから、「要努力」と判断した。 なお、平成30年3月に策定した第5期障害福祉計画において、令和元年度末までの目標を「870人」としており、その達成に向けて施策に取り組んでいる。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者等の自立支援の観点から、入所等から地域生活への移行や定着に対する支援、就労支援といった課題に対応したサービス提供体制を整え、障害者等の生活を地域全体で支える地域生活支援拠点等の整備を進めることとしている。</li> <li>・また、障害者差別解消法の施行など、障害の有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現に向けての取組が進められている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、市町村、関係団体等が連携し、障害や障害のある人に対する理解の促進に向けた取組が進められている。</li> </ul>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
障害者スポーツ活動総合推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者スポーツ教室（18教室、延べ194回開催、2,661人参加）、ふれあい育成スポーツ大会の開催（4ブロック、計2,229人参加）</li> </ul>					
障害者理解普及啓発事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者差別解消等に関する研修会等への講師派遣（19回、延べ1,571人参加）、とやまふれあい共生フォーラムの開催等</li> </ul>					
手話普及等施策総合推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専任手話通訳者の県庁内配置、富山県手話言語条例制定記念フォーラムの開催等</li> </ul>					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある人が住み慣れた地域で自立し、安心して日常生活や社会生活を送ることができるよう、障害福祉サービスの充実やグループホームの整備を着実に実施している。</li> <li>・また、平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」や「障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例」により、相談体制や紛争解決体制の整備、周知啓発等を行い、障害及び障害のある人に対する理解促進の取組を推進している。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある人を取り巻く環境は大きく変化しており、障害及び障害のある人に対する理解の一層の促進、障害の重度化・重複化、医療的ケアなどのさまざまな課題に適切に対応していくことが求められており、福祉、保健、医療、雇用、生活環境など幅広い分野と密接に連携しながら施策を展開する必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、令和元年度予算に盛り込んだ事業を推進していくとともに、国、市町村、関係団体等との連携を図っていく。</li> </ul>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、引き続き、福祉、保健、医療、雇用、生活環境など幅広い分野と密接に連携しながら、きめ細かな施策を展開する。</li> </ul>						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	102 障害者支援のためのサービス提供体制の充実

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	日中活動を支援する事業所利用者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		4,828	5,239	5,431	5,784	5,927	6,557	6,518 (H29)
評価指標動向の説明	・日中活動系サービスについては、障害者支援施設等から地域生活へ移行する障害者や、特別支援学校高等部卒業生など、日中活動の場として、新たにサービスを利用する者が増加することから、利用者数や利用量は増加する見込みである。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	県及び市町村において、障害者やサービス事業所のニーズ調査等を踏まえ、達成可能な数値目標を設定している。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう「生活」と「就労」に対する一層の充実を図るため、就労定着支援サービスの新設等、障害者総合支援法が一部改正された。（平成30年4月1日施行）</p>				<p>・国、市町村、関係団体等と連携し、サービスの質の確保・向上に向けた取組を進めている。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
ホームヘルパー研修	H30予算		・養成研修は18名、基礎研修は21名が受講した。				
相談支援従事者研修	H30予算		<p>・相談支援専門員を養成する初任者研修は70名、現任研修は57名が修了した。また、相談支援体制の中核的な人材育成を目的とする専門コース別研修は、「演習を活性化させるファシリテーションの理解と体験 ～受講生の理解度を高める演習指導を目指して～」をテーマに開催し、38名が受講した。</p>				
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<p>・日中活動の場として新たにサービスを利用する者が増加することから、利用者数や利用量は増加する見込みであり、障害のある人が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らすことができるよう、障害福祉サービスの充実が進められている。</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<p>・障害のある人の地域生活を支援するため、引き続き、国、市町村、関係団体等と連携し、サービスの質の確保・向上に向けた取組を進めている。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、令和元年度予算に盛り込んだ事業を推進していくとともに、国、市町村、関係団体等との連携を図っていく。</p>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>・障害のある人等が各ライフステージを通じて適切な支援を受けられるよう、引き続き、国、市町村、関係団体等と連携し、多様なサービスの提供体制の充実に取り組む。</p>						



## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	豊かで快適な環境づくり
具体的施策	103 豊かな自然環境の保全

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	ライチョウ生息数（立山地域）	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		—	284羽 (H23)	—	295羽	—	—	284羽
評価指標動向の説明	・ハイマツ地帯への人の立入り規制、植生復元、環境浄化など生息環境の向上に努めた結果、H28年度調査による生息数は前回（H23）の284羽よりも多い295羽が確認された。（生息数調査は5年ごとに実施）							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・ハイマツ地帯への人の立入り規制、植生復元、環境浄化など生息環境の向上及び保護思想の普及・啓発に引き続き務めることで、現状維持できると考えられることから達成可能と判断した。							
KPI名／実績	ラムサール条約湿地（弥陀ヶ原）利用者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		40,657人	40,626人	42,163人	41,916人	41,117人	41,306人	43,000人
評価指標動向の説明	・ラムサール条約登録湿地の知名度も上がっており、策定時より利用者数は増加している。昨年度は、残雪が多く木道の開通も遅れ、さらに夏の最盛期に荒天が続き利用者数が減少した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・ラムサール条約湿地（弥陀ヶ原）において自然環境保全と適正な利用のための木道再整備等がH29年度に完了し、利用者にとって安全で快適な山岳環境の整備が進んでいることから、「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績	ナチュラリスト認定者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		727人	784人	784人	784人	841人	841人	840人
評価指標動向の説明	・ナチュラリストは、3年に1回（近年：H23、H26、H29）養成しており、認定者は増加している。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・ナチュラリストについては、近年、募集を上回る応募があり、既に達成となった。							
KPI名／実績	狩猟免許所持者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		1,021人	1,145人	1,158人	1,232人	1,296人	1,304人	1,215人
評価指標動向の説明	・目標に向けて、着実に増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・近年、狩猟免許を更新しない人数以上に狩猟免許試験受験者数が増加していることから、「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山市ファミリーパークでは平成27年度からニホンライチョウの域外保全に取り組んでいる。</li> <li>・東京オリンピックに向け、環境省の自然環境整備交付金制度が拡充され、県整備の既存公園施設の再整備や訪日外国人対応（看板の他言語化など）も交付金対象となった。</li> <li>・旧鳥獣保護法が平成26年5月に「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に改訂され、鳥獣の管理を強化する認定鳥獣捕獲等事業者制度等が始まった。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県、市町村、関係団体、地域住民等がそれぞれ役割分担するとともに、必要に応じて連携して、事業を実施している。</li> </ul>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
ナチュラリスト活動事業	H30予算	・ナチュラリストによる自然解説事業において、延べ1,075人のナチュラリストを配置し、14,392人の利用者に対して自然解説活動を実施した。					
自然公園等の施設整備・管理事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラムサール条約登録湿地（弥陀ヶ原地区）へ続く木道や案内標識の再整備を実施した。</li> <li>・立山アルペンルート沿いで外来植物の除去活動などを行った。</li> </ul>					
野生鳥獣保護管理総合対策事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライチョウ保護対策として、保護柵を設置するほか、立山室堂ライチョウ見守りネットを構築し、ライチョウ等の観察機会を増加させるとともに観察マナー等についても普及啓発した。</li> <li>・有害鳥獣捕獲の担い手を育成・確保するため、狩猟免許試験を年3回実施したほか、野生生物被害防止対策関連の研修会への講師派遣を行った。</li> </ul>					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナチュラリスト活動等により、県民が自然とふれあう機会を増やすとともに、自然公園での木道整備等を着実に進めることにより、安全で快適な山岳環境の整備が進んだ。また、希少な野生生物の保護の機運醸成や有害鳥獣捕獲の担い手の確保が図られた。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね、どの指標も目標値に向けて増加したが、目標達成のためには毎年の働きかけや取組の継続・積み重ねが必要不可欠であるとともに、県民が豊かな自然環境の価値と現状を理解し、関わっていくこと（県民協働）も必要であることから、引き続き、着実な事業の実施及び自然環境の保全についての機運の醸成に努めていく必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、引き続き、国、市町村、関連団体と連携を図っていく。</li> </ul>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策はおおむね順調に進捗しており、引き続き、国、市町村、関係団体との連携を図るとともに、県民協働の取組みを実施し、施策を着実に推進していく。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	豊かで快適な環境づくり
具体的施策	104 大気、水質等の生活環境や環日本海地域の環境保全

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	大気及び水質に係る環境基準の達成率（％）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%

評価指標動向の説明  
・全ての測定局・調査地点で環境基準を達成、維持している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・戦略策定以降、全ての測定局及び調査地点で環境基準を達成、維持しており、水質（海域）は過去に気象・海象等の影響で達成できない地点があるなど自然的要因の影響が大きいものの、個別計画である大気環境計画、水質環境計画に掲げる施策の推進により、達成可能と判断した。

KPI名／実績	環境保全活動への取組み者数（人）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		4,596人	4,961人	6,495人	16,767人	22,423人	25,034人	6,650人

評価指標動向の説明  
・取組み者数は着実に増加している。  
①水環境保全活動参加者数：H30 1,787人、②地下水の守り人：H30 167人、  
③大気環境保全活動参加者数：H30 23,080人

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・地域における環境保全活動の機会の創出、人づくりや継続的な活動に対する支援等に引き続き取り組むことにより、達成可能と判断した。

KPI名／実績	環日本海地域の環境協力を目的とした交流人数（人）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		66人	54人	136人	68人	68人	48人	100人

評価指標動向の説明  
・H30は、中国遼寧省との協力事業における研修や技術職員の派遣を行ったが、目標は達成できなかった。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・海外自治体から北東アジア自治体連合（NEAR）環境分科委員会の共同プロジェクトの新提案があるなど、H31はより交流の機運が高まっており、交流人数の増加が期待できることから、達成可能と判断した。

KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気については、PM2.5の監視や水銀の排出規制、建築物解体の増加に伴うアスベストの飛散防止対策などの課題に加え、快適な大気環境保全のための取組みが求められていることから、大気環境計画を30年3月に改定し、同計画に掲げる施策を推進している。</li> <li>・水質については、「世界で最も美しい湾クラブ」加盟等を契機として、県民・事業者による水環境保全活動の促進等が求められている。また、30年度に水生生物保全に係る水質環境基準項目の類型の追加指定を行い、令和元年度から常時監視を行う。</li> <li>・28年5月に開催されたG7富山環境大臣会合において、気候変動及び関連施策、海洋ごみ、資源効率性・3Rなど7つのテーマについて意見交換が行われた。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民、事業者等からなる協議会において、エコドライブ推進運動を展開している。また、県民参加の「とやま川の見守り隊」や「地下水の守り人」、富山湾の水質保全のための企業活動「プラスワンアクション」などを関係者と連携して推進している。</li> <li>・「北東アジア環境パートナーズフォーラム」（19年12月開催）で採択された「2007とやま宣言」に基づき、北東アジア地域の産学官が連携して黄砂の視程調査や青少年の環境体験・交流事業などを実施してきた。</li> <li>・さらに、28年5月には、G7富山環境大臣会合の成果を踏まえ、日中韓口の自治体や大学等が参加して「北東アジア自治体環境専門家会合」を開催しており、この会合で採択された新たな「2016とやま宣言」の趣旨を踏まえ、漂着ごみや気候変動、生物多様性に関する共同調査等に連携して取り組んでいる。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
大気環境計画策定推進費	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブ推進協議会と連携し、宣言者の募集を行うとともに、体験会を開催してエコドライブの実践を啓発している。</li> <li>・エコドライブ宣言者数（H31.3末）170,131人</li> </ul>					
水質環境計画策定推進費	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民・事業者への河川等での「川のすこやかさ調査」の実施呼びかけなど、自主的な環境保全の取組みを促進している。</li> <li>・川のすこやかさ調査キャンペーン参加者数（H30）661人</li> </ul>					
北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人工衛星によるリモートセンシング技術を活用した沿岸環境評価、国際会議の開催など、NOWPAPの活動を支援している。</li> </ul>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気環境計画や水質環境計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、県民・事業者に対し、地域における環境保全活動の機会の創出を図っている。また、NOWPAPの活動を支援するとともに、（公財）環日本海環境協力センターと連携して実施する国際環境協力事業に一定の自治体や青少年が参加するなど、これまで概ね順調に進捗している。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PM2.5等への対応や大気環境保全活動の推進など、大気環境行政を取り巻く課題に適切に対応するため、大気環境計画に掲げる施策を引き続き推進する必要がある。また、良好な水環境の維持や水環境保全活動の活性化のため、環境監視や発生源対策、県民等による自主的な環境保全活動の促進などの水質環境計画に掲げる施策を引き続き推進する必要がある。</li> <li>・北東アジア地域の環境問題に対応するため、「2016とやま宣言」の趣旨を踏まえ、同地域の自治体等と連携して環境保全のための具体的な取組みや環境保全活動、環境教育を着実に進めていくとともに、国際的な政策対話の継続や宣言の実施状況の定期的確認を行っていく必要がある。また、県内においても北東アジア地域の環境問題に対する県民意識の高揚や環境保全活動の実践を継続して推進する必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、令和元年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、県民や事業者などの関係者、また環日本海地域自治体等と連携して取り組んでいく。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>大気環境計画及び水質環境計画に掲げる施策を推進し、環境監視や発生源対策、県民等による自主的な環境保全活動の促進などに取り組むとともに、北東アジア地域の青少年を次世代のリーダーとして育成するための環境保全活動体験会を本県で開催するほか、国際的な漂着物の調査活動及び地域住民向けの漂着物発生抑制学習会の実施、海岸でのマイクロプラスチック調査手法の開発・発信など、国際環境協力を一層推進する。</li> </ul>						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	豊かで快適な環境づくり
具体的施策	105 豊かな水源や水環境の保全

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	地下水揚水量の適正確保率	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
評価指標動向の説明	・地下水揚水量は、富山県地下水の採取に関する条例対象地域における地下水区ごとの適正揚水量の範囲内を維持している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・地下水揚水量は気象等の影響により変動があるものの適正揚水量の範囲内を維持しており、地下水の保全・適正利用の推進に引き続き取り組むことで達成可能と判断した。							
KPI名／実績	水文化に関する活動に取り組んでいる団体数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		193団体	207団体	213団体	217団体	233団体	247団体	210団体
評価指標動向の説明	・河川・海岸愛護ボランティア活動が着実に増加し、目標を達成している。今後、地域ぐるみでの用水保全活動なども含め、団体数のさらなる増加を目指す。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・河川・海岸愛護ボランティア活動が着実に増加し、目標を達成している。今後、地域ぐるみでの用水保全活動なども含め、団体数のさらなる増加を目指す。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>国では、地域における健全な水循環の維持・回復を目指すため、H26.3.27に議員立法にて「水循環基本法」が制定（H26.7.1施行）され、H27.7.10に水循環基本計画が閣議決定されている。</li> <li>国は地方自治体に対して、流域ごとの「流域水循環計画」策定の推進を求めている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>県のとよま21世紀水ビジョンが、国が策定を推進している流域水循環計画に認定された。（H29.1）</li> <li>（県、市町村、関係団体等が連携して下記の取組みを実施）</li> <li>地域に根ざした地下水保全活動を促進し、地下水の保全・適正利用の取組みの推進を図っている。</li> <li>環境に対する関心の高さを「河川・海岸愛護ボランティア団体」等環境保全団体数の増加につなげている。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
地下水保全活動実践促進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地下水の守り人」に対する技術講習・意見交換会を開催するなど、地域に根ざした地下水保全活動の促進に取り組んだ。（地下水の守り人登録者数 H30：167人）</li> </ul>					
河川団体支援費	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさとリバーボランティア支援制度の見直しと周知に取り組んだことにより、実施団体数の増加（H23：62団体→H30：112団体）につながっている。</li> </ul>					
とよまふるさと環境保全事業費	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>「とよま川の見守り隊」等と連携して、県民・事業者の参加のもと「川のすこやかさ調査」を実施するキャンペーンを実施するなど、水環境保全活動の促進に取り組んだ。（活動参加者数 H25：624人→ H30：1,787人）</li> </ul>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>地下水指針（平成30年3月改定）に基づき、冬期間の地下水位低下時に注意喚起を行うための連絡・協力体制を構築した。</li> <li>「地下水の守り人」に対する技術講習・意見交換会を開催するなど、地域に根ざした地下水保全活動の促進に取り組んだ。</li> <li>水環境保全に対する関心が高まる中、河川・海岸愛護ボランティア団体や水環境保全活動団体等の団体数が増加している。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>冬期間の降雪時に、市街地を中心として消雪設備の一斉稼働による一時的な地下水位の大幅低下が懸念されることから、地下水障害の未然防止のため、引き続き冬期間の地下水位低下対策を推進していく必要がある。</li> <li>「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催等を契機として、県民・事業者と連携して、本県の水環境を守り育てていくための活動をさらに促進する必要がある。</li> <li>水環境保全活動団体数は横ばいで、高齢化や後継者不足などにより団体の解散等が見られることから、新たに活動に取り組む人材を養成する必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、令和元年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、関係団体等との連携を図っていく。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>冬期間の降雪時における地下水位低下に備え、注意喚起と自主的な節水への協力呼びかけのための連絡体制の整備と運用を行った。依然として冬期間の降雪時には、市街地を中心として消雪設備の一斉稼働による一時的な地下水位の大幅低下が懸念されることから、引き続き、冬期間の地下水位低下対策を推進する。</li> <li>「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催に向けて事業者の環境保全活動「プラスワンアクション」を促進したほか、環境観察会等の開催や水環境保全団体への活動支援等を通じ、県民、事業者と連携して水環境保全活動を促進した。</li> <li>ふるさとリバーボランティア支援制度の周知等により、河川・海岸愛護ボランティアなど水環境保全活動団体が増加した。</li> </ul>						



**【とやま未来創生戦略 施策評価表】**

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	豊かで快適な環境づくり
具体的施策	106 地域特性に応じた良質で快適な居住環境の整備

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	住宅の耐震化率	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		-	68% (H20)	72% (H25)	R2公表予定 (H30)	R2公表予定 (H30)	R2公表予定 (H30)	82%
評価指標動向の説明	・住宅の耐震化率は、住宅・土地統計調査（5年ごとの調査）を活用した国土交通省が示す推計方法により算出し、平成20年の68%から平成25年の72%と4%の伸びとなっている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・直近5年間で4%の伸びとなっており、今後も同様に推移した場合、目標達成は難しい状況である。耐震化が進む要素として、住宅の新設、建て替え、耐震改修があり、要素の大部分を占める建て替え等に減少傾向がみられ、自然な率の向上が見込まれないことから、耐震化の向上に係る政策の推進が必要と判断し、「要努力」とした。							
KPI名／実績	持ち家比率	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		-	78% (H22)	78% (H27)	-	-	-	78%
評価指標動向の説明	・持ち家比率は、平成17年の79%から平成22年の78%、平成27年度の78%とほぼ同率で推移している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・概ね同率で推移していることを踏まえ、達成可能と判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅や建築物の安全対策を総合的に推進するため、平成21年度に住宅・建築物安全ストック形成事業が創設され、耐震改修に係る補助要件が従来よりも緩和された。</li> <li>東日本大震災を踏まえ、平成25年に耐震改修促進法が改正され、耐震対策緊急促進事業など緊急性の高い事業についての支援が拡充されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度より、全市町村で、住宅の部分的な耐震改修についても補助メニューに追加し、令和元年度からは補助金の額を増額するなど、耐震化率向上のための施策を推進している。</li> </ul>	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
富山県木造住宅耐震診断支援事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断支援事業 174 件</li> <li>木造住宅耐震改修支援事業 21 件</li> </ul>
安全・安心住宅相談推進事業費	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数 180 件</li> </ul>
富山県住みよいかづくり資金融資事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>融資承認件数 19 件</li> </ul>
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅の耐震診断戸数は着実に件数を伸ばしているが、住宅の耐震化は緊急の課題となっており、目標達成に向けてそのペースをさらに促進するためには、翌年度以降も引き続き耐震改修支援に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の延べ床面積が大きく耐震改修費用が一般的に全国平均より高額であることなどから、住宅の耐震化率は全国と比べて低くなっており、令和元年度から補助金の額を増額したことなどを積極的に周知するなど、より一層の施策の推進が必要である。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、令和元年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村・関係団体等と連携したさらなる周知活動を実施していく。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅の耐震診断及び耐震改修の支援実績の増加を図るため、市町村や関係団体との連携をこれまで以上に深め、広く普及啓発に努める。</li> </ul>	



## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	安全・安心の確保
具体的施策	107 幅広い世代の地域コミュニティ活動への参加など明るい地域社会の形成

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	地域活動に参加している人の割合	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		62.9%	59.4%	57.9%	58.7%	55.0%	57.2%	70.0%
評価指標動向の説明	26年度以降減少傾向にあるが、30年度は昨年度に比べ増加した。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標の達成にあたり、勤労者世代など幅広い世代からの参加者を掘り起こす必要があることから、要努力とした。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前 (H25)	策定時 (H26)	1 年目 (H27)	2 年目 (H28)	3 年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国では、「一億総活躍社会」の実現に向けたプラン（「ニッポン一億総活躍プラン」）が策定（H28.6月閣議決定）され、その中の取組みとして、子供、高齢者、障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を目指すこととされた。このため、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支えながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティの育成等を推進することが盛り込まれた。</li> <li>・加えて、骨太の方針2018で、外国人材について新たな在留資格の創設をはじめとする抜本的な受入れ拡大策が示され、また、まち・ひと・しごと創生基本方針2018でも地方における外国人材の新たな活用方策等が示された。このことから今後、地域の外国人住民が大幅に増加することが予想され、外国人住民と地域との関わりが一層重要になってくる。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、市町村が地縁組織やNPO等関係団体と連携、支援しながら、地域コミュニティの育成を推進している。</li> <li>・行政、企業、国際交流団体、その他関係機関で構成する「富山県多文化共生推進連絡会議」を開催するなど、外国人にも暮らしやすい地域づくりに向けて連携している。</li> </ul>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
在住外国人・多文化共生推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語による情報提供及び生活相談の実施、生活の基盤となる日本語習得の支援、外国人住民の地域参加促進や地域住民の意識啓発のための取組み、災害時の支援体制の整備等</li> </ul>					
とやま県民協働未来創生事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内のボランティア団体等が、他の団体、自治振興会、企業等と協働し、新たな発想で地域活性化を図る協働事業を支援</li> </ul>					
地域総合福祉推進事業費補助金	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域において、支援を必要とする人に必要な個別サービスを地域住民自らが提供するケアネット活動を推進。</li> </ul>					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語ボランティア養成者の着実な増加、地域における在住外国人との交流事業や言葉や生活支援などの共生に向けた取組み等、少しずつではあるが地域における多文化共生に向けた環境が整備されてきている。</li> <li>・県内在住の外国人は、平成20年末をピークに減少していたが、平成26年末から増加に転じており、平成31年1月には過去最高となった。また、県内にとどまる人々は滞在の長期化、定住化が顕著となっている。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	要検討						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアの高齢化・固定化の傾向が見られるため、学生、若者、勤労者、熟年世代などへ広く県民のボランティア活動参加を働きかけていくことが必要である。特に退職を迎える中高年世代の参加を促す取り組みや、企業と協働した取り組みで幅広い世代の参加促進を図っていく必要がある。</li> <li>・今後増加が予想される県内在住の外国人を地域社会の一員として受け入れていくため、「富山県多文化共生推進プラン」の大幅な見直しを行う必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、令和元年度当初予算に盛り込んだ事業や、令和元年9月に新たに策定した「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン」に基づく取組みを着実に推進していくとともに、国、市町村、関係団体とも連携を図っていく。</li> </ul>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、多言語による情報提供や相談体制の充実、日本語習得の支援などにより、外国人住民の社会参加を促進し、多文化共生の推進に取り組んでいく。</li> <li>・ボランティア団体等多様な主体が連携し、新たな発想で、元気とやまの推進につながる取組みに支援する。</li> <li>・地域において、支援を必要とする人に必要な個別サービスを地域住民自らが提供するケアネット活動を一層推進する。</li> </ul>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：農林水産部 農林水産企画課					TEL（直通） 076-444-3368	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成							
具体的施策（大分類）	安全・安心の確保							
具体的施策	108 食の安全確保と地産地消・食育の推進							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	食品表示が適正な店舗の割合	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		96.6%	97.3%	96・8%	97.8%	97.2%	95.1%	100%
評価指標動向の説明	消費者の食品表示に対する関心の高まりや、食品表示の監視・指導を徹底しているが、近年は横ばいとなっている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	食品表示に対する消費者の関心や食品関連事業者の意識は高まっており、達成可能と判断した。							
KPI名／実績	学校給食での県産食材活用量	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		565t	585t	562t	510t	498t	461t	650t
評価指標動向の説明	市町村段階における「学校給食とやまの日」や特別給食の実施、及び、地場産食材の活用促進等による地産地消の取組みの実施により、増加傾向にあったが、平成30年度は天候不順による野菜等の不作の影響により、地場産食材の供給量が少なくなっており、目標に達していない。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	「地産地消」や「食育」への関心が高まっているが、時期によるバラツキや供給面（価格面を含む）などで課題があり、4年間活用量が伸びていないことから、「要努力」とした。学校給食での県産食材の活用について、関係機関を含めた検討会を開催するなど、一層推進する必要がある。							
KPI名／実績	カロリーやバランスを考慮して食事する県民の割合	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		44%	44%	43%	55%	72%	60%	60%以上
評価指標動向の説明	県民の食育に対する関心は高まっており、食生活の改善を実践している県民の割合は目標値に達している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	「富山型食生活」など、栄養バランスのよい食生活を広く普及し、食生活改善の実践を推進してきた結果、平成29年度から目標値を達成しており、引き続き普及に努める。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年4月に施行された「食品表示法」に伴い、アレルギー表示にかかるルールの改善や栄養成分表示の義務化等、新たな食品表示制度に令和2年4月から完全移行となる。</li> <li>国においては、平成28年3月に策定された第3次食育推進基本計画で①若い世代を中心、②多様な暮らしに対応、③健康寿命の延伸、④食の循環や環境を意識、⑤食文化の継承の5つを重点課題とし、それぞれ実践の環をつなぎ、広げていくこととしている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな食品表示制度への完全移行に対応するため、事業者向けパンフレットの作成や配布、講習会で変更点等について周知している。</li> <li>国の第3次食育推進基本計画、本県の食育推進の課題や新たな動きを踏まえ、平成30年3月に県の第3期食育推進計画を策定した。</li> </ul>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
とやま食育運動推進事業	H30予算	・食育推進フォーラムの開催、マスコミやイベントにおいて栄養バランスのよい「富山型食生活」等の普及啓発を図った。また、地域での食育講座の開催を支援した。					
地産地消県民運動推進事業	H30予算	・積極的に地産地消に取り組む企業・団体、個人の「とやまの旬」応援団登録及び提案活動への支援や、県産品を選択する動機付けとなるよう「県産品購入ポイント制度」を実施した。					
県産食材活用拡大プロジェクト事業	H30予算	・県内の市町村において、地場産野菜、果物等を使用した特別給食や生産者との交流活動に対し支援を行った。（平成30年度 特別給食実施：266校、115品目）					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「食品表示110番」において消費者・食品関連事業者からの相談対応や「とやま食の安全・安心情報HP」における情報提供、各種講習会の開催や各種研修会への講師派遣などにより適正表示の指導徹底を図っている。</li> <li>「地産地消」や「食育」への関心・気運は高まっており、学校給食での県産食材使用は、天候不順による不作等の影響で年によって増減があるものの、直売所・インショップの販売額等は年々増加している。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食向け食材の生産拡大による年間を通じた安定的な供給体制の構築が必要である。</li> <li>食品表示法施行に基づく表示内容・方法の変更点等を継続的に周知していくことが必要である。</li> <li>食に対する意識が他の世代に比べて低い若者世代（高校生～30歳代）に対し、意識啓発と食生活改善の実践について推進が必要である。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、令和元年度予算に盛り込んだ関連事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、JA、生産者組織等の関係団体と連携を図っていく。</li> </ul>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、食の安全性に関する情報発信や制度改正に伴う適正な表示を推進する。</li> <li>引き続き関係団体等と連携し、県民ぐるみの地産地消運動や食育運動を推進するとともに、県産食材の学校給食への広域的活用拡大に向けたコーディネート機能の充実や、若者世代の食育の実践に向けた取組みの強化を図る。</li> </ul>						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	安全・安心の確保
具体的施策	109 地域防災力の向上

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	自主防災組織の組織率	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		71.1%	74.9%	75.7%	77.5%	79.0%	79.6%	80.0%
評価指標動向の説明	・自主防災組織の組織率は、県内市町村の平均は79.6%だが、全国平均の83.2%を下回っている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・年伸び率1%と順調に推移しているため、達成可能と判断した。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>国では、平成28年度熊本地震及び平成28年台風第10号災害の教訓等を踏まえて「防災基本計画」を修正した。</li> <li>県内市町村においても、防災訓練の実施や自主防災組織の活動に対する支援を行っている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>県、市町村が連携し、自主防災組織の結成支援やリーダー研修実施、自主防災組織が実施する避難訓練や資機材整備への支援を行っている。また、関係機関や地域住民等と連携して、総合防災訓練を実施している。</li> </ul>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
消防団等活性化対策事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村が行う消防団活性化事業への支援や、県内プロスポーツチームと連携した事業、学生消防団員による県外視察などを行った。</li> </ul>					
消防研究センターとの共同研究推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災原因の調査能力の向上のための共同研究事業を実施した。</li> </ul>					
自主防災組織資機材整備事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>4市町の31組織に対し、防災活動に必要な資機材整備に係る経費の支援を行った。</li> </ul>					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織の結成支援やリーダー研修実施、自主防災組織が実施する避難訓練や資機材整備への支援を行うことにより、組織の結成と活動の充実が図られた。</li> <li>県内市町村や関係機関、地域住民と連携して総合防災訓練を実施し、防災意識の高揚が図られた。</li> <li>燃焼実験や試料採取キットの県内消防本部への配布を実施することにより、県内消防機関の火災原因調査能力の向上が図られた。</li> <li>全国消防操法大会の開催による気運の高まりが一過性のものとならないよう、県内のプロスポーツチームと連携した団員募集ポスターの作成やシネアドによる消防団PR映像の上映等を通じて、県内消防団の加入促進を図った。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織の組織率が全国平均を下回っているため、組織の結成に努める必要がある。</li> <li>熊本地震や大阪府北部地震、平成30年7月豪雨等を踏まえ、行政を含め、県民の危機意識を更に高め、木造住宅の耐震化などの防災対策につなげる必要がある。</li> <li>県内消防機関の火災原因調査能力の向上にかかる体制整備を引き続き行っていく必要がある。</li> <li>少子高齢化や人口減少により消防団員の減少が見込まれることから、一層の確保に努める必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、平成31年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に実施していくとともに、市町村や関係機関、地域住民と連携を図っていく。</li> </ul>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織の組織率は増加しており、引き続き、組織化・活性化を図る研修を行うとともに、避難訓練や資機材整備や自主防災組織が作成する地区防災計画に基づく訓練等を支援する。また新たに風水害防災ハンドブックの作成やマイタイムライン普及の防災イベントの開催を行う。</li> <li>市町村等が行う消防団の活性化事業に対する支援を充実するとともに、引き続き、消防団活動のPR等を行うことにより、さらなる消防団員の確保に努める。</li> </ul>						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	安全・安心の確保
具体的施策	110 公共施設等の耐震化や長寿命化・老朽化対策及び避難場所・避難路の整備、防災拠点機能・物資輸送拠点の充実など災害に強いまちづくり

## 【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	住宅の耐震化率	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		—	68% (H20)	72% (H25)	R2公表予 定(H30)	R2公表予 定(H30)	R2公表予 定(H30)	82%
評価指標動向の説明	・住宅の耐震化率は、住宅・土地統計調査(5年ごとの調査)を活用した国土交通省が示す推計方法により算出し、平成20年の68%から平成25年の72%と4%の伸びとなっている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・直近5年間で4%の伸びとなっており、今後も同様に推移した場合、目標達成は難しい状況である。耐震化が進む要素として、住宅の新設、建て替え、耐震改修があり、要素の大部分を占める建て替え等に減少傾向がみられ、自然な率の向上が見込まれないことから、耐震化の向上に係る政策の推進が必要と判断し、「要努力」とした。							
KPI名/実績	公共土木施設における長寿命化計画の策定数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		2施設	4施設	6施設	6施設	8施設	8施設	12施設
評価指標動向の説明	・これまで、橋梁、都市公園、下水道の処理施設(機械・電気設備)、水門等の河川管理施設、ダム(機械設備)、港湾施設、ダム(電気通信設備)、砂防設備において、長寿命化計画を策定済みであり、H31年度中には、残りの施設について長寿命化計画を策定する予定である。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には更に4施設において長寿命化計画を策定する必要があるが、今後も計画的に他の公共土木施設において計画を策定する予定であり、目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績	河川整備延長	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		414.4km	415.7km	417.5km	418.5km	420.8km	421.5km	420.9km
評価指標動向の説明	・浸水被害解消のため、近年浸水被害が発生している河川において、治水ネックとなっている箇所等へ集中投資を行っており、着実に整備が進んでいる。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・既に達成しているが、引き続き、必要箇所に集中投資を行いつつ、計画的に河川改修を進めていく。							
KPI名/実績	土砂災害危険箇所の整備箇所数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		596箇所	602箇所	605箇所	611箇所	613箇所	623箇所	642箇所
評価指標動向の説明	・年度毎の整備箇所数には幅があるものの、整備箇所数は毎年増加している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・計画目標値の達成に向けて、必要な予算の確保と円滑な事業推進に努める必要があるため、「要努力」と判断した。							
KPI名/実績	富山県公共施設等総合管理方針の策定	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		—	—	策定	策定	策定	策定 (30年7月 改定)	策定
評価指標動向の説明	・今後10年間を対象期間として、県の公共施設等を総合的に管理していくための基本的な方針である「富山県公共施設等総合管理方針」を平成28年2月に策定した。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
<p>【耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年3月に東北地方において未曾有の東日本大震災、平成28年4月には九州地方において熊本地震が発生し、また、平成19年3月の能登半島地震や同年7月の新潟県中越沖地震など隣県において大規模地震の発生が相次ぐなど、震災対策の一層の充実が求められている。</li> <li>中央防災会議において、平成23年9月に「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会報告」がまとめられ、また、平成24年3月に「地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会報告」がまとめられ、今後の地震・津波対策の方向性が示された。</li> <li>住宅や建築物の安全対策を総合的に推進するため、平成21年度に住宅・建築物安全ストック形成事業が創設され、耐震改修に係る補助要件が従来よりも緩和された。また、東日本大震災を踏まえ、平成25年に耐震改修促進法が改正され、耐震対策緊急促進事業など緊急性の高い事業についての支援が拡充されている。</li> </ul> <p>【長寿命化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>笹子トンネル天井板落下事故等を踏まえ、インフラの維持管理・更新を確実に実施することで、今後急増する老朽インフラに対する国民の不安を払拭し、インフラを安全に安心して利用し続けられるようにするため、平成25年12月に国から地方に対し、インフラ長寿命化計画（行動計画）及び個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）の策定が要請され、地方において、計画の策定・更新に取り組んでいるところである。</li> </ul> <p>【治水・土砂災害対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国では、平成30年7月豪雨や台風、地震などを教訓に、特に緊急に実施すべき対策として「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を盛り込み、平成30年12月に「国土強靱化基本計画」を改定されたところである。</li> <li>平成27年9月関東・東北豪雨災害を踏まえ、国土交通省では、施設では守り切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づき全国の直轄河川を対象として、減災に向けたハード・ソフト対策を一体的、総合的、計画的に進めている。</li> </ul>	<p>【耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度より、全市町村で、住宅の部分的な耐震改修についても補助メニューを追加するなど、耐震化率向上のための施策を推進している。</li> </ul> <p>【長寿命化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会資本の高齢化が進む中、多くの市町村は、技術職員の不足など維持管理に課題を抱えていることから、県主催の維持管理に係る技術研修に市町村職員も参加するなど市町村に対する技術的な支援を推進している。</li> </ul> <p>【治水・土砂災害対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>集中豪雨により、浸水被害が発生した、または、その恐れのある市街地及び集落を形成している地区を対象に、市町村が主体となり関係機関で構成する「浸水対策連絡協議会」を設置し、この中で「緊急浸水対策計画」の策定を進めている。</li> <li>「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく取り組みを、平成29年度から県管理河川においても進めることとし、41の水位周知河川全ての流域を対象に、県内を4つの地区に分け、「大規模氾濫に関する減災対策協議会」を設置した。</li> </ul>	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
富山県木造住宅耐震診断支援事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断支援事業 174 件</li> <li>木造住宅耐震改修支援事業 21 件</li> </ul>
災害時医療体制整備事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害医療派遣チーム（DMAT）研修会の実施 2回</li> </ul>
県有施設最適管理推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>延床面積500㎡以上の建物（175棟）の基本データ等をシステムに入力。</li> </ul>
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅の耐震診断戸数は着実に件数を伸ばしているが、住宅の耐震化は緊急の課題となっており、目標達成に向けてそのペースをさらに促進するためには、翌年度以降も引き続き耐震改修支援に取り組んでいく必要がある。</li> <li>長寿命化計画を策定した公共土木施設について、老朽化対策を実施している。</li> <li>市街地の中心を流れる河川や流域での住宅開発が進む河川において、浸水被害が多発している箇所を優先的かつ計画的に河川整備等を推進している。</li> <li>土石流危険渓流やがけ崩れ、地すべりなどの土砂災害危険箇所において、砂防堰堤や擁壁工、集水井などの土砂災害防止施設の整備を着実に進めている。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	不要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の延べ床面積が大きく耐震改修費用が一般的に全国平均より高額であることなどから、住宅の耐震化率は全国と比べて低くなっており、平成27年度より、部分的な耐震改修をメニューに追加したことなどを積極的に周知するなど、より一層の施策の推進が必要である。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、平成31年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害危険箇所の整備率向上のため、国補正予算の確保に努めたところであり、令和2年度も引き続き積極的な予算確保に努めるとともに、重点的かつ効果的な配分やコスト縮減を図り、進捗を図る。</li> <li>木造住宅の耐震診断及び耐震改修の支援実績の増加を図るため、市町村や関係団体との連携をこれまで以上に深め、広く普及啓発に努める。</li> <li>県立学校施設の長寿命化改修を計画的に実施する。</li> </ul>	



## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	安全・安心の確保
具体的施策	111 消費生活相談体制の充実など安全・安心な消費生活の確保

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	消費生活相談解決率	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		98.7%	99.1%	98.4%	98.2%	98.3%	98.4%	100%に近い水準
評価指標動向の説明	・ほぼ全ての相談について、適切に対応している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・相談内容は今後さらに複雑・多様化することが予想されるが、100%に近い解決率を目指すことで、消費生活相談員の資質向上などに努めることにより、達成可能と判断した。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>政府は、平成21年に消費者庁を設置以来、消費者行政の一元化に取り組むとともに、地方消費者行政強化交付金等により地方の取り組みを支援している。</li> <li>国では、消費者教育の推進に関する法律が平成24年12月に施行されるとともに、平成25年6月には基本方針が閣議決定され、誰もがどこに住んでいても生涯を通じて消費者教育を受けることができる機会を提供し、効果的に推進することとされた。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>国の地方消費者行政強化交付金等を活用し、県と市町村が連携して消費生活相談窓口の機能強化を図っている。</li> <li>消費者教育の推進に関する法律第10条第1項の規定に基づき平成26年12月に策定した富山県消費者教育推進計画を、平成31年3月に改定し、ライフステージに応じた消費者教育・啓発活動の重点的な展開に取り組むこととしている。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
消費者教育研修・講座等開催事業	H30予算	消費生活出前講座（28回）、悪質商法撃退教室（12回）の開催、高校生等を対象とした消費生活講座（34回）の開催					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	消費生活相談を担う人材の育成や市町村消費生活相談体制の整備を支援したほか、ライフステージに応じた消費者教育の推進や、消費者被害の未然防止のための啓発活動を行った。						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	消費者被害の早期救済と未然防止を図るため、引き続き県と市町村が連携して、消費生活相談窓口の機能強化や消費者啓発活動等を重点的に実施する必要がある。特に、成年年齢の18歳への引き下げを行う民法が改正されたことを踏まえ、若者への消費者教育の充実・強化が喫緊の課題となっている。						
今後の施策の方向性	引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業について、県と市町村、消費者団体等が連携し、推進していく。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	国の地方消費者行政強化交付金を活用し、市町村の消費生活相談体制の充実のための支援や消費生活相談員の資質向上などに取り組むとともに、県消費者教育推進計画に基づき、若年層から高齢者まで各ライフステージに応じた消費者教育の推進に努める。						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	安全・安心の確保
具体的施策	112 地域ぐるみの防犯活動など安全なまちづくりの推進

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	犯罪発生率 (人口1万人当たりの刑法犯認知件数)	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		59件	57.8件	57.1件	50.6件	50.2件	45.9件	54.9件
評価指標動向の説明	・犯罪発生率は45.9件と、全国平均（64.5件）を下回っており、平成24年以降、減少傾向で推移している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・平成30年は45.9件と平成31年末の目標値を上回っており、今後も各事業を適切に実施することにより「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前 (H25)	策定時 (H26)	1 年目 (H27)	2 年目 (H28)	3 年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
	評価指標動向の説明						
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国においては、各都道府県警察に対し、全国地域安全運動と安全・安心なまちづくり推進の各種施策を連動させた取組を展開し、防犯意識の醸成に努めるとともに、「安全・安心なまちづくりの日（10月11日）」の意義を積極的に広報するよう、通達している。</li> <li>・市町村においては、校区内の近隣住民による防犯活動の拠点である地区安全なまちづくり推進センターが新たに2地区で設立された。</li> <li>・「登下校防犯プラン」（平成30年6月 文科省他）に基づき、全市町村で通学路における防犯の観点の緊急合同点検が実施された。また、不審者情報に対して、警察・学校・教育委員会の情報共有体制が見直された。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県安全なまちづくり推進本部、市町村安全なまちづくり推進センター、校区単位の地区安全なまちづくり推進センター、県・地区防犯協会、自主防犯団体、自主防災組織等と連携し、様々な防犯活動を行っている。</li> <li>・「登下校防犯プラン」（平成30年6月文科省他）に基づいた防犯の観点に関する緊急合同点検では、警察・学校・市町村教育委員会・道路管理者等が連携実施している。今後は、「地域との連携の場」も活用し、通学路安全対策について検討を行う。また、不審者情報については、警察・学校・教育委員会が連携し、緊急時の保護者、学校安全パトロール隊への迅速で確実な情報共有に努めている。</li> </ul>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
地域防犯設備効果体感事業	H30予算		夜間も鮮明に撮影可能な可搬式の防犯カメラを県下の町内会に貸し出し、通学路等に設置することで地域の防犯力を向上させると同時に、防犯カメラの有効性について体感してもらい、防犯カメラの自主的な導入を促進する地域防犯設備効果体感事業を推進した。				
地区安全なまちづくり推進センター活性化支援事業	H30予算		・県内地区安全なまちづくり推進センター204団体にセンター運営、青パト150台分に青パト活動に対する補助を行い、防犯活動の促進を図った。				
カギかけ防犯推進事業	H30予算		・6～11月にかけてカギかけ防犯キャンペーンなどのカギかけ防犯推進活動を展開し、地区防犯協会等110団体がカギかけ推進の啓発を行った。				
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	・地区安全なまちづくり推進センター活性化支援事業による補助団体数及び青パト台数は着実に増加しており、地域ぐるみの防犯活動の強化につながっている。その結果、犯罪発生率は平成31年度末の目標値を既に上回っており、現在も減少傾向にある。						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	・住宅対象窃盗や自転車窃盗における無施錠被害の割合が全国平均より高いことから、自主防犯団体等による地域住民への個別訪問や防犯教室の開催等の啓発活動を行い、県民の防犯意識の一層の向上に努める必要がある。						
今後の施策の方向性	・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に実施していくとともに、市町村や地区安全なまちづくり推進センター、県防犯協会、地区防犯協会、自主防犯団体等と連携を図っていく。また、昨年発生した奥田交番の襲撃事件等をふまえ、子供の安全確保と地域防犯力の強化に向けた有識者会議を設置し、各種施策を検討していくとともに、防犯パトロール活動の指針となるハンドブックの作成や未就学児の安全・安心を守る出前講習を実施する。						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刑法犯認知件数は18年連続で減少したものの、住宅対象侵入窃盗や児童虐待の通告数が増加、子供への不審な声掛け事案等の前兆事案も高い水準で推移するなど、県民の身近で脅威となっている事象に適切に対処する必要から、犯罪に対する検挙活動を継続強化するとともに、施錠促進活動の強化、防犯カメラの設置促進、県民・事業者等による見守り活動の普及促進、タイムリーな情報提供等、引き続き安全なまちづくりの推進に努める。</li> <li>・有識者会議の提言をふまえて、地域安全マップ作りを推進し、こどもの危険回避能力の向上に努める。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	安全・安心の確保
具体的施策	113 高齢者の交通事故防止対策の強化をはじめとした交通安全対策の推進

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	交通人身事故の発生件数（死者数）	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		4,649 (53人)	4,379 (44人)	3,945件 (70人)	3,466件 (60人)	3,238件 (37人)	2,839件 (54人)	平成以降最 小水準の定 着を目指す
評価指標動向の説明	平成30年中の交通人身事故発生件数は18年連続で減少したものの、死者数については前年と比べて増加した。（交通人身事故発生件数はピーク時(平成7年：9,062件)の約3分の1、死者数はピーク時(昭和47年：213人)の4分の1以下となっている。）							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	交通指導取締りの強化、交通安全教育の充実、交通環境の整備等の推進により、交通人身事故発生件数及び負傷者数は18年連続で減少となり、死者数もピーク時の4分の1以下まで減少はしているものの、死者数が前年と比べて増加し同水準の定着には至っておらず、「要努力」と判断した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では、第10次交通安全基本計画を策定し、平成28年から平成32年（令和2年）までの5年間に於ける24時間死者数を2,500人以下に設定し、交通事故のない社会を目指して、交通安全対策全般にわたる総合的かつ長期的な施策の大綱を定めた。</p>				<p>・県、市町村、関係機関・団体と連携し、目標を達成するための各種施策を実施することで、交通事故防止に対する意識の高揚を図る。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
交通事故防止対策事業	H30予算		65歳以上の高齢者を対象に座学・実車・ドライブレコーダーを使用した参加体験型のシルバードライビングスクールの開催、高齢者宅を訪問する交通安全指導の実施及びドライバーに対し高齢者にやさしい思いやり運転を実践させることによって、高齢者事故の抑止を図っている。				
交通安全施設整備事業	H30予算		交通事故の発生状況、交通量その他の事情を考慮して、定められた基準に従い、交通安全施設等の整備（信号機新設、信号制御機更新、信号灯器のLED化、道路標識・表示の整備等）を行った。				
サポカー体験型高齢者交通安全教室開催事業	H30予算		高齢者を対象に自動ブレーキを搭載したセーフティサポカーを使用し、より効果の高い参加体験実践型教室を実施することによって高齢者の交通事故防止を図った（13市町村で実施）				
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関・団体と連携した各種交通事故抑止対策の推進により、交通安全意識の醸成を図った。</li> <li>平成30年は、交通事故死者数が前年の37人から54人に増加したものの、交通人身事故件数が18年連続で減少した。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまででも、最重点課題として高齢者に対する交通死亡事故抑止対策に取り組んできているが、高齢者の死亡事故は依然として高い比率で推移していることから、喫緊の課題となっている。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係機関・団体と連携し交通安全思想の普及・啓発活動を推進して、交通事故抑止を図っていく。</li> </ul>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>令和元年の交通事故発生件数及び負傷者数は19年連続で減少し、死者数は平成以降最少となる34人を記録したものの、65歳以上の高齢者が占める割合が全体の7割と依然として高いことから、高齢運転者の安全運転支援と交通安全教育車を活用した安全教育など、高齢者を重点とした対策を推進するとともに、安全な道路交通環境を確保するため、交通安全施設の整備事業を推進する。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 富山県警察本部警務部警務課					TEL（直通） 076-441-2211	
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p>								
基本目標		活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり						
基本的方向		健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成						
具体的施策（大分類）		安全・安心の確保						
具体的施策		114 特殊詐欺被害防止対策など地域住民の安全・安心を守る警察活動の推進						
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p>								
KPI名／実績	犯罪発生率 （人口1万人当たりの刑法犯認知件数）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		59.0件	57.8件	57.1件	50.6件	50.2件	45.9件	54.9件
評価指標動向の説明		・犯罪発生率は45.9件と、全国平均（64.5件）を下回っており、平成24年以降、減少傾向で推移している。						
達成の見通し		達成可能						
達成の見通しの判断理由		・平成30年は45.9件と平成31年末の目標値を上回っており、今後も各事業を適切に実施することにより「達成可能」と判断した。						
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>富山県安全なまちづくり推進本部において、「地域ぐるみの防犯活動の推進」「安全なまちづくりを支える人材育成」「子供の安全対策」「高齢者の安全対策」「県民の意識高揚」を柱とした総合的な防犯施策を推進している。特殊詐欺被害防止については、県内9市2町において、通話録音装置の無償貸与事業を実施しているほか、金融機関では一定の条件下でATMでの振込を制限する取組が行われている。</p>				<p>富山県安全なまちづくり推進本部、地区安全なまちづくりセンター、県・地区防犯協会、学生防犯ボランティア、学校安全パトロール隊等と連携し、地域住民の安全・安心を確保するための各種防犯活動を行っている。特殊詐欺被害防止については「富山県民だまされんちゃ官民合同会議」において70を超える機関・団体、事業者が参加して協力・連携体制を構築している。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
地域防犯設備効果体感事業	H30予算		<p>夜間も鮮明に撮影可能な可搬式の防犯カメラを県下の町内会に貸し出し、通学路等に設置することで地域の防犯力を向上させると同時に、防犯カメラの有効性について体感してもらい、防犯カメラの自主的な導入を促進する地域防犯設備効果体感事業を推進した。</p>				
特殊詐欺対策事業	H30予算		<p>「特殊詐欺被害ゼロ地区運動」を実施し、地域と住民の特殊詐欺への抵抗力強化を図ったほか、被害に遭う可能性が高い県民等に対し、コールセンターから防犯指導を行うコールセンター事業や特殊詐欺の被害を未然に防止した店舗・店員を「特殊詐欺被害防止推進事業所」「特殊詐欺被害防止推進員」に認定し、意識啓発する水際対策事業を推進した。</p>				
交番等の安全緊急対策整備事業	H30予算		<p>セキュリティ面を強化した施設整備（1交番・1駐在所の建て替え）、交番相談員の増員配置、交番相談員が着用する耐刃防護衣の整備、小型防護盾や催涙スプレーの整備、交番におけるセンサーライトやドアスコープの整備等を行い、治安の要である交番・駐在所の安全対策を推進し、地域住民の安全・安心の確保に取り組んだ。</p>				
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<p>各種事業の推進により、刑法犯認知件数は17年連続で減少し、犯罪発生率も減少傾向で推移していることから、地域住民の安全・安心の確保が着実に進んでいる。</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<p>刑法犯認知件数や犯罪発生率が減少している一方、65歳以上の高齢者が被害者の半数以上を占める特殊詐欺被害が依然として発生しているほか、交番・駐在所襲撃事件や一般住宅に対する発砲事件など、地域の安全・安心を脅かす事件が相次いで発生しており、引き続き県民の安全・安心の確保に向けた取組を総合的に推進する必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>関係機関・団体、事業者、地域住民と一層連携しながら、特殊詐欺被害防止のための各種事業や防犯カメラの貸出事業等を推進するとともに、警察施設の整備や装備資機材の充実を図り、県民の安全・安心の確保に向けた警察活動を推進していく。</p>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>・特殊詐欺被害は、件数・金額ともに前年より減少したものの、被害者のうち半数以上が高齢者であるなど、依然として深刻な状況が続いていることから、「特殊詐欺被害ゼロ地区運動」等の実施による地域と住民の特殊詐欺への抵抗力強化、「特殊詐欺被害防止推進店（員）認定制度」等による水際対策を継続推進するとともに、あらゆる広報媒体を活用した広報啓発を推進する。  ・地域防犯設備効果体感事業は、多数の申込み及び問合せが寄せられるなど、県民の関心の高さが窺われることから、犯罪等の発生実態や住民意見を踏まえつつ、防犯カメラの効果的な運用と自主的な設置活動を促進する。</p>						



## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	教育力の向上
具体的施策	115 子どもの健全な育成と地域・家庭の教育力の充実

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	100%
評価指標動向の説明	・県内全小学校区のうち、放課後子ども教室（文部科学省）、放課後児童クラブ（厚生労働省）、とやまっ子さんさん広場（県単事業）のいずれかを実施している小学校区の割合である。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・地域住民等の参画により、放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合は、99.5%と高く、地域ぐるみで子どもを見守り育てる取組みは広まり、定着しつつある。市町村において、放課後子ども教室と放課後児童クラブ等の連携・充実に向けて一層地域の協力が得られるよう働きかけていく。							
KPI名／実績	児童生徒の朝食の欠食率	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		小学校 0.7% 中学校 1.5%	小学校 0.7% 中学校 2.1%	小学校 0.8% 中学校 1.7%	小学校 0.8% 中学校 2.0%	小学校 0.8% 中学校 1.9%	小学校 0.8% 中学校 2.1%	限りなくゼロに近づける
評価指標動向の説明	・国の施策としての第3次食育推進基本計画（H28.3策定）の目標にも引き続き「朝食を欠食する子供の割合 0%」と掲げられている。本県の児童生徒の欠食率は、長期的に見ると15年前（H15）の小中学生2.3%、中学生2.6%から改善しているものの、近年は小中学生とも下げ止まりの傾向にある。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・食習慣は個々の家庭によるところが大きいため、完全に0%にするのにはかなりの努力を要する。今後も、朝食摂取並びに、朝食内容の栄養バランスの向上を目指して取組を充実させていく。							
KPI名／実績	小・中学校の保護者の親学び講座参加率	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		32.5%	41.7%	42.9%	47.8%	44.3%	45.1%	50%
評価指標動向の説明	・県内公立小中学校での実施率は、H28から100%であるが、参加率については、45%前後を推移している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、より一層の参加者増が必要である。幼稚園・保育所等で「親学び講座」を実施し「親学び」のよさを広めたり、県PTA連合会等との連携をより深め小中学校での開催回数を増やしたりするよう働きかけていく。							
KPI名／実績	20代前半の投票率	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		26.1%	24.8%	21.72%	33.5%	26.8%	選挙実施なし	増加させる
評価指標動向の説明	・20代前半の投票率は、他の年代に比べ最も低く、下降の一途をたどっている。H28年は選挙年齢が18歳に引き下げられた影響もあり、他の年代に比べ、投票率が上昇した。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・高校における主権者教育や「高校生とやま県議会」事業を通して、高校生の主体的な政治参加意識や社会参画意識の向上を図ることで、政治や議会への興味・関心を高めさせ、若者の投票率が伸びるよう取り組んでいく。							
KPI名／実績	中学3年生の学校の授業時間以外で2時間以上勉強する割合	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		23.6%	23.6%	24.3%	23.8%	24.6%	25.3%	増加させる
評価指標動向の説明	・毎年4月に行われている全国学力・学習状況調査の結果から、中学3年生の授業時間以外で2時間以上勉強する割合は、依然全国平均を毎年下回っているが、上昇傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・「中学校放課後学習支援推進事業」を通して、市町村と連携し、基礎学力の定着や学習習慣の確立を図ることで、学習時間が伸び、割合が増加するよう働きかけていく。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労官）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国では、「新・放課後子ども総合プラン」を掲げ、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備等を進めている。</li> <li>・国では、第3次食育推進基本計画が平成28年3月に策定され、平成32年までの5年間で目標値を設定して取り組むこととしている。</li> <li>・文部科学省において取り組むべき主な目標は、3項目あり、その1つに「朝食を欠食する子供の割合を減らす 5.5%→0%」（平成30年度：小学6年生：データソース「全国学力学習状況調査」に変更）がある。他の2項目には、「中学校における学校給食の実施率を上げる」「学校給食における地場産物を使用する割合を増やす」がある。</li> <li>・国では、各地域における、地域人材の養成、家庭教育支援体制の構築、家庭教育を支援する取組に加え、訪問型家庭教育支援を含めた支援活動の強化を図るための取組の推進など、地域における家庭教育支援の基盤構築に向けた取組を支援している。また、教育と福祉の連携により、妊娠前から学齢期までの切れ目のない支援体制の整備を目指している。</li> <li>・選挙年齢が18歳に引き下げられたことを受けて、文部科学省と総務省は、新たに有権者となる高校生を対象とした主権者教育の副教材を作成し、政治的教養の育成と政治参加を促している。</li> <li>・国では、「地域住民の協力を得た地域未来塾の充実」を掲げ、平成31年度末までの目標値を5,000中学校区、高校生支援の全国展開を設定している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国では、平成31年度末までに全小中学校区（約2万か所）で一体的に又は連携して実施し、うち1万か所以上を一体型として実施することを目指している。県内では、平成30年度実績で一体型・連携型併せて60.8%（中核市を除く）であり、努力が必要である。</li> <li>・栄養教諭等を中心に食に関する指導に取り組み、学校・家庭・地域が連携して、望ましい食習慣の確立に取り組んでおり、「朝食を欠食する子供の割合を減らす」に関しては、今後も努力を継続していく。</li> <li>・中学校における学校給食の実施率は100%（分校を除く）である。学校給食における地場産物使用に向けては、郡市の代表チームにより、市町村や県の地場産物を活用した学校給食の献立を立てて調理する学校給食調理発表会の機会を活用し啓発を図っている。</li> <li>・県では、とやま親学び推進協議会を設置し、市町村教育委員会、市町村PTA代表者、親学び推進リーダー等と年間複数の会議を開催し、事業の推進について共通理解を図るなど緊密な連携を図っている。</li> <li>・県選挙管理委員会と連携し、模擬選挙も含めた出前授業を行うなど、関係機関と連携し、主権者教育の充実に努めている。（H30年度出前授業実績 27校31回：富山県選挙管理委員会まとめ）</li> <li>・H30は、学習習慣の確立と基礎学力の定着をねらいとして、中学校放課後学習支援推進事業を7市町で17教室を実施している。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
放課後子ども教室推進事業	H30予算	・県内では、165小中学校区で155教室、中核市の富山市を除くと99小中学校区で111教室を実施している。
「毎日しっかり朝ごはん」事業	H30予算	・小学1年生に向けた啓発教材を作成するとともに、県内小・中・高・特別支援学校に、栄養バランスのよい食習慣の確立に向けた指導用ポスターを配布し、栄養教諭等による指導に活用した。児童生徒や保護者の望ましい食習慣に関する意識を高めるのに役立っている。
とやま親学び推進事業	H30予算	・県内公立小中学校100%実施、35,499人が参加

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合は、99.5%と高い数値で維持されているため、地域ぐるみで子どもを見守り育てる取組みは、広まりつつある。また、国の「新・放課後子ども総合プラン」では、全ての小学校区で、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を一体的に又は連携して実施し、うち1万か所以上で一体型として実施することを目指している。</li> <li>・国の施策としての第3次食育推進基本計画（H28.3策定）の目標にも引き続き「朝食を欠食する子供の割合0%」と掲げられており、今後とも食育の推進により意識の向上を図ることで、より一層の改善に向け努力する。</li> <li>・親学び講座は、年間約35,000人の保護者が参加している。幼稚園・保育所等での参加者の評価は高く、今後、幼稚園・保育所等での開催数や参加率が増加すると考える。</li> </ul>
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策推進のためには、学校、家庭、地域が連携・協力しながら、子どもたちを育てていかなければならない。そのため、さらに連携・協力を進めていく必要がある。</li> <li>・地域住民等と学校との連携・協働の下に地域学校協働活動が実施されるよう、地域学校協働本部の整備と、その中心的な役割を担う地域学校協働活動推進員の委嘱を進めていく必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新・放課後子ども総合プラン」から、県は「推進委員会」を、市町村は「運営委員会」を設置し、教育委員会と福祉部局の連携を強化していく。</li> <li>・栄養教諭等を中心に、学校・家庭・地域が連携して望ましい食習慣の確立に取り組んだ事例をまとめ、研修会等を通じての啓発を継続し、食育の推進を図っていく。</li> <li>・推進リーダー等と連携し保護者にとってより魅力的な講座を開催できるよう講座の進め方や内容を工夫したり、幼稚園・保育所等の保護者や入園前の保護者を対象とした体験会を実施したりするなど、「親学び講座」の充実・推進に努めていく。</li> <li>・「中学校放課後学習支援推進事業」においては、市町村等関係機関と連携し、学習習慣の確立と基礎学力の定着を一層図られるよう働きかけていく。</li> </ul>

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、家庭、地域の連携による子どもの育成が進んでいる。今後も、さらに地域の連携・協力が得られるよう、地域活動の充実に取り組んでいく。</li> </ul>
------	---

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：教職員課					TEL（直通）076-444-3439	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	地域を担う人づくり							
具体的施策（大分類）	教育力の向上							
具体的施策	116 小中学校におけるきめ細かな少人数教育の実施と県立学校の学習環境の整備							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	幼稚園・保育所・小学校合同研修会参加率	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		49.2%	48.2%	51.6%	54.6%	58.1%	54.7%	増加させる
評価指標動向の説明	・「小学1年生安心子育て支援事業」により、毎年11月に実施している地区別（新川・富山・高岡・砺波）合同研修会に参加した幼稚園、保育所、認定こども園、小学校の数の割合。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・子供たちのために幼児期の教育と小学校の教育の接続の重要性が理解されつつあり、参加校（園）の割合が今後も増加していくと考え、達成可能と判断した。							
KPI名／実績	児童生徒のICT活用を指導する能力	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		72.7%	71.2%	72.6%	71.6%	71.9%	75.2%	80.0%
評価指標動向の説明	・学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果において、児童生徒へのICT活用の指導について、「わりとできる」「ややできる」と回答した教員の割合。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・学校では「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善に向けICT活用が進んでいるが、実際にはICT活用指導力以外にも様々な資質・能力が求められる。そのような中では、ICT活用指導力のみ急激な向上は難しいと考えられるため、要努力と判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園教育要領、認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針では、5歳児修了時までには育てほしい具体的な姿について10項目に整理し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ることを目指している。</li> <li>・ICT機器の整備を図るため、国の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に基づき平成30年度から令和4年度まで、単年度1,805億円の地方交付税措置が講じられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の動向を随時、市町村教育委員会に情報提供している。</li> <li>・富山大学と連携し、ICT活用に関する研修を開設している。（11年次教職員研修、中堅教諭等資質向上研修）</li> </ul>	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
少人数教育推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数指導支援講師の配置（小学校3～6年生の少人数指導）26校</li> <li>・少人数教育支援講師の配置（中1・35人学級選択制）20校</li> <li>・小学校学びサポート講師（15校）、中学校学びサポート講師（5校）の配置</li> </ul>
小学校専科教員等配置事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校専科教員の配置 51校</li> <li>・小学校英語専科教員の配置 26校</li> <li>・小中学校課題対応講師の配置 7人</li> <li>・特別支援学校教育相談支援員の配置 2人</li> </ul>
県立学校教育振興計画推進費	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学の教員等による特別授業の実施 県立高校9校 85回</li> <li>・探究科学科設置校等による課題研究発表会の実施等</li> <li>・県立高校再編の実施計画策定</li> </ul>
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数教育に関する各施策それぞれの効果と課題について検証している。</li> <li>・各市町村教委に研修会の趣旨を伝え、参加を呼びかけている。</li> <li>・平成28年度に県立学校2校をモデル校に指定し、授業での効果的・実践的な活用方策や問題点について検証を行い、その検証結果を踏まえ、現在実施校を順次拡大している。今年度には新たに15校を追加し、計42校とすることとしている。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	不要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数指導と少人数学級の効果的な組み合わせの在り方、小学校における英語教育の充実について、国の加配の活用を含めて検討する必要がある。</li> <li>・幼児教育と小学校教育の接続に関して、各校（園）により認識に違いがあり、研修参加校の増加に直結していかない。</li> <li>・教員の資質・能力向上のための研修等支援体制の整備や、各校において教育効果を向上させるためのノウハウを集積を図る取組みが必要である。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数教育の充実に向け、国、市町村、民間の関係団体等との連携強化を図っていく。</li> <li>・小学校での英語教育の充実のため、国の加配の活用を含め、英語専科教員及びその他の専科教員の配置について検討していく。</li> <li>・ICTを活用した効果的な授業の実現やプログラミング教育の導入に向けて、特に小中学校の教員の指導力向上のための研修のさらなる充実を図る。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語の教科化に対応するため、全市町村に英語専科教員を配置する。</li> <li>・引き続き無線LAN環境等を整備するとともに、県立学校の教員や県立高校の職業科の生徒にタブレット端末等を配備するほか、指導者用デジタル教材の活用を図るなど、ICT教育を一層推進する。</li> </ul>	

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：教育委員会 教育企画課					TEL(直通) 076-444-4583	
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p>								
基本目標		活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり						
基本的方向		地域を担う人づくり						
具体的施策（大分類）		教育力の向上						
具体的施策		117 確かな学力の育成						
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p>								
KPI名／実績	授業が分かると答える生徒の割合	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		67.8%	62.9%	67.0%	65.4%	59.0%	64.1%	増加させる
評価指標動向の説明		平成28年12月の中教審答申以降、多くの教員が思考力・判断力・表現力を育成する授業を強く意識し、積極的に対話を取り入れるなど授業改善に取り組んでいる。平成29年度は一時的に数値が下がったが、昨年度はある程度回復しており、授業改善に向けた取組みが実を結んできているものと思われる。						
達成の見通し		要努力						
達成の見通しの判断理由		生徒の学習習慣の定着や分かる授業のための教師の授業改善、指導方法の研究が進められた結果であると考えられるが、今後も継続した努力と工夫が求められる。このため「要努力」とした。						
KPI名／実績	全国学力・学習状況調査における正答率	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		全国トップクラス	全国トップクラス	全国トップクラス	全国トップクラス	全国トップクラス	全国トップクラス	現状以上
評価指標動向の説明		・全国学力・学習状況調査（小学6年生、中学3年生への悉皆調査、4月実施）における正答率						
達成の見通し		達成可能						
達成の見通しの判断理由		・各教育委員会や学校において、主体的な学力向上に向けた取組みが継続的に行われているため、達成可能と判断した。						
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
<p>・国においては、グローバル化に対応した英語教育改革が進められており、平成27年度に「生徒の英語力向上推進プラン」が策定された。これを受けて、県では「英語教育改善プラン」を策定・公表し、このプランに基づいたPDCAサイクルを構築し、英語教育の充実・改善を目指しているところである。</p> <p>・平成26年度より、文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール事業（国委託事業）」の指定を受けた富山中部高校において、小中高大学（東大、富大）との連携、探究モジュールの構築等、「探究活動」を通して、新しい社会を共創することができる科学技術系人材の育成、科学的思考力と自己発信力の向上を図ってきた。今年度から、5年間の2期目の指定を受け、引き続き探究活動を充実させていく。</p> <p>・国では2020年までに日本人留学生を倍増させるために留学情報の収集・提供等の強化及び留学への機運を醸成することを目的とした「日本人の海外留学促進事業」を実施している。本県では、30年度には23校の県立高校が海外修学旅行・研修旅行を実施しており、引き続きその内容の充実を目指していく。</p> <p>・平成31年度全国学力・学習状況調査では、教科に関する調査は、知識と活用を一体的に問うものとなった。</p> <p>・平成31年度調査は、国語、算数・数学、英語の教科に関して実施された。今年度初めて実施された英語は、中学3年生を対象に、45分間の「聞くこと、読むこと、書くこと」の調査、15分程度の「話すこと」の調査が実施された。「話すこと」の調査は、PC端末等を活用した音声録音方式であった。</p> <p>・英語の調査は、3年に一度、継続的に実施するとされており、令和2年度は、国語、算数・数学の調査の実施が予定されている。</p>	<p>・平成26年度より、文部科学省の「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」の委託を受け、各学校における英語担当教員の英語指導力の向上を図っている。また、文部科学省が実施する「英語教育推進リーダー中央研修」参加者による伝達講習を行い、最新の英語指導法を県下に普及している。</p> <p>・SSHの取組みの中で、富山大学との連携（数学、物理、化学、生物の内容をさらに広く深く掘り下げる学術研究につながる課題研究に取り組み、科学的な研究方法で探究力を総合的に高める。大学教員には、テーマ設定、途中過程でのアドバイス、報告会での講評を依頼）、能登臨海実習（金沢大学）、東大での研究室実習を行っている。また、探究モジュールの構築による科学的思考力の向上や、ルーブリック評価による検証を行い、さらに2期目においても探究力を向上させる。</p> <p>・とやまの高校グローバルチャレンジ校の海外研修旅行において、事前研修として外部講師を招いての研修を行っている。海外の訪問先である大学や先進研究施設などでは現地の大学院生や研究者との懇談やレクチャーを行い、高度な教育や研究に触れる機会をもっている。</p> <p>・市町村教育委員会と連携しながら、学力向上に向けた研修会を実施したり、研究の成果を普及したりすることで学力の向上につなげている。</p>

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	実施状況
とやま型学力向上総合支援事業	H30予算	・学力向上市町村教育委員会プラン研究委託事業の実施（15市町村）、授業の達人活用事業の実施（37人委嘱）、学習習慣・生活習慣啓発リーフレット配布事業（県内小中学校新入生の保護者に配布）等を実施した。
とやま科学オリンピック開催事業	H30予算	・第8回とやま科学オリンピック（H30.8実施）において、小中学校部門で850名が参加、高校部門で340名が参加した。
とやまの高校グローバルチャレンジ事業	H30予算	・とやまの高校グローバルチャレンジ事業の対象校8校は、アメリカのハーバード大学やMITなどの有名大学を訪問して現地の学生や研究者との懇談を行ったり、先進的研究施設を訪問して研究者の講義を受けたりした。（全参加生徒227名）

**【4 施策の進捗状況】**

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<p>・とやまの高校グローバルチャレンジ事業における対象校8校は、それぞれ海外の有名大学の研究者による講義や学生との懇談をしたり、先進的研究施設を訪問したりしている。参加生徒の感想には、グローバルな世界の中でのチャレンジ精神や自己発信力の重要性などを考える大変有意義な機会となったというものが多く見られ、生徒の大きな刺激となっている。</p> <p>・スーパーサイエンスハイスクール事業では、富山中部高校が新たに2019年度からの5年間継続指定を受けた。1期目の成果である「探究モジュールの構築」や「ルーブリック評価による検証」等をさらに発展させる。</p> <p>・とやま科学オリンピックについては、第1回大会（H23）の945名参加から、第8回大会（H30）1,190名参加と着実に参加者数が伸びており、多くの児童生徒の科学的関心を高め、伸ばす機会を提供している。</p> <p>・市町村や各学校への支援を行うことで、学力向上に向けた主体的な取組みへと結び付いている。</p>
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	・とやまの高校グローバルチャレンジ事業における海外の有名大学での研修内容については、最先端研究施設の訪問や研究者の講義などは行われているが、その他に大学での育成プログラムの活用を促す取組みが必要である。他校の取組みの情報を共有しながら、研修内容の高度化を進めていく必要がある。
今後の施策の方向性	<p>・とやまの高校グローバルチャレンジ事業では、引き続き、海外の有名大学や最先端研究施設での研修を推進し、研修内容の高度化を進められるよう支援していく。</p> <p>・スーパーサイエンスハイスクール事業では、2期目となる富山中部高校において、科学的思考力や探究力等の育成について研究を進める。</p> <p>・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村と連携を図っていく。</p> <p>・全国学力・学習状況調査を活用するとともに、とやま型学力向上プログラム（Ⅱ期）の推進を図り、今後も各教育委員会や学校が教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立するように支援していく。</p>

**【5 施策等の改善結果】**

改善結果	<p>・引き続き、市町村教育委員会と連携しながら小・中学校の授業力の向上や児童生徒の学習習慣等の定着を図るとともに、科学分野への興味・関心を高め、科学的才能を引き出して伸ばすため、とやま科学オリンピックへの幅広い参加や同大会の成果の普及等を推進する。</p> <p>・生徒の英語力向上など世界で活躍するグローバル人材の育成のため、引き続き、高校生の留学促進や教員の指導力・英語力向上のための研修充実に取り組んでいく。</p>
------	--

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：小中学校課					TEL（直通）076-444-3443																																																																																																																																																													
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p> <table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td colspan="8">活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり</td> </tr> <tr> <td>基本的方向</td> <td colspan="8">地域を担う人づくり</td> </tr> <tr> <td>具体的施策（大分類）</td> <td colspan="8">教育力の向上</td> </tr> <tr> <td>具体的施策</td> <td colspan="8">118 子どもたちの豊かな心と健やかな体の育成</td> </tr> </table>									基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり								基本的方向	地域を担う人づくり								具体的施策（大分類）	教育力の向上								具体的施策	118 子どもたちの豊かな心と健やかな体の育成																																																																																																																															
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり																																																																																																																																																																			
基本的方向	地域を担う人づくり																																																																																																																																																																			
具体的施策（大分類）	教育力の向上																																																																																																																																																																			
具体的施策	118 子どもたちの豊かな心と健やかな体の育成																																																																																																																																																																			
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2">いじめの認知件数（千人当たり）</th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>小学校5.7件 中学校10.3件</td> <td>小学校8.8件 中学校11.7件</td> <td>小学校9.3件 中学校14.2件</td> <td>小学校9.1件 中学校13.6件</td> <td>小学校8.9件 中学校13.1件</td> <td>小学校15.6件 中学校16.7件</td> <td>限りなくゼロ に近づける</td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8">・H30の県の千人当たりのいじめの認知件数は、全国平均の小学校66.5件、中学校31.2件を下回っているが、認知件数自体は前年度より増加している。</td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8">要努力</td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"> <p>・他県において生徒が自殺した案件を契機に、文部科学省から「各学校においては、発生しているいじめを漏れなく認知した上で、その解消に向けて取り組むことが重要である。」「いじめの認知件数が多い学校について、『いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている。』と極めて肯定的に評価する。」との見解が示された。本県においても、各学校では、その可能性のあるものも含めて、積極的に認知し、早期解消に努めている。今後も、いじめの未然防止に努めるとともに、いじめの解消率を高める取組が重要であると考える。</p> </td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2"></th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">KPI名／実績</th> <th rowspan="2"></th> <th>1年前</th> <th>策定時</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>(H27)</th> <th>(H28)</th> <th>(H29)</th> <th>(H30)</th> <th>(H31)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価指標動向の説明</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通し</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>達成の見通しの判断理由</td> <td colspan="8"></td> </tr> </tbody> </table>									KPI名／実績	いじめの認知件数（千人当たり）	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)			小学校5.7件 中学校10.3件	小学校8.8件 中学校11.7件	小学校9.3件 中学校14.2件	小学校9.1件 中学校13.6件	小学校8.9件 中学校13.1件	小学校15.6件 中学校16.7件	限りなくゼロ に近づける	評価指標動向の説明	・H30の県の千人当たりのいじめの認知件数は、全国平均の小学校66.5件、中学校31.2件を下回っているが、認知件数自体は前年度より増加している。								達成の見通し	要努力								達成の見通しの判断理由	<p>・他県において生徒が自殺した案件を契機に、文部科学省から「各学校においては、発生しているいじめを漏れなく認知した上で、その解消に向けて取り組むことが重要である。」「いじめの認知件数が多い学校について、『いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている。』と極めて肯定的に評価する。」との見解が示された。本県においても、各学校では、その可能性のあるものも含めて、積極的に認知し、早期解消に努めている。今後も、いじめの未然防止に努めるとともに、いじめの解消率を高める取組が重要であると考える。</p>								KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)										評価指標動向の説明									達成の見通し									達成の見通しの判断理由									KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)										評価指標動向の説明									達成の見通し									達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績	いじめの認知件数（千人当たり）	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
		小学校5.7件 中学校10.3件	小学校8.8件 中学校11.7件	小学校9.3件 中学校14.2件	小学校9.1件 中学校13.6件	小学校8.9件 中学校13.1件	小学校15.6件 中学校16.7件	限りなくゼロ に近づける																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明	・H30の県の千人当たりのいじめの認知件数は、全国平均の小学校66.5件、中学校31.2件を下回っているが、認知件数自体は前年度より増加している。																																																																																																																																																																			
達成の見通し	要努力																																																																																																																																																																			
達成の見通しの判断理由	<p>・他県において生徒が自殺した案件を契機に、文部科学省から「各学校においては、発生しているいじめを漏れなく認知した上で、その解消に向けて取り組むことが重要である。」「いじめの認知件数が多い学校について、『いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている。』と極めて肯定的に評価する。」との見解が示された。本県においても、各学校では、その可能性のあるものも含めて、積極的に認知し、早期解消に努めている。今後も、いじめの未然防止に努めるとともに、いじめの解消率を高める取組が重要であると考える。</p>																																																																																																																																																																			
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明																																																																																																																																																																				
達成の見通し																																																																																																																																																																				
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																																																				
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標																																																																																																																																																												
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)																																																																																																																																																												
評価指標動向の説明																																																																																																																																																																				
達成の見通し																																																																																																																																																																				
達成の見通しの判断理由																																																																																																																																																																				

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
・文部科学省が、千人当たりのいじめの認知件数の都道府県間の格差が極めて大きいことを問題視し、平成27年8月に、調査の一部見直しを実施した。県でも、いじめの積極的な認知といじめの早期対応・早期解消が求められている。	・スクールカウンセラーは国の目標を1年前倒しし、平成30年度に小学校へ全校配置（中学校は既に全校配置）。高校は配置を拡充。 ・スクールソーシャルワーカーは国の目標を1年前倒しし、平成30年度に全中学校区へ配置。	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
いじめ防止対策事業	H30予算	・いじめ問題対策連絡会議 年1回開催 ・いじめ防止対策推進委員会 年2回開催
いじめ対策スクールカウンセラー派遣事業	H30予算	・15名のスクールカウンセラーを16小中学校に派遣
いじめ対策ソーシャルワーカー派遣事業	H30予算	・5名のスクールソーシャルワーカーを7市町村に派遣
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	・いじめの定義等について、生徒指導推進会議や各種研修会等を通じて再確認するとともに、各学校においても、いじめを積極的に認知し情報共有するようになった。そのため、学校と家庭、地域・関係機関が一体となり、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門家を活用による相談体制の一層の充実を進めている。また、健やかな体の育成については、子供たちの運動の習慣化や体力向上に取り組むとともに、食を大切にする心を育む食育及び健康教育を推進している。	
施策見直しの必要性	不要	
施策推進に向けての課題	・いじめは「どの学校、どの子供にも起こりうる」という認識の下、いじめを積極的に認知し情報共有することが求められていることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関と連携し、いじめの未然防止の取組のほか早期発見・早期対応を図る必要がある。	
今後の施策の方向性	・令和元年度当初予算に盛り込んだ事業を確実に実施するとともに、いじめに対する認識をより高め、相談体制を整備するために、国、市町村、関係機関との連携を図っていく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・スクールカウンセラーの配置時間をさらに拡充するなど、引き続き相談体制の充実努める。 ・「いじめ対応ハンドブック」を作成・配布し、地域ぐるみでいじめの未然防止等に取り組んでいく。 ・スクールロイヤーを活用し、いじめ問題等に対して、法的側面から学校や児童生徒の支援にあたる。	



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	教育力の向上
具体的施策	119 特別支援教育の充実

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	「個別の指導計画」を作成していない学校（園）の割合	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		幼稚園9.7% 小学校1.5% 中学校1.3% 高校20.9%	幼稚園10.3% 小学校0.5% 中学校1.2% 高校11.6%	幼稚園3.4% 小学校0.5% 中学校0% 高校11.6%	幼稚園10.3% 小学校0% 中学校0% 高校7.0%	幼稚園14.8% 小学校0% 中学校0% 高校7.0%	幼稚園0% 小学校0% 中学校0% 高校7.0%	全ての学校（園）で作成

評価指標動向の説明  
・策定時は、「個別の指導計画」を作成していない幼稚園・高等学校の割合が二桁であり、重点的に推進を進めてきたことで、高等学校では一桁台になってきた。また、幼稚園及び小中学校においては、すべての学校で作成されている。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・各学校種において作成が進んでいるものの、幼稚園での作成率が年度で変動があり安定していないこと、高校の作成率が横ばいであることなどから、個別の指導計画の作成について、更なる推進が必要であると判断し、要努力とした。

KPI名／実績	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では、特別支援教育の推進について、障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向けた取組みの充実を図り、障害のある児童生徒等が切れ目のない支援を受けられる環境を構築する方針を示している。県内市町村においても、文部科学省所管の補助金の活用を希望する状況がみられる。</p>				<p>・県では、文部科学省所管の補助金を活用し、障害のある子供が小学校就学前から高校卒業後に至るまでの各段階に応じて、十分な指導と支援を受けられるよう、早期からの就学相談体制の整備、学校への支援の充実、就労支援の充実、教員の専門性向上に向けた取組みに取り組んでいる。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
とやまの特別支援教育強化充実事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害支援アドバイザーを派遣し、市町村における就学相談体制の整備に向けた支援を行った。（4名委嘱）</li> <li>小中学校及び高等学校巡回指導員による、専門的な指導助言を行った。（各2名配置）</li> <li>就労コーディネーターによる職場開拓を実施した。（2名配置）</li> <li>就労サポーターによる職場定着支援を実施した。（1名配置）</li> <li>1年間で特別支援学校教諭免許状が取得できる集中講義を開講、教員の専門性の向上に取り組んだ。</li> </ul>					
特別支援学校ふれあい交流活動事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある子供と障害のない子供や地域の人々との交流及び共同学習の支援を行った。（13校で286回実施）</li> </ul>					
発達障害教育支援事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供の困難に早期に気づき、適切な指導・支援を行うための就学時健診や小中学校の各発達段階に応じたチェックリストと、学校・保護者・関係機関が連携して支援を行うための「個別的教育支援計画」の作成、活用に関するマニュアルを作成した。</li> </ul>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害支援アドバイザーを市町村に8回派遣し、相談会の運営に係る助言や困難事例に対する助言を行った。</li> <li>就労コーディネーターは332社を訪問し、就業体験の受け入れ先として、127社を開拓した。また、就労サポーターは、卒業生が就職した企業延べ132社を訪問し、職場定着に向けた支援を行った。</li> <li>特別支援教育に関する教員の専門性向上に関しては、キャリアステージに応じた研修を行うとともに巡回指導員を講師とした校内研修を91回実施するなど、多くの教員が特別支援教育に関する研修を受けることができるようになった。また、1年間で特別支援学校教諭免許状が取得できる集中講義を延べ349名の教員が受講し、72名が免許を取得した。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	要検討						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>共生社会の形成に向けて、これまで以上にインクルーシブ教育システムの推進に向け、障害のある子供に合った指導法や支援体制を検討し、適切な合理的配慮の提供ができるよう、教員の指導力向上を図ることが求められており、特別支援教育のさらなる推進が必要となっている。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、障害のある子供が小学校就学前から高校卒業後に至るまでの各段階に応じて、十分な指導と支援を受けられるよう、早期からの就学相談体制の整備、学校への支援の充実、就労支援の充実強化、教員の専門性向上に向けた取組みを強化し、障害のある子供の自立と社会参加を推進する。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>障害のある子供が就学前から高校卒業後に至るまでの各段階に応じて、十分な指導と支援を受けられるよう、小中学校巡回指導員の配置拡充、高校巡回指導員の継続配置による学校への支援のさらなる充実、高等部生徒の就業体験先の開拓強化及び職場定着のための人材の配置拡充による就労支援の充実強化を図り、障害のある子供の自立と社会参加の推進を継続する。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：総合政策局企画調整室						
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	地域を担う人づくり							
具体的施策（大分類）	教育力の向上							
具体的施策	120 私立学校の特色ある教育や魅力ある教育環境整備への支援							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	私立高等学校への経常費補助金の補助単価水準（全国順位）	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		11位	9位	8位	9位	10位	7位	全国上位を維持
評価指標動向の説明	・国庫補助に加え、私立学校の特色ある教育に対して上乗せして補助を行っており、近年では全国トップクラスの補助となっている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・外国語指導手の配置経費に対して支援を行うなど、他県に先駆けた補助を行うことで全国上位となっており、現行水準を維持すれば平成31年度目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前 (H25)	策定時 (H26)	1 年目 (H27)	2 年目 (H28)	3 年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生へ支給する就学支援金について平成26年度から所得制限が導入されるとともに、授業料以外の教育費負担の軽減のため、奨学のための給付金制度が創設された。</li> <li>・「経済財政運営と改革の基本方針2018」では、年収590万円未満世帯を対象とした私立高等学校授業料の実質の実現、また、幼児教育無償化は、3歳から5歳の全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、2019年10月から全面的に無償化措置の実施を目指すこととされた。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の就学支援金に上乗せして授業料減免補助を行うとともに、奨学のための給付金制度も活用のうえ、教育費負担の軽減に努めている。</li> <li>・市町村が実施する国の支援の対象とならない多子世帯（第3子以降）の保育料の原則無償化に加え、平成30年9月からは、一定の低所得世帯の第1子・第2子に対する保育料の無償化・軽減を行うこととしている。</li> </ul>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
私立学校特色教育振興事業	H30予算	・私立幼稚園、私立高等学校、私立専修学校が行う創意と工夫を凝らした特色ある教育に対し、経費の一部を支援した。					
私立学校施設設備整備補助事業	H30予算	・私立幼稚園、私立高等学校、私立専修学校各種学校が行う魅力ある教育環境を整えるための施設・設備整備に対し、経費の一部を支援した。					
私立高等学校等生徒奨学補助事業	H30予算	・学校法人が行う低所得世帯に対する授業料・入学金免除等に対して支援を行い、教育費負担の軽減を図った。					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立学校が行う特色ある教育や教育環境整備へ支援を行うことで、私立学校の独自性を活かした特色と魅力ある学校づくりが図られている。</li> <li>・国の就学支援金や県単独の授業料・入学金減免支援、奨学給付金の支給などを通じて、低所得世帯の教育費負担の軽減が図られている。</li> <li>・幼児の無償化については、国に先駆けて対象を拡大し、保育料の無償化・軽減が図られている。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要						
施策推進に向けての課題	・各校における教育内容や教育環境の一層の充実のため、学校現場でのニーズ把握に努め、より効果的な支援を行う必要がある。						
今後の施策の方向性	・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくこととしている。						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	・引き続き、私立学校が行う特色ある教育や多様な教育ニーズ対応への支援を行うとともに、奨学のための給付金の拡充など、教育費負担の一層の軽減に取り組む。						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：教育委員会 生涯学習・文化財室					TEL（直通） 076-444-3434	
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	地域を担う人づくり							
具体的施策（大分類）	「心の元気」を醸成する文化の振興							
具体的施策	121 ライフステージに応じた多様な学習機会や学習情報の提供などの環境整備							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	県民カレッジ受講者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		11,289人	10,531人	10,575人	10,397人	13,079人	12,059人	11,000人
評価指標動向の説明	・ライフステージに応じた多様な学習機会や学習情報の提供、学習相談や発表・交流の場の提供など、生涯学習環境整備の施策効果を測るもの。近年は10,500人前後の受講者数であったが、平成29年度以降は目標値を大きく超えた。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・「ふるさと学習」講座を中心に、魅力的な学習機会の提供に努めるとともに、学習相談、発表・交流の場の提供など、総合的に生涯学習環境を充実させることにより、既に達成した。							
KPI名／実績	「とやま学遊ネット」利用件数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		754,753件	777,779件	729,086件	759,965件	733,839件	827,049件	820,000件
評価指標動向の説明	・「とやま学遊ネット」は富山県生涯学習情報提供ネットワークシステムのことで、生涯学習講座や講師等の情報提供や学習支援サービスを行っている。システム内に県内公民館のホームページを開設した平成24年度以降、75万件前後の利用がある。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・全国的にインターネットの利用率は上昇傾向にあるものの、県民カレッジ受講者の多くの割合を占める60代、70代においては、依然他の年代より低い傾向にある。また、30年度実績は82万7千件となり、目標値を超えた。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・平成25年1月の中央教育審議会第6期生涯学習分科会において、ライフステージに応じた学習機会の充実や、生涯学習・社会教育の推進を支える基盤の整備等についての方向性が示された。</p>				<p>・生涯学習に係る様々な講座を実施する県民カレッジ本部及び新川、富山、高岡、砺波の各地区センターと連携し、事業の推進にあたっている。また、各地区センターにおいては、「広域学習サービス連絡会議」を実施し、各市町村及び各機関と情報交換を行い、「とやま学遊ネット」では、県民カレッジ及び県内公民館や関係諸団体が行う講座情報を掲載するなど広く連携している。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
県民カレッジ本部の運営 県民カレッジ地区センターの運営	H30予算		・開講講座数 286講座 (H30)、受講者数 5,551人 (H30)				
生涯学習情報ネットワーク事業	H30予算		・とやま学遊ネットアクセス件数827,049件 (H30)、〔とやま公民館学遊ネットアクセス数171,511件 (内数) 〕				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<p>・県民カレッジにおける主催講座数は285講座 (H29) から286講座 (H30) と増加した。「とやま学遊ネット」データベースの登録情報は、約14万件を維持している。県民カレッジ及び公立公民館等の関係機関と連携を密にすることにより、事業を推進している。</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<p>・県民カレッジ講座の受講者数について、開設講座数の大幅な増加は難しいが、県民の学習ニーズの把握と魅力ある講座企画を行う必要がある。</p> <p>・「とやま学遊ネット」へのアクセス件数は、学習機会や学習情報の提供などの環境整備の効果が反映するものと考えられる。学習情報登録や講師情報登録・更新など情報の充実を図る必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、県民カレッジ等関連団体と緊密に連携し、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>・県民のライフステージに応じた多様な学習機会や学習情報を提供するため、引き続き県民カレッジ等において関連団体と連携し、学習機会や学習情報の充実に取り組む。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：生涯学習・文化財室					TEL(直通) 076-444-3435	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	地域を担う人づくり							
具体的施策(大分類)	「心の元気」を醸成する文化の振興							
具体的施策	122 学校、家庭、地域、企業など県民ぐるみのふるさと学習の振興							
【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】								
KPI名/実績	公民館における自然体験・ふるさと学習への参加人数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		12,771人	10,068人	11,652人	12,198人	11,236人	11,482人	16,000人
評価指標動向の説明	・平成23年度の20,635人をピークに年々参加者数は減ってきていたが、平成27年度から、参加者数がほぼ横ばい状態である。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、一層の参加者数増が必要であるが、児童・生徒数が減少していく中で厳しい現状である。また、令和元年度から本事業が新規事業となり、実施公民館数が減る状況にある。自然体験活動やふるさとの学びの魅力は今まで以上に発信したり、公民館相互や他団体との連携や三世代交流、伝統文化等の継承を推進したりすることで達成に努めたい。							
KPI名/実績	県民カレッジ主催のふるさと学習関連講座の受講者数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		876人	849人	904人	1,057人	1,224人	1,326人	1,000人
評価指標動向の説明	・受講者数は年度により増減が見られるが、大局的には増加傾向にある。平成28年度より目標値の1,000人を超えた。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・65歳以上の人口増加や北陸新幹線開業を機に高まりを見せる富山の魅力を再認識する機運を追い風に、生きがいづくりにつながる魅力ある「ふるさと学習」講座の開設を継続することにより、目標値の達成は可能と判断した。							
KPI名/実績	文化財ボランティア活動者数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		13,580人	13,610人	13,620人	13,770人	13,810人	13,830人	13,810人
評価指標動向の説明	・近年、地域で育まれた、身近で優れた文化財への関心が高まり、ボランティア団体及び活動者数は増加している。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・県内における新たな文化財指定やユネスコ無形文化遺産登録等により、今後もボランティア団体及び活動者数の増加が見込まれることから達成可能と判断した。							
KPI名/実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では、人づくりを最重要施策とし、学校教育とともに社会教育も創造していくため、平成25年1月の中央教育審議会第6期生涯学習分科会において、行政の「自前主義」から脱却しネットワーク型行政の推進を目指し、民間事業者、企業、大学、NPOなど多様な主体を巻き込んだ社会教育行政の再構築を図る方向性が示された。</p>				<p>・県教委、市町村教委、生涯学習に係る様々な講座を実施する県民カレッジ本部及び新川、富山、高岡、砺波の4地区センター、そして、県内公民館の連合体であり県の委託事業を実施する県公民館連合会など、関係機関や諸団体と連携し、よりよい事業の推進につなげている。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
公民館親子で高志の国探検事業	H30予算	・124公民館、11,482人が参加					
県民カレッジ運営事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと探究講座：848人受講</li> <li>・地域課題学び活かし講座：478人受講</li> </ul>					
とやまの文化財活用推進事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おもてなし向上講座：52人受講</li> <li>・英語通訳ボランティア養成研修：16人受講</li> </ul>					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<p>・県民カレッジにおける主催講座数は285講座（H29）から286講座（H30）と増加しており、公民館親子で高志の国探検事業の参加者数は横ばい状態であるが、10,068人（H26）からは11,482人（H30）と増加している。さらに文化財ボランティア活動者数も13,610人から13,830人（H30）と微増するなど、着実に成果を上げている。県民カレッジ等関係機関と連携を密にし事業を推進した。</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<p>・公民館親子で高志の国探検事業の参加者数は一時期よりも増加しており、県民カレッジ主催のふるさと学習関連講座の受講者数は増加し、文化財ボランティア活動者数は微増している。一方で、公民館親子で高志の国探検事業だけが、H31年の目標値には届いていない。今後も引き続き公民館事業において魅力的な事業を推進していく必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、富山県民生涯学習カレッジ、富山県公民館連合会、文化財ボランティア等関係団体と緊密に連携していくとともに、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。</p>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>・県民ぐるみのふるさと学習を推進するため、関係団体と一体となってふるさとの自然や歴史、くらし、産業等を学び、親しむ機会を充実する。</p>						



とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：文化振興課					TEL（直通） 076-444-8929	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	地域を担う人づくり							
具体的施策（大分類）	「心の元気」を醸成する文化の振興							
具体的施策	123 高志の国文学館を拠点としたふるさと文学の振興							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	高志の国文学館の年間来館者数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		約13万人	約11万人	約11万人	約11万人	約11万人	約10万人	約12万人
評価指標動向の説明	・高志の国文学館は平成24年7月に開館し、入館者は年間10万人を超える状態で推移しているが、遞減傾向にある。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・魅力ある企画展や常設展示の充実を実施するなどリピーター対策に努めていく必要があることから、要努力と判断した。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では、各地方公共団体の地方版総合戦略に位置づけられた事業を安定的・継続的に支援するために、平成28年4月に地方創生推進交付金を創設した。実施事業の一部については、当該交付金を活用し、取り組んでいる。</p>				<p>・大伴家持生誕1300年記念事業については、県、関係市町村、関係団体で構成する懇話会を設置し、連携・協力のうえ、平成27年度から記念事業を実施してきたところ。</p> <p>・記念事業で得られた成果を継承しつつ、高志の国文学館を拠点とし、高岡万葉歴史館とも連携して、大伴家持や越中万葉の魅力を県内外に発信している。</p>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
高志の国文学館魅力発信事業	H30予算	<p>・高志の国文学館では、「大伴家持」や「堀田善衛」など魅力的な企画展を開催するとともに、大学と連携し開催した文学講座や、「朗読と音楽の夕べ」などのイベントを開催するなど、来館者増加策の充実を図っている。</p>					
大伴家持生誕1300年記念事業	H30予算	<p>・2018年に生誕1300年を迎えた大伴家持の功績を広く、県内外に発信するため、記念事業を展開した。</p>					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・開館6年目を迎え、高志の国文学館がより一層活用されるよう、「堀田善衛」、大伴家持生誕1300年記念企画展などの魅力的な企画展を開催した。また、観桜の集い、観月の集い、朗読と音楽の夕べ、ふるさと文学入門講座（大学連携シリーズほか）など様々なイベントを開催した。あわせて、創作の場として、研修室の利用も、約1,800件を超える件数であった。</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<p>・文学館開館6年を経過し、企画展や常設展示室の展示等について、各種方面からの意見を聴くなど新たなリピーター対策を講じていく必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・高志の国文学館は、魅力ある企画展のみならず、各種イベントを開催など、リピーター対策を強力に進め、入館者の増加に努める。</p>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>・新元号「令和」が本県にゆかりの深い万葉集を典拠とされたこと等も踏まえ、本県と万葉集のゆかりを幅広くPRしたところ、県外の団体客の受入件数が大幅に伸びるなど、一定の成果が得られた。</p> <p>・この勢いを持続・発展できるように、中西館長の講演会を県内及び東京で開催するとともに、第2回大伴家持・高志の国詩歌賞贈呈式を本年7月に開催するなど、越中万葉をはじめ高志の国文学の魅力発信を図る。</p>						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	「心の元気」を醸成する文化の振興
具体的施策	124 優れた芸術文化を鑑賞する機会の充実や芸術文化を通じた交流・活動への県民の参加を拡大

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明	・高志の国文学館が開館（平成24年7月）した平成24年度に、50万人の大台を超えたものの、その後、県立美術館等（近代美術館、水墨美術館、立山博物館、高志の国文学館）の来館者数は40万人前後で推移していた。平成29年の富山県美術館の開館により、来館者数は大幅に増加した。						
達成の見通し	達成可能						
達成の見通しの判断理由	・各美術館等において、それぞれ話題性のある企画展等を開催し誘客に努め、来館者数が大幅に増加していることから達成可能と判断した。						
KPI名／実績	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
KPI名／実績	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
KPI名／実績	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
KPI名／実績	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							

K P I 名／実績	1 年前 (H25)	策定時 (H26)	1 年目 (H27)	2 年目 (H28)	3 年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
文化庁において、平成14年12月に「文化芸術の振興に関する基本的な方針（基本方針）」を策定後、平成19年2月に第二次基本方針が、平成23年2月に第三次基本方針が、また、平成27年5月に第四次基本方針が閣議決定されたところである。さらに、平成29年6月には「文化芸術基本法」が施行されるとともに、平成30年3月には、同法に基づき文化芸術推進基本計画が策定されるなど、文化芸術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進が図られている。				・県民や芸術家、芸術文化団体、NPO、行政など地域社会を構成する各主体がそれぞれの役割を担い、連携・協働して各種事業を展開している。			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
美術館・博物館における魅力ある企画展開催事業	H30予算		<富山県美術館> 「開館記念展Part3 デザインあ展 in TOYAMA」 など5企画展開催 <水墨美術館> 「恋する日本画」など7企画展開催 <立山博物館> 「立山の明治維新-継承、そして創造-」など2企画展開催				
公立文化ホールネットワーク支援事業	H30予算		学校等への出前公演や、とやまの芸術家ふれあい公演の開催等 とやまの芸術家ふれあい公演 … 15公演				
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	・平成18年に策定（平成24年5月に第1回改定、平成30年3月に第2回改定）した「新世紀とやま文化振興計画」において、子どもたちに対する文化施策を重視し、「青少年の芸術鑑賞、体験事業の充実」、「青少年の創作活動への支援」、「子どもたちの国内外との交流の充実」などを重点施策として盛り込んだ。また、新たに前期5年間で重点的に取り組む施策として「文化の次世代の担い手の育成」を位置づけ、子どもたちの鑑賞、発表、交流、創造等の活動への支援に取り組んでいる。						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	・今後とも、優れた芸術文化に触れる機会を増やすとともに、交流・創造活動を支援する施策・事業の充実に努めていく必要がある。						
今後の施策の方向性	・引き続き、美術館・文化ホール等で作品鑑賞をより身近に親しむ環境を整えるとともに、ふるさと文学に親しむ機会を提供していく。						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	・室内楽フェスティバルや0歳から参加できるコンサート、ミュージアムコンサートなど、県民に身近な場所で質の高い音楽鑑賞の機会を拡充する。 ・世界的なコンクールで優勝した若手演奏家によるコンサートの県立文化ホールや富山県美術館での開催、パッサ音楽祭とやまへの支援など、地方では鑑賞する機会が少ない世界的水準の音楽に触れる機会を県民に提供する。 ・引き続き、美術館・博物館において、魅力的な企画展やワークショップ等を開催するなど、次世代を担う子どもたちの文化に親しむ機会の充実に努める。						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：生活環境文化部文化振興課					TEL(直通) 076-444-4574	
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	地域を担う人づくり							
具体的施策(大分類)	「心の元気」を醸成する文化の振興							
具体的施策	125 世界に誇ることのできる質の高い文化の創造・発信と芸術文化を通じた海外との交流							
<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	富山県内で行われる芸術文化活動の創造に参加する外国人アーティストの人数	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		約400人	約400人	約400人	約460人	約460人	約460人	約500人
評価指標動向の説明	・毎年、数多くの外国人アーティストが芸術文化活動の創造のため、富山県利賀芸術公園を訪れている。近年では、中国、韓国などのほか、東南アジア諸国からの参加者も多くなってきている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・富山県利賀芸術公園を拠点としている劇団SCOTの活動に、例年、多くの外国人アーティストが参加しているほか、平成28年度の「とやま世界こども舞台芸術祭2016」、平成29年度の「国際北陸工芸サミット」、平成30年度の「世界ポスタートリエンナーレトヤマ」などにも、多くの外国人アーティストが参加した。 ・今後も、平成31年度の「シアター・オリンピックス」などにも多くの外国人の参加が見込まれるほか、文化芸術団体等によるオリンピック・パラリンピック東京大会を見据えた文化プログラムの実施などにより、多くの外国人アーティストが、本県を訪れることが見込まれている。							
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前 (H25)	策定時 (H26)	1 年目 (H27)	2 年目 (H28)	3 年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「文化プログラム」の実施に集中的に取り組むことを契機として、地域活性化や文化外交、誰にでも活躍のチャンスがある社会の創出につながるような文化芸術について、民需主体の文化芸術振興モデルを創出、普及展開することにより、文化GDPを総GDPの3%にまで拡大することを目指している。</p>				<p>・県、市町村、関係団体等が連携しながら、地域の文化資源等を活用した文化芸術活動や、文化施策推進体制の構築を促進する取組等に対する支援を行い、文化芸術による地域活性化、地域文化の国際発信、インバウンドの増加、文化事業の企画・実施能力の向上を推進してきている。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
利賀芸術公園費	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SCOTサマー・シーズン2018（8/24～9/2）の開催</li> <li>・利賀国際舞台芸術スクールの開講（10～11月）</li> <li>・多国籍の俳優による作品創造（8～12月）</li> </ul>					
世界ポスタートリエンナーレトヤマ	H30予算	<p>世界ポスタートリエンナーレトヤマの開催（8～10月）会場：富山県美術館 総勢47ヶ国・地域から3,239点（国内1,467点・海外1,772点）の応募 うち入選作品376点（国内183点・海外193点）</p>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<p>・富山県利賀芸術公園における世界的な舞台芸術拠点づくりや「世界ポスタートリエンナーレトヤマ」の開催などにより、質の高い文化の創造と国内外への発信が着実に進められている。また、市町村や関係団体、マスコミ等とも連携し、施策をPRすることで機運醸成も図られた。</p>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<p>・施策の推進に向けて、さらに、世界に誇れるブランド形成のため外国との共同制作による作品の創造や子どもたちの国内外との交流の充実等に取り組む必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係団体とも連携を図っていく。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>・「国際工芸アワードとやま」や「2020年とやま世界こども演劇祭」など、特色ある国際文化イベントの開催により、世界中から芸術文化人が集う芸術文化拠点の形成に努める。</p> <p>・県立利賀芸術公園において、世界水準の人材が参加する次世代の人材育成、教育事業を推進するとともに、『第9回シアターオリンピックス』のロシア・サンクトペテルブルク市との共同開催を契機とした舞台芸術を通じた交流を進めるなど、その魅力の世界に向けた発信を図る。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 県立学校課					TEL(直通) 444-3450	
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	地域を担う人づくり							
具体的施策(大分類)	未来を拓く人材育成							
具体的施策	126 社会で生きる実践的な力の育成							
【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】								
KPI名/実績	将来の夢や目標をもっている子どもの割合	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		小学校87.9% 中学校73.4%	小学校85.6% 中学校72.0%	小学校85.7% 中学校70.8%	小学校84.5% 中学校72.0%	小学校84.8% 中学校68.5%	小学校84.8% 中学校70.6%	増加させる
評価指標動向の説明	・小学校では80%以上、中学校ではほぼ70%以上の割合で推移しており、全国平均と同様の水準である。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・平成30年度で、ふるさと教育に取り組む県内の小学校は99.5%、中学校は90.3%(前年度比+2.1ポイント)となっている。また、近年では、成長段階に応じて、キャリア教育やライフプラン教育の充実に継続的に取り組んでいることから、「達成可能」とした。							
KPI名/実績	県立高校全日制3年生のインターンシップ体験率	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		71.8%	73.9%	73.9%	72.9%	74.5%	75.2%	75.0%
評価指標動向の説明	・地域、企業等の理解と協力を得ながら実施しており、体験率は増加傾向である。また、実施校の実務者による推進委員会を設置するなど、円滑な実施に努めていることから、おおむね順調に進められている。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・既に目標値に到達しているうえ、キャリア教育の一環としてのインターンシップの効果については各学校に浸透しており、今後も推進されるものと見込まれることから「既に達成」とした。							
KPI名/実績	「14歳の挑戦」(中学校)の実施状況	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施	現状維持
評価指標動向の説明	・本事業の実施には、地域の事業所の協力が必要不可欠である。受け入れ事業所数は27年度までは、微少なながら年々増加しており、地域の事業所の理解と協力によって全校での実施を可能にしている。28年度以降、在籍生徒数の減少に伴い、受け入れ事業所数も減少となった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・事業実施後のアンケートでは、生徒、保護者、事業所、教職員とも高い評価で、さらに、地域の事業所やPTA・保護者が本事業に対して協力的であることから「達成可能」とした。							
KPI名/実績	新規高校卒業生の県内就職率	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		92.1%	94.2%	95.1%	91.8%	94.1%	95.3%	現状以上
評価指標動向の説明	・30年度の就職者のうち県内就職者の割合は、95.3%と例年同様、高水準を維持してきている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・キャリア教育の充実、ライフプラン教育の充実により、高校生の県内企業理解、富山で働き暮らす良さを知る機会を充実させており、これらの継続により達成見通しを「達成可能」とした。							
KPI名/実績	新規高校卒業生の就職率	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		99.7%	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	99.7%	現状以上
評価指標動向の説明	・各学校の丁寧な進路指導、企業の理解もあり就職を希望する生徒の就職率は高水準を維持してきている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・学校間の連携を図る進路指導主事等連絡会議や、ハローワーク等との連携、キャリア教育アドバイザー等の配置など、学校の進路指導支援を充実させ、全ての就職希望者の進路実現を目指す努力の継続が求められる。							

K P I 名／実績	高校卒業後の進路決定率	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		97.8%	98.2%	98.5%	98.3%	98.5%	98.3%	現状以上
評価指標動向の説明	・高校卒業後の進学者と就職者の合計の割合である進路決定率は98.3%と高水準を維持してきている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・キャリア教育の充実、生徒が学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結びつけることとなり、より明瞭に自己の進路について考えることができるようになることから「達成可能」とした。							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領における総則において、キャリア教育の充実を図ることについて明記。（小・中・高等学校を見通したキャリア教育の充実、地域との連携・協働等）</li> <li>・（独）教職員支援機構のキャリア教育指導者養成研修の富山県開催</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の協力を得ながら、インターンシップや県内企業理解研修を実施している。</li> <li>・労働局・ハローワーク等と連携した就職担当者連絡会議の実施等、様々な機会を通して就職に関する情報の共有化を図っている。</li> </ul>				
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
富山型キャリア教育充実事業	H30予算	・キャリア教育アドバイザーを県東部と県西部に各一名配置し、求人開拓などの就職支援やインターンシップ受け入れ先開拓などを支援している。						
高等学校生徒海外派遣事業	H30予算	・H30年度は台湾、ベトナムへ生徒20名を派遣した。現地高校生との交流や企業訪問を通じ、国際的視野を広めている。						
とやまの高校生ライフプラン教育充実事業	H30予算	・ライフプランに関する副教材の作成（全高校1年生に配布）や、高校生の赤ちゃんふれあい体験（28校 3,109名）等を実施した。						
<b>【4 施策の進捗状況】</b>								
進捗判定	A 概ね順調							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職希望者の就職率は99.7%(H30年度)。</li> <li>・インターンシップ体験率は75.2%(H30年度)。</li> <li>・ライフプラン教育に関する副教材を改訂し、全高校1年生に配布した。</li> <li>・（独）教職員支援機構のキャリア教育指導者養成研修が本県で開催されており、今年度も2回実施された。</li> </ul>							
施策見直しの必要性	不要							
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップの一層の推進を図り、特に普通科、総合学科での体験率を向上させる必要がある。</li> <li>・普通科系高校におけるキャリア教育の推進を図る必要がある。</li> </ul>							
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。</li> <li>・これまで同様に、関係機関や経済団体との連携を図りながら、高卒求人確保に努める。</li> <li>・小中学校での起業体験や、高等学校普通科でのアカデミック・インターンシップや県内企業理解研修などを通して、発達段階に応じた職業観や社会性を育むキャリア教育を充実させる。</li> </ul>							
<b>【5 施策等の改善結果】</b>								
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、引き続き、高等学校までの発達段階に応じた、体系的・系統的なキャリア教育、ライフプラン教育の充実を図っていく。</li> <li>・高校生対象の「社会へ羽ばたく『17歳の挑戦』」における「アカデミック・インターンシップ」では受入先を拡充する。また、「富山の企業魅力体験バスツアー」では、県内企業の周知を図るため、担当以外の多数の教員の参加を促進する。</li> </ul>							



とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 商工労働部・商工企画課					TEL（直通） 076-444-3245	
<p><b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b></p>								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	地域を担う人づくり							
具体的施策（大分類）	未来を拓く人材育成							
具体的施策	127 産学官連携による科学技術分野における若手研究者育成や子どもの体験学習等の実施							
<p><b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b></p>								
KPI名／実績	競争的資金（科学研究費）の獲得数	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		467	471	491	499	486	483	2000件 (5ヶ年累計)
評価指標動向の説明	・全国的に採択件数が増加してきていることもあり近年増加の傾向が続いていたが、H29年度以降全国新規採択件数が落ち込んだこともあり、獲得数は前年度と比較して減少した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・採択件数の増減はあるものの、年間400件以上を維持することは可能と思われるので「達成可能とした」。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<p><b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b></p>								
最近の動き				連携状況				
<p>国の科学研究費助成事業では、新規応募件数が長期にわたり増加傾向で、採択率はH23以降減少が続いており、全国的に科学研究費の取得が厳しい競争となってきた。 H28年4月から始まった「科学技術基本計画」第5期では研究開発への投資目標は今後5年間で26兆円と、第4期よりも1兆円上積みされているが（第1期の目標を除き）これまで目標とされた投資額は達成されていない。</p>				<p>県が事業支援する「若い研究者を育てる会」では、県内13企業の若手研究者と大学・富山県産業技術研究開発センターとの共同研究を通じ、若手技術者の育成、交流を目的とした活動を続けている。 H28年度で設立30周年を迎え、これまで延べ375名の若い技術者が201の研究課題に取り組んできた。</p>				
<p><b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b></p>								
事業名	主な予算	実施状況						
フロンティア研究推進事業	H30予算	・先駆的・分野横断的な研究開発を促進するため、複数の県試験研究機関、または県試験研究機関と県内の大学等が連携して行う共同研究に対し支援する。H30は6課題の研究が行われた。						
きらめき科学体験事業	H30予算	・夏休み子供科学教室 12の県試験研究機関で科学体験教室を開催。 ・きらめきエンジニア事業 県内研究者による出前科学授業を16回開催。						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フロンティア研究推進事業にて取組んだ研究の幾つかは国等の研究助成を獲得するプロジェクトへ発展している。</li> <li>・また、将来の人材育成を目的とした科学体験教室などには毎回多くの参加があり、科学に対する興味次世代を担う青少年をはじめ、多くの県民の皆様が科学技術に触れ親しむ機会を通じて、科学技術に対する関心や理解が深められている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	不要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フロンティア研究推進事業では、県試験研究機関と県内の大学等が連携して行う研究の応募はあるものの、複数の県試験研究機関による応募は少ない状況にある。(H30:2件) 機関長会の会議等、各研究機関が集まる場を活用して情報交換や連携強化を図り、共同研究の応募へと繋げていきたい。</li> <li>・夏休み子供科学教室やきらめきエンジニア事業では、ホームページ等を活用した情報発信をさらに強化し、より多くの県民の参加につなげていく必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フロンティア研究推進事業では、引き続き機関長会会議等でも案内して、複数の県試験研究機関による共同研究テーマ増加を目指す。</li> <li>・夏休み子供科学教室やきらめきエンジニア事業では、ホームページ等を活用した情報発信をさらに強化し、より多くの県民の参加につなげていく。</li> </ul>

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	未来を拓く人材育成
具体的施策	128 オリンピックやパラリンピック等での活躍を目指すトップアスリートの育成・支援体制づくり

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	国民体育大会、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会等における上位入賞数（3位以内の入賞数と重点強化種目の目標値（野球・サッカー ベスト8 以上、駅伝 20位以内）の到達件数の合計）	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
		37	34	30	47	46	33	48以上
評価指標動向の説明	2000年国体後、一貫指導体制の再編整備や少年種別の重点強化、競技者育成プログラムに則った強化に取り組むことで、全国高校総体における上位入賞数が二桁を維持している。国体においては、成年種目の上位入賞数が減少傾向にあり全体数の減少になっている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	一貫指導体制を充実させるために、小学生を対象とした「未来のアスリート発掘事業」や中・高校生を対象とした「元気とやまスポーツ道場」、少年種別競技重点強化など、ジュニア層からの発掘や育成・強化を進めており、その成果が表れ始めているが、国体の成績（順位）と人口規模との比較などを考慮すると容易ではなく、今後も児童生徒の長期的な視野に立った継続的な育成・強化が必要であり、達成見通しは「要努力」とした。							
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	実績 (H30)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことを受け、国際競技力の向上はもとより、スポーツによる健康増進、スポーツを通じた地域の活性化、国際貢献など、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するため、スポーツ庁を設置した。また、平成29年3月に、第2期スポーツ基本計画が策定され、スポーツの枠を超えた異分野連携や障害者スポーツの振興、スポーツの成長産業化などの方向性が打ち出された。				全国や世界の檜舞台で活躍できるトップアスリートを育成・強化するために、県総合体育センターを強化の中核拠点として位置づけ、NTC、JISSとの連携を強化するとともに、競技力強化の推進母体である富山県体育協会と連携し、TOYAMAアスリートマルチサポート事業に加え、オリンピックなどに帯同して日本代表選手のサポート経験のあるスーパートレーナーを配置し、スポーツ医・科学的サポートの充実など、各種強化事業の効果的・効率的な推進を図っている。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算		実施状況				
競技力向上等推進事業	H30予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>国民体育大会40正式競技団体強化事業（合宿遠征・アドバイザー）を補助</li> <li>TOYAMAアスリートマルチサポート事業で延べ761名の選手をサポート</li> <li>元気とやまスポーツ道場（18競技）、スーパーコーチ派遣（6人）</li> </ul>				
スポーツ活性化推進事業	H30予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>2020東京オリンピック・パラリンピックとやま戦略事業（戦略会議（1回開催）、全国知事会推進本部連絡会議情報等）</li> <li>2020東京オリンピックに向けたホストタウン・合宿誘致推進事業</li> </ul>				
国民体育大会費	H30予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>北信越国民体育大会本県選手団派遣（708名派遣）</li> <li>福井国体本県選手団派遣（514名派遣）</li> <li>冬季国体富山県選手団派遣（80名派遣）</li> </ul>				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	ジュニア期からの発掘・育成・強化の一貫指導体制の整備やスポーツ医・科学的サポートの充実により、少年勢が活躍するなど徐々に成果が現れてきている。						
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要						
施策推進に向けての課題	「元気とやまスポーツプラン」において、全国や世界の檜舞台で活躍出来る選手の育成と強化を基本施策の一つとし、本県の実情に即した具体的な強化策を推進する必要がある。また、2020東京オリンピックを見据え、選手の育成・強化を推進するとともに、より効果的なスポーツ医・科学的サポートを実践する必要があり、指導レベルの向上が求められる。						
今後の施策の方向性	2020東京オリンピックに出場する本県選手を数多く輩出するとともに、次世代を担う若い選手達の競技力強化策の推進やジュニア日本代表等の海外派遣を支援し、競技力の向上を図る。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	TOYAMAアスリートマルチサポート事業による強化指定選手へのスポーツ医・科学的サポートの充実や日本代表選手をサポートした経験のある専門知識を有したスーパートレーナーによる強化合宿・遠征、大会帯同等県代表選手への支援を行った。年代別日本代表選手が出場する国際大会への参加に係る経費を助成し、国際レベルの試合経験を積み重ねることでの育成サポート事業を展開するなど各種強化事業の効果的・効率的な推進を図った。						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	未来を拓く人材育成
具体的施策	129 幅広い県民のボランティア活動への参加促進

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	ボランティア活動者数（地域で継続的に活動しているボランティア数）	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		64,033人	70,862人	74,349人	68,654人	73,158人	76,487人	74,500人
評価指標動向の説明	・ H25年からH30までの5年間の増加数は、12,454人（1年あたり約2,491人）となっている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・ 30年度は増加したが、今後も幅広い世代への啓発を行う必要があると考え、要努力とした。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
・ニッポン一億総活躍プラン（H28.6）や経済財政運営と改革の基本方針2018（H30.6）において、多様な主体による共助社会づくりが推進されている。				・富山県民ボランティア総合支援センターや県・市町村社会福祉協議会と連携し、各種研修や活動体験等を実施することで、幅広い県民のボランティア活動への参加に取り組んでいる。			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
富山県民ボランティア・NPO大会	H30予算	・サンシップ及びグランドプラザの両会場でボランティア・NPOの普及啓発に関するイベントを実施し、延べ5,060人					
児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業	H30予算	・富山県福祉教育セミナー（参加者63名）、福祉教育地域指定推進事業（14市町村社協へ助成金支出）、福祉教育サポーター養成モデル事業（小矢部市・上市町・入善町を指定）を実施した。					
社会人・企業の社会貢献活動・ナビ事業	H30予算	・社会貢献活動の普及を目的とした、企業の社会貢献セミナー（参加者延べ32名）、アクティブシニア地域デビュー講座（参加者延べ101名）を開催した。					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	・ボランティア・NPO大会（H30：参加者延べ5,060人）や、各種研修の開催といったボランティア普及啓発事業を展開している。近年ボランティア活動者数はゆるやかな上昇傾向にあり、28年度こそ減少したものの、29年度以降は増加している。						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	・今後、人口減が見込まれるなかボランティア数の着実な増加を図るため、活動体験、研修などを通じて、ボランティアの普及啓発や人材育成を進め、児童・生徒や学生、中高年世代、勤労者などの幅広い県民のボランティア活動への参加を促進する必要がある。						
今後の施策の方向性	・引き続き、令和元年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進し、関係団体と連携しながら県民のボランティア活動への更なる参加促進を図る。						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	・企業で働きながら、そのスキルを活かして地域活動やボランティア・社会貢献活動を行うとともに、柔軟な働き方を促進するセミナーを開催する。						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	未来を拓く人材育成
具体的施策	130 地域貢献に取り組むNPOの活動基盤の充実と協働の推進

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	NPO法人認証数（累計）	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
		348法人	359法人	360法人	367法人	376法人	378法人	410法人
評価指標動向の説明	・NPO法人認証数は着実に増加しているが、近年、解散する法人の増加や他法人格の取得要件の緩和に伴い伸びが鈍化している。分野別に見ると福祉分野のNPO法人が大きい割合を占める中、環境保全活動、子どもの健全育成活動を実施するNPO法人が増加している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・近年、公益法人改革等や解散法人の増加に伴い、増加数は鈍化傾向にある。 ・目標達成のためには、一層のNPO制度の普及啓発が必要であるため、要努力とした。							
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名／実績	1 年前	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【 2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニッポン一億総活躍プラン（H28.6）や経済財政運営と改革の基本方針2018（H30.6）において、多様な主体による共助社会づくりが推進されている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民やNPO、企業など多様な主体が積極的に協働することにより、地域が活性化されるよう、ボランティア・NPOの普及啓発、NPOの活動支援、寄付文化の醸成、企業等との協働等の推進など、官民をあげて支援を強化している。</li> </ul>			
<b>【 3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
NPO法人設立支援・マネジメントサポート事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人設立基礎講座・相談会（3回）やNPOマネジメント力向上講座（3回）、NPO法人会計・税務事務相談会（5回）など、NPOの設立や運営を支援するための各種講座を開催した。</li> </ul>					
とやま県民協働未来創生事業	H30予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内のボランティア団体・NPO等が新たな発想で地域の活性化を図る取組み15件に対して補助を行った（補助金額4,424千円）。</li> </ul>					
<b>【 4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人制度の普及啓発や法人設立支援を行うことにより、新たなNPO法人認証数は着実に増加している（H30は16法人）。</li> <li>・とやま県民協働未来創生事業で15件の事業採択を行い、NPOと他団体との協働推進を着実に進めている。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	不要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人数は着実に増加しているが、解散する法人が増加しているため、NPO活動への理解の促進とNPOの自立的な活動を推進するための活動基盤の安定・強化を図る必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、県民ボランティア総合支援センターと連携し、NPO法人の設立支援や管理運営に関する講座の開催等、各種NPO支援の充実に取り組むとともに、NPOとの協働の取組みを推進する。</li> </ul>						
<b>【 5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きNPO活動への理解と参加促進を図る。</li> <li>・ボランティア団体等多様な主体が連携し、新たな発想で、元氣とやまの推進につながる取組みに支援する。</li> </ul>						